

令和 2 年 度

主要な施策の成果に関する説明書

一 戸 町

目

次

I	総括	1
1	会計別決算状況	2
2	一般会計決算の収支状況及び主な財政指標	3
3	一般会計決算の費目別比較表	4
4	一般会計決算の性質別比較表	5
II	歳入に関すること	
1	令和2年度町税の徴収実績調書	6
2	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源経費分）の充当先	7
3	入湯税の充当先	8
4	森林環境譲与税の充当先	9
5	令和2年度収入未済額調書	10
6	令和2年度欠損処分調書	17
7	令和2年度末地方債現在高の状況	19
8	令和2年度借入債の状況	21
III	歳出に関すること	
1	款別説明書	
(1)	議会費について	23
(2)	総務費について	25
(3)	民生費について	31
(4)	衛生費について	48
(5)	労働費について	57
(6)	農林費について	58
(7)	商工費について	65
(8)	土木費について	69
(9)	消防費について	71
(10)	教育費について	73
2	主たる事業説明書	
(1)	一般会計	91
(2)	下水道事業特別会計	104
(3)	個別生活排水処理事業特別会計	104

I 総 括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な制限が課された1年であった。地域経済への影響も大きく、その対応として国等の経済対策事業が実施された。臨時特別給付金事業による住民への直接的な給付のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金としてプレミアム付き商品券の発行、飲食店等利用促進事業や小売店等給付金事業により商工業者等の事業継続への支援を行った。

また、世界遺産登録が目前に迫った御所野遺跡の環境整備として、博物館の空調設備改修、ガイドアプリの作成等おもてなし態勢の充実に取り組んだ。

このほか、令和2年度の各会計歳入歳出決算の状況と取り組んだ事業等の内容を本書にて説明するものであるが、一般会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額 10,526,909千円に対し、歳出総額は 10,118,106千円で、形式収支は 408,803千円となるが、令和3年度へ繰り越すべき財源及び令和元年度実質収支額を控除した単年度収支は 3,211千円の赤字となっており、財政調整基金の積立て等を考慮した実質単年度収支は 3,210千円の赤字となっている。

次に、歳入歳出決算を款別で見ると、歳入は、地方交付税が 3,290,083千円（構成比31.3%）で前年度に比べ 47,495千円の増、次いで国庫支出金が 2,291,963千円（同21.8%）、町税が 1,558,810千円（同14.8%）の順となった。また、歳出は、総務費が 2,563,894千円（構成比25.3%）で最も多く、次いで民生費が 2,249,347千円（同22.2%）、教育費 1,201,061千円（同11.9%）となっている。

自主財源の総額は 2,688,734千円で、前年度に比べ 40,994千円の減となったが、寄附金が 50,902千円の増となった一方、町税が 48,825千円、繰越金が 36,013千円の減となったことなどによるものである。また、依存財源は 7,838,175千円で歳入総額の74.5%（前年度69.4%）を占め、前年度に比べ 1,661,190千円の増となっている。これは、国庫支出金 1,560,923千円、町債が 212,900千円の増となったことが主な要因である。

性質別歳出は、補助費等が 2,149,804千円（構成比21.2%）で最も多く、次いで物件費が 1,489,816千円（同14.7%）、普通建設事業費 1,411,431千円（同13.9%）の順となっている。当該経費の増加が財政構造の硬直化を招くとされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 3,479,904千円で、歳出総額の34.4%（前年度39.2%）を占め、前年度に比べ 119,547千円の増（伸び率3.6%）となった。

また、決算における主な財政指標は、経常収支比率が92.3%で前年度より1.3ポイント改善した。これは、地方消費税交付金、普通交付税などの経常一般財源が 63,147千円の増（伸び率1.2%）となり、歳出でも物件費や公債費などの経常経費充当一般財源が 6,787千円の減（同△0.1%）となったためである。他に実質公債費比率は8.7%（前年度8.9%）、将来負担比率は21.8%（同31.4%）となっている。

最後に、拡大が続いている新型コロナウイルス感染症によって、経済活動は停滞し幅広い業種で厳しい状況を強いられているが、ワクチン接種も徐々に進み、社会経済活動のレベルを段階的に上げていくことが求められている。

当町においては、引き続き感染拡大防止に努めるとともに、コロナ禍後を見据え、強じんかつしなやかな地域社会の再構築に向け積極的な施策展開を講じていく。その投資を的確な時期・規模で実行するため、持続可能な財政基盤を確立する取組を今後も継続していくものである。

1 会計別決算状況

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計		令和2年度	10,526,909	10,118,106	408,803
		令和元年度	8,916,389	8,581,466	334,923
		増 減	1,610,520	1,536,640	73,880
		伸び率 (%)	18.1	17.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	令和2年度	1,461,399	1,445,321	16,078
		令和元年度	1,558,745	1,582,677	△ 23,932
		増 減	△ 97,346	△ 137,356	40,010
		伸び率 (%)	△ 6.2	△ 8.7	
	土 地 取 得 特 別 会 計	令和2年度	8,460	8,460	—
		令和元年度	8,528	8,528	—
		増 減	△ 68	△ 68	—
		伸び率 (%)	△ 0.8	△ 0.8	
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	令和2年度	79,191	79,184	7
		令和元年度	79,831	79,742	89
		増 減	△ 640	△ 558	△ 82
		伸び率 (%)	△ 0.8	△ 0.7	
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	令和2年度	272,490	272,196	294
		令和元年度	275,995	275,981	14
		増 減	△ 3,505	△ 3,785	280
		伸び率 (%)	△ 1.3	△ 1.4	
	個 別 生 活 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	令和2年度	35,580	35,520	60
		令和元年度	43,154	43,148	6
		増 減	△ 7,574	△ 7,628	54
		伸び率 (%)	△ 17.6	△ 17.7	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	令和2年度	149,403	149,312	91
		令和元年度	145,926	145,829	97
		増 減	3,477	3,483	△ 6
		伸び率 (%)	2.4	2.4	
合 計		令和2年度	12,533,432	12,108,099	425,333
		令和元年度	11,028,568	10,717,371	311,197
		増 減	1,504,864	1,390,728	114,136
		伸び率 (%)	13.6	13.0	

2 一般会計決算の収支状況及び主な財政指標

(1) 一般会計決算の収支状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
1 歳 入 総 額 A	10,526,909	8,916,389	
2 歳 出 総 額 B	10,118,106	8,581,466	
3 歳入歳出差引額 (A - B) C	408,803	334,923	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	139,972	62,881	
5 実質収支 (C - D) E	ア 268,831	イ 272,042	
6 単年度収支 (ア - イ) F	△ 3,211	76,962	
7 財政調整基金積立額 G	144,659	106,856	
8 繰上償還金 H	-	-	
9 財政調整基金取り崩し額 I	144,658	106,857	
10 実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 3,210	76,961	

(2) 主な財政指標

各 指 標 等	令和2年度	令和元年度	備 考
標準財政規模 (千円)	5,269,509	5,114,938	
財政調整基金現在高 (千円)	1,324,808	1,324,023	
減債基金現在高 (千円)	122,996	160,172	
うち下水道事業債償還基金現在高 (千円)	109,252	119,964	
国民健康保険事業財政調整基金現在高 (千円)	-	-	
土地開発基金現在高 (千円)	203,037	202,777	
実質収支比率 (%)	5.1	5.3	
経常収支比率 (%)	92.3	93.6	
財政力指数	0.34	0.34	
実質赤字比率 (%)	-	-	
連結実質赤字比率 (%)	-	-	
実質公債費比率 (%)	8.7	8.9	
将来負担比率 (%)	21.8	31.4	

3 一般会計決算の費目別比較表

〔歳 入〕

(単位：千円、%)

款	款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	伸 び 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1	町 税	1,558,810	14.8	1,607,635	18.0	△48,825	△3.0
2	地 方 譲 与 税	123,790	1.2	115,175	1.3	8,615	7.5
3	利 子 割 交 付 金	635	-	478	-	157	32.8
4	配 当 割 交 付 金	1,779	-	1,596	-	183	11.5
5	株式等譲渡所得割交付金	2,215	-	698	-	1,517	217.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	3,562	-	-	-	3,562	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	287,037	2.7	210,550	2.4	76,487	36.3
8	環 境 性 能 割 交 付 金	5,216	0.1	2,378	-	2,838	119.3
9	地 方 特 例 交 付 金	6,981	0.1	18,643	0.2	△11,662	△62.6
10	地 方 交 付 税	3,290,083	31.3	3,242,588	36.4	47,495	1.5
11	交通安全対策特別交付金	1,188	-	1,039	-	149	14.3
12	分 担 金 及 び 負 担 金	22,923	0.2	34,941	0.3	△12,018	△34.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	56,609	0.5	59,613	0.7	△3,004	△5.0
14	国 庫 支 出 金	2,291,963	21.8	731,040	8.2	1,560,923	213.5
15	県 支 出 金	897,426	8.5	1,139,400	12.8	△241,974	△21.2
16	財 産 収 入	49,986	0.5	47,126	0.5	2,860	6.1
17	寄 附 金	63,293	0.6	12,391	0.1	50,902	410.8
18	繰 入 金	288,044	2.7	259,811	2.9	28,233	10.9
19	繰 越 金	334,923	3.2	370,936	4.2	△36,013	△9.7
20	諸 収 入	314,146	3.0	337,275	3.9	△23,129	△6.9
21	町 債	926,300	8.8	713,400	8.0	212,900	29.8
-	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	9,676	0.1	△9,676	皆減
歳 入 合 計		10,526,909	100.0	8,916,389	100.0	1,610,520	18.1

〔歳 出〕

款	款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	伸 び 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1	議 会 費	100,688	1.0	109,243	1.3	△8,555	△7.8
2	総 務 費	2,563,894	25.3	1,107,281	12.9	1,456,613	131.5
3	民 生 費	2,249,347	22.2	2,198,218	25.6	51,129	2.3
4	衛 生 費	746,943	7.4	769,207	9.0	△22,264	△2.9
5	労 働 費	6,802	0.1	8,087	0.1	△1,285	△15.9
6	農 林 費	663,764	6.5	843,007	9.8	△179,243	△21.3
7	商 工 費	291,166	2.9	273,496	3.2	17,670	6.5
8	土 木 費	859,260	8.5	802,492	9.3	56,768	7.1
9	消 防 費	423,744	4.2	423,907	4.9	△163	-
10	教 育 費	1,201,061	11.9	863,460	10.1	337,601	39.1
11	災 害 復 旧 費	58,475	0.6	194,077	2.3	△135,602	△69.9
12	公 債 費	938,624	9.3	974,363	11.3	△35,739	△3.7
13	諸 支 出 金	14,338	0.1	14,628	0.2	△290	△2.0
歳 出 合 計		10,118,106	100.0	8,581,466	100.0	1,536,640	17.9

注) 予算科目の款別で比較しています。

4 一般会計決算の性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	伸 び 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
I 義 務 的 経 費	3,479,904	34.4	3,360,357	39.2	119,547	3.6
(1) 人 件 費	1,253,835	12.4	1,189,985	13.9	63,850	5.4
(2) 扶 助 費	1,290,133	12.8	1,200,582	14.0	89,551	7.5
(3) 公 債 費	935,936	9.2	969,790	11.3	△ 33,854	△ 3.5
① 元 利 償 還 金	935,936	9.2	969,790	11.3	△ 33,854	△ 3.5
② 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	-
II 投 資 的 経 費	1,469,906	14.5	1,349,720	15.7	120,186	8.9
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,411,431	13.9	1,155,643	13.5	255,788	22.1
① 補 助 事 業	557,945	5.5	642,584	7.5	△ 84,639	△ 13.2
② 単 独 事 業	797,552	7.9	456,081	5.3	341,471	74.9
③ 県 営 事 業 負 担 金	55,934	0.5	56,978	0.7	△ 1,044	△ 1.8
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	58,475	0.6	194,077	2.2	△ 135,602	△ 69.9
① 補 助 事 業	29,354	0.3	169,441	1.9	△ 140,087	△ 82.7
② 単 独 事 業	29,121	0.3	24,636	0.3	4,485	18.2
III そ の 他 の 経 費	5,168,296	51.1	3,871,389	45.1	1,296,907	33.5
(1) 物 件 費	1,489,816	14.7	1,550,552	18.1	△ 60,736	△ 3.9
(2) 維 持 補 修 費	145,218	1.5	143,131	1.7	2,087	1.5
① 道 路 橋 り ょ う	85,293	0.9	85,135	1.0	158	0.2
② そ の 他	59,925	0.6	57,996	0.7	1,929	3.3
(3) 補 助 費 等	2,149,804	21.2	901,996	10.5	1,247,808	138.3
① 一 部 事 務 組 合 の 対 する も の	457,514	4.5	490,058	5.7	△ 32,544	△ 6.6
② そ の 他	1,692,290	16.7	411,938	4.8	1,280,352	310.8
(4) 積 立 金	367,536	3.6	223,411	2.6	144,125	64.5
(5) 投 資 及 び 出 資 金	26,794	0.3	27,541	0.3	△ 747	△ 2.7
(6) 貸 付 金	55,956	0.6	55,956	0.6	-	-
(7) 繰 出 金	933,172	9.2	968,802	11.3	△ 35,630	△ 3.7
歳 出 合 計	10,118,106	100.0	8,581,466	100.0	1,536,640	17.9

注) 本表の区分は、地方財政状況調査による区分であるため、決算書における各節区分の合計額と一致しない場合があります。

Ⅱ 歳入に関すること

1 令和2年度町税の徴収実績調書

(単位：千円、%)

税目別 区分	調定済額				収入済額			徴収率			Gの対 前年度 増減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 (A+B) C	標準税 率超過 調定額D	現年課税分 E	滞納繰越分 F	合計 (E+F) G	E/A ×100	F/B ×100	G/C ×100	
一 普通税	1,549,907	103,010	1,652,917	-	1,539,644	14,120	1,553,764	99.3	13.7	94.0	△ 3.0
1 法定普通税	1,549,907	103,010	1,652,917	-	1,539,644	14,120	1,553,764	99.3	13.7	94.0	△ 3.0
(1) 市町村民税	397,114	29,489	426,603	-	393,176	4,372	397,548	99.0	14.8	93.2	△ 5.1
(ア) 個人均等割	18,933	1,544	20,477	-	18,716	231	18,947	98.9	15.0	92.5	15.6
(イ) 所得割	338,897	27,633	366,530	-	335,005	4,141	339,146	98.9	15.0	92.5	△ 3.4
上記のうち退職所得分	1,497	-	1,497	-	1,497	-	1,497	100.0	-	100.0	△ 44.5
(ウ) 法人均等割	23,579	312	23,891	-	23,709	-	23,709	100.6	0.0	99.2	△ 6.8
(エ) 法人税割	15,705	-	15,705	-	15,746	-	15,746	100.3	-	100.3	△ 39.4
(2) 固定資産税	1,021,009	71,771	1,092,780	-	1,015,040	9,385	1,024,425	99.4	13.1	93.7	△ 1.9
(ア) 純固定資産税	895,386	71,771	967,157	-	889,417	9,385	898,802	99.3	13.1	92.9	△ 1.3
(i) 土地	140,764	11,283	152,047	-	139,826	1,475	141,301	99.3	13.1	92.9	△ 1.1
(ii) 家屋	246,627	19,769	266,396	-	244,983	2,585	247,568	99.3	13.1	92.9	2.4
(iii) 償却資産	507,995	40,719	548,714	-	504,608	5,325	509,933	99.3	13.1	92.9	△ 3.0
(イ) 交付金	125,623		125,623		125,623		125,623	100.0		100.0	△ 5.8
(3) 軽自動車税	44,849	1,750	46,599	-	44,493	363	44,856	99.2	20.7	96.3	4.8
(ア) 環境性能割	1,812		1,812	-	1,812		1,812	100.0	-	100.0	253.9
(イ) 種別割	43,037	1,750	44,787		42,681	363	43,044	99.2		96.1	1.8
(4) 市町村たばこ税	86,935	-	86,935		86,935	-	86,935	100.0	-	100.0	△ 9.2
(5) 鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(ア) 保有分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ) 取得分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二 目的税	5,046	-	5,046	-	5,046	-	5,046	100.0	-	100.0	△ 19.3
1 入湯税	5,046	-	5,046	-	5,046	-	5,046	100.0	-	100.0	△ 19.3
合 計	1,554,953	103,010	1,657,963	-	1,544,690	14,120	1,558,810	99.3	13.7	94.0	△ 3.0
国民健康保険税	275,999	66,847	342,846	-	267,271	12,535	279,806	96.8	18.8	81.6	△ 2.5

2 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源経費分）の充当先

（単位：千円）

（歳 入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 153,599
（歳 出） 社会保障経費及びその他社会保障施策に要した経費 1,663,789

事業名		令和2年度 決算額のうち 社会保障 施策に要し た経費	財 源 内 訳					令和元年度 決算額のうち 社会保障 施策に要し た経費	増 減 額	増 減 率 (%)
			特 定 財 源			一 般 財 源				
			国・県 支出金	町 債	その他	社会保障財源 分の地方消費 税交付金	その他			
社会福祉	社 会 福 祉 費	751,080	562,479	-	443	1,227	186,931	702,204	48,876	7.0
	老 人 福 祉 費	59,186	-	-	7,642	-	51,544	56,380	2,806	5.0
	児 童 福 祉 総 務 費	18,579	10,930	-	-	-	7,649	-	18,579	皆増
	児 童 措 置 費	308,174	232,132	-	3,504	72,538	-	353,943	△ 45,769	△ 12.9
	保 育 所 費	112,260	-	-	-	-	112,260	42,647	69,613	163.2
	児 童 館 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	放 課 後 児 童 育 成 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	母 子 福 祉 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,249,279	805,541	-	11,589	73,765	358,384	1,155,174	94,105	8.1
社会保険	国 民 年 金 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国 民 健 康 保 険 事 業	155,195	68,614	-	-	60,472	26,109	192,680	△ 37,485	△ 19.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	228,350	37,911	-	-	-	190,439	225,640	2,710	1.2
	小 計	383,545	106,525	-	-	60,472	216,548	418,320	△ 34,775	△ 8.3
保健衛生	医 療 費 給 付 費	29,829	7,045	-	3,422	19,362	-	33,170	△ 3,341	△ 10.1
	保 健 衛 生 総 務 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予 防 費	283	-	-	-	-	283	42	241	573.8
	保 健 事 業 費	853	228	-	-	-	625	663	190	28.7
	小 計	30,965	7,273	-	3,422	19,362	908	33,875	△ 2,910	△ 8.6
合 計		1,663,789	919,339	-	15,011	153,599	575,840	1,607,369	56,420	3.5

※引上げ分の地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

3 入湯税の充当先

(単位：千円)

(歳 入) 入湯税 5,046
(歳 出) 入湯税の使途とすべき事業に要した経費 647,387

事業名	令和2年度 決算額	財 源 内 訳					令和元年度 決算額	増 減 額	増 減 率 (%)
		特 定 財 源	一 般 財 源						
		国・県 支出金	町 債	その他	入湯税	その他			
環境衛生施設の整備	471,221	-	2,900	-	1,003	467,318	452,672	18,549	4.1
鉱泉源保護施設の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消防施設等の整備	109,179	-	108,200	700	-	279	34,729	74,450	214.4
観光施設の整備	47,367	-	-	43,324	4,043	-	60,047	△ 12,680	△ 21.1
観光振興	19,620	630	-	5,973	-	13,017	30,520	△ 10,900	△ 35.7
合 計	647,387	630	111,100	49,997	5,046	480,614	577,968	69,419	12.0

※入湯税は環境衛生施設、鉱泉源保護施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるものとされています。

4 森林環境譲与税の充当先

(単位：千円)

(歳入) 森林環境譲与税 18,820
(歳出) 森林環境譲与税の使途とすべき事業に要した経費 35,906

事業名	令和2年度 決算額	財 源 内 訳					令和元年度 決算額	増 減 額	増 減 率 (%)
		特 定 財 源			一 般 財 源				
		国・県 支出金	町 債	その他	森林環境 譲与税	その他			
森 林 の 整 備	23,847	3,380	-	4	18,820	1,643	13,356	10,491	78.5
林業の担い手確保・育成	4,154	-	-	-	-	4,154	-	4,154	皆増
木材利用の促進	320	-	-	-	-	320	20	300	1,500.0
そ の 他 林 業 振 興	7,585	-	-	-	-	7,585	7,457	128	1.7
合 計	35,906	3,380	-	4	18,820	13,702	20,833	15,073	72.4

※森林環境譲与税は森林の整備、林業の担い手確保・育成、木材利用の促進に要する費用等に充てるものとされています。

5 令和2年度収入未済額調書

(1) 一般会計

(単位：円)

款	項	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の内訳
1	町 税	1, 657, 962, 557	1, 558, 809, 866	5, 574, 349	93, 578, 342	
1	町 民 税	426, 602, 882	397, 547, 692	3, 244, 852	25, 810, 338	個人町民税 年 度滞 納 額件 数 H156, 1734 H1654, 67811 H1784, 06123 H18169, 04425 H19675, 76745 H20682, 74951 H21757, 70945 H22971, 05665 H231, 129, 59668 H241, 202, 14186 H251, 643, 32897 H261, 992, 768110 H271, 709, 257104 H282, 132, 569129 H293, 571, 489146 H302, 008, 780123 R元2, 968, 481169 R24, 168, 752233 計25, 928, 3981, 534 ※還付未済額 59, 260円 法人町民税 年 度滞 納 額件 数 H3050, 0001 R元62, 5002 R250, 0001 計162, 5004 ※還付未済額 221, 300円
2	固 定 資 産 税	1, 092, 780, 165	1, 024, 425, 170	2, 254, 797	66, 100, 198	純固定資産税 年 度滞 納 額件 数 H15312, 99821 H16569, 10033 H17772, 84048 H182, 599, 35166 H193, 911, 62981 H20545, 40036 H211, 903, 80039 H223, 187, 50079 H232, 834, 87580 H243, 848, 650127 H255, 081, 200183 H265, 597, 772199 H274, 871, 158179 H285, 150, 578295 H296, 558, 499337 H306, 590, 840410 R元5, 795, 030493 R26, 004, 978555 計66, 136, 1983, 261 ※還付未済額 36, 000円

3 軽自動車税	46,599,223	44,856,717	74,700	1,667,806	軽自動車税（種別割）					
					年 度	滞 納 額	件 数			
					H23	7,200	1			
					H24	21,293	3			
					H25	21,600	3			
					H26	36,105	6			
					H27	50,700	8			
					H28	252,908	35			
					H29	301,400	44			
					H30	293,600	43			
					R元	340,000	53			
					R2	345,000	56			
					計	1,669,806	252			
					※還付未済額 2,000円					
12 分担金及び負担金										
26,196,512										
22,923,396										
1,441,686										
1,831,430										
1 分 担 金	7,718,681	7,527,625	158,826	32,230	農地等災害復旧事業費分 担金					
					年 度	滞 納 額	件 数			
					R元	32,230	1			
2 負 担 金	18,477,831	15,395,771	1,282,860	1,799,200	保育料					
					年 度	滞 納 額	件 数			
					H26	6,000	2			
					H27	100,000	9			
					H28	494,000	6			
					H29	436,000	6			
					H30	505,000	8			
					R元	129,600	3			
					計	1,670,600	34			
					延長保育料					
					年 度	滞 納 額	件 数			
					H17	24,000	2			
					H25	300	1			
					H26	1,200	3			
					H27	3,900	4			
					H28	4,800	3			
					H29	7,800	3			
					H30	900	1			
					R2	600	2			
					計	43,500	19			
					病児保育料					
					年 度	滞 納 額	件 数			
					H27	4,600	1			
					H28	19,800	5			
					H29	31,200	7			
					H30	25,500	5			
					R元	4,000	1			
					計	85,100	19			
					13 使用料及び手数料					
					62,524,383					
					56,608,753					
					-					
					5,915,630					
					1 使 用 料	55,642,633	49,727,003	-	5,915,630	学童クラブ利用料
年 度	滞 納 額	件 数								
H24	31,000	3								
H26	36,000	2								
計	67,000	5								

1	使 用 料 (続 ぎ)					町営住宅使用料						
		年 度	滞 納 額	件 数								
		H23	89,500	1								
		H24	394,200	2								
		H25	601,600	2								
		H26	566,800	2								
		H27	680,500	3								
		H28	758,800	3								
		H29	753,400	3								
		H30	641,000	3								
		R元	617,600	3								
		R2	558,730	4								
		計	5,662,130	26								
		子育て支援住宅使用料										
		年 度	滞 納 額	件 数								
		H27	77,000	1								
		H28	105,000	1								
		計	182,000	2								
		御所野縄文公園電柱用地 使用料										
		年 度	滞 納 額	件 数								
R2	4,500	1										
16	財 産 収 入	53,905,163	49,985,563	-	3,919,600							
1	財 産 運 用 収 入	47,080,685	43,161,085	-	3,919,600	土地貸付収入						
						年 度	滞 納 額	件 数				
						H28	1,000	1				
						R2	363,600	1				
						計	364,600	2				
						建物貸付収入						
						年 度	滞 納 額	件 数				
						H29	1,740,000	11				
						H30	1,815,000	11				
						計	3,555,000	22				
						20	諸 収 入	314,883,767	314,145,834	-	737,933	
						4	雑 収 入	256,713,774	255,975,841	-	737,933	学校給食費徴収金
年 度	滞 納 額	件 数										
H21	69,528	3										
H22	49,320	1										
H23	35,125	2										
計	153,973	6										
児童生徒医療費給付費返 還金												
年 度	滞 納 額	件 数										
R2	5,320	1										
町営住宅不退去に伴う賃料 相当損害金												
年 度	滞 納 額	件 数										
R2	74,805	1										
冷害用米穀売渡代金												
年 度	滞 納 額	件 数										
H5	15,798	2										
H6	401,797	4										

4 雑入 (続き)					<table><tr><td>計</td><td>417,595</td><td>6</td></tr></table>			計	417,595	6
					計	417,595	6			
					道路施設等損害賠償金					
					<table><tr><td>年 度</td><td>滞 納 額</td><td>件 数</td></tr></table>			年 度	滞 納 額	件 数
					年 度	滞 納 額	件 数			
<table><tr><td>H25</td><td>86,240</td><td>1</td></tr></table>			H25	86,240	1					
H25	86,240	1								
合 計	10,639,907,617	10,526,908,647	7,016,035	105,982,935						

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計

(単位：円)

款	項	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の内訳																																																																																																																																																									
1	国民健康保険税	342,846,430	279,805,908	2,871,514	60,169,008																																																																																																																																																										
1	国民健康保険税	342,846,430	279,805,908	2,871,514	60,169,008	一般被保険者医療給付費分 <table><tr><th>年 度</th><th>滞 納 額</th><th>件 数</th></tr><tr><td>H15</td><td>483,602</td><td>18</td></tr><tr><td>H16</td><td>1,564,612</td><td>46</td></tr><tr><td>H17</td><td>2,849,970</td><td>142</td></tr><tr><td>H18</td><td>1,682,876</td><td>124</td></tr><tr><td>H19</td><td>2,108,894</td><td>117</td></tr><tr><td>H20</td><td>936,099</td><td>82</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,434,105</td><td>104</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,468,667</td><td>127</td></tr><tr><td>H23</td><td>1,314,942</td><td>127</td></tr><tr><td>H24</td><td>1,804,166</td><td>177</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,139,517</td><td>194</td></tr><tr><td>H26</td><td>2,337,215</td><td>230</td></tr><tr><td>H27</td><td>3,207,657</td><td>260</td></tr><tr><td>H28</td><td>2,990,871</td><td>270</td></tr><tr><td>H29</td><td>3,027,016</td><td>295</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,972,195</td><td>318</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,150,229</td><td>382</td></tr><tr><td>R2</td><td>6,138,255</td><td>463</td></tr><tr><td>計</td><td>42,610,888</td><td>3,476</td></tr></table> ※還付未済額 479,799円 一般被保険者後期高齢者 支援金分 <table><tr><th>年 度</th><th>滞 納 額</th><th>件 数</th></tr><tr><td>H20</td><td>239,049</td><td>82</td></tr><tr><td>H21</td><td>367,460</td><td>104</td></tr><tr><td>H22</td><td>375,138</td><td>127</td></tr><tr><td>H23</td><td>334,600</td><td>127</td></tr><tr><td>H24</td><td>461,158</td><td>177</td></tr><tr><td>H25</td><td>546,468</td><td>194</td></tr><tr><td>H26</td><td>595,131</td><td>230</td></tr><tr><td>H27</td><td>817,193</td><td>260</td></tr><tr><td>H28</td><td>756,197</td><td>270</td></tr><tr><td>H29</td><td>767,286</td><td>295</td></tr><tr><td>H30</td><td>752,303</td><td>318</td></tr><tr><td>R元</td><td>1,391,243</td><td>382</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,058,068</td><td>467</td></tr><tr><td>計</td><td>9,461,294</td><td>3,033</td></tr></table> ※還付未済額 58,595円 一般被保険者介護納付金分 <table><tr><th>年 度</th><th>滞 納 額</th><th>件 数</th></tr><tr><td>H15</td><td>48,692</td><td>18</td></tr><tr><td>H16</td><td>168,468</td><td>46</td></tr><tr><td>H17</td><td>300,398</td><td>124</td></tr><tr><td>H18</td><td>191,561</td><td>100</td></tr><tr><td>H19</td><td>435,239</td><td>107</td></tr><tr><td>H20</td><td>241,200</td><td>73</td></tr><tr><td>H21</td><td>312,825</td><td>86</td></tr><tr><td>H22</td><td>331,888</td><td>91</td></tr><tr><td>H23</td><td>351,527</td><td>106</td></tr><tr><td>H24</td><td>495,989</td><td>157</td></tr><tr><td>H25</td><td>487,695</td><td>155</td></tr><tr><td>H26</td><td>571,100</td><td>193</td></tr><tr><td>H27</td><td>698,243</td><td>187</td></tr><tr><td>H28</td><td>599,732</td><td>198</td></tr><tr><td>H29</td><td>732,542</td><td>232</td></tr></table>	年 度	滞 納 額	件 数	H15	483,602	18	H16	1,564,612	46	H17	2,849,970	142	H18	1,682,876	124	H19	2,108,894	117	H20	936,099	82	H21	1,434,105	104	H22	1,468,667	127	H23	1,314,942	127	H24	1,804,166	177	H25	2,139,517	194	H26	2,337,215	230	H27	3,207,657	260	H28	2,990,871	270	H29	3,027,016	295	H30	2,972,195	318	R元	4,150,229	382	R2	6,138,255	463	計	42,610,888	3,476	年 度	滞 納 額	件 数	H20	239,049	82	H21	367,460	104	H22	375,138	127	H23	334,600	127	H24	461,158	177	H25	546,468	194	H26	595,131	230	H27	817,193	260	H28	756,197	270	H29	767,286	295	H30	752,303	318	R元	1,391,243	382	R2	2,058,068	467	計	9,461,294	3,033	年 度	滞 納 額	件 数	H15	48,692	18	H16	168,468	46	H17	300,398	124	H18	191,561	100	H19	435,239	107	H20	241,200	73	H21	312,825	86	H22	331,888	91	H23	351,527	106	H24	495,989	157	H25	487,695	155	H26	571,100	193	H27	698,243	187	H28	599,732	198	H29	732,542	232
年 度	滞 納 額	件 数																																																																																																																																																													
H15	483,602	18																																																																																																																																																													
H16	1,564,612	46																																																																																																																																																													
H17	2,849,970	142																																																																																																																																																													
H18	1,682,876	124																																																																																																																																																													
H19	2,108,894	117																																																																																																																																																													
H20	936,099	82																																																																																																																																																													
H21	1,434,105	104																																																																																																																																																													
H22	1,468,667	127																																																																																																																																																													
H23	1,314,942	127																																																																																																																																																													
H24	1,804,166	177																																																																																																																																																													
H25	2,139,517	194																																																																																																																																																													
H26	2,337,215	230																																																																																																																																																													
H27	3,207,657	260																																																																																																																																																													
H28	2,990,871	270																																																																																																																																																													
H29	3,027,016	295																																																																																																																																																													
H30	2,972,195	318																																																																																																																																																													
R元	4,150,229	382																																																																																																																																																													
R2	6,138,255	463																																																																																																																																																													
計	42,610,888	3,476																																																																																																																																																													
年 度	滞 納 額	件 数																																																																																																																																																													
H20	239,049	82																																																																																																																																																													
H21	367,460	104																																																																																																																																																													
H22	375,138	127																																																																																																																																																													
H23	334,600	127																																																																																																																																																													
H24	461,158	177																																																																																																																																																													
H25	546,468	194																																																																																																																																																													
H26	595,131	230																																																																																																																																																													
H27	817,193	260																																																																																																																																																													
H28	756,197	270																																																																																																																																																													
H29	767,286	295																																																																																																																																																													
H30	752,303	318																																																																																																																																																													
R元	1,391,243	382																																																																																																																																																													
R2	2,058,068	467																																																																																																																																																													
計	9,461,294	3,033																																																																																																																																																													
年 度	滞 納 額	件 数																																																																																																																																																													
H15	48,692	18																																																																																																																																																													
H16	168,468	46																																																																																																																																																													
H17	300,398	124																																																																																																																																																													
H18	191,561	100																																																																																																																																																													
H19	435,239	107																																																																																																																																																													
H20	241,200	73																																																																																																																																																													
H21	312,825	86																																																																																																																																																													
H22	331,888	91																																																																																																																																																													
H23	351,527	106																																																																																																																																																													
H24	495,989	157																																																																																																																																																													
H25	487,695	155																																																																																																																																																													
H26	571,100	193																																																																																																																																																													
H27	698,243	187																																																																																																																																																													
H28	599,732	198																																																																																																																																																													
H29	732,542	232																																																																																																																																																													

1 国民健康保険税 (続き)						H30	681,502	246
						R元	733,853	275
						R2	1,087,737	296
						計	8,470,191	2,690
						※還付未済額 21,506円		
						退職被保険者医療給付費分		
						年 度	滞 納 額	件 数
						H24	39,866	4
						H25	25,605	3
						H26	35,654	4
						H27	15,000	2
						計	116,125	13
						退職被保険者後期高齢者 支援金分		
						年 度	滞 納 額	件 数
						H24	9,645	4
						H25	6,751	3
						H26	9,447	4
						H27	3,800	2
						計	29,643	13
						退職被保険者介護納付金分		
						年 度	滞 納 額	件 数
						H24	13,824	4
						H25	9,544	3
						H26	12,799	4
						H27	4,600	2
						計	40,767	13
合 計	342,846,430	279,805,908	2,871,514	60,169,008				

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

款 項	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の内訳		
2 使用料及び手数料	16,695,132	15,932,637	－	762,495			
1 使 用 料	16,695,132	15,932,637	－	762,495	農業集落排水施設使用料		
					年 度	滞 納 額	件 数
					H26	2,113	1
					H27	97,909	3
					H28	62,202	2
					H29	62,532	2
					H30	109,026	5
					R元	172,303	6
					R2	256,410	10
計	762,495	29					
合 計	79,954,031	79,191,536	－	762,495			

(4) 下水道事業特別会計

(単位：円)

款	項	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の内訳
2	使用料及び手数料	78,711,460	77,716,820	85,120	909,520	
1	使 用 料	78,711,460	77,716,820	85,120	909,520	公共下水道使用料
						年 度
						滞 納 額
						件 数
						H28
						91,640
						3
						H29
						135,840
						6
						H30
						162,820
						7
						R元
						196,040
						8

1 使用料 (続き)						R2	323,180	21
						計	909,520	45
合 計	273,485,125	272,490,485	85,120	909,520				

(5) 個別生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

款 項	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の内訳						
2 使用料及び手数料	17,815,270	17,804,050	－	11,220							
1 使 用 料	17,815,270	17,804,050	－	11,220	個別排水処理施設使用料 <table><tr><td>年 度</td><td>滞 納 額</td><td>件 数</td></tr><tr><td>R2</td><td>11,220</td><td>1</td></tr></table>	年 度	滞 納 額	件 数	R2	11,220	1
年 度	滞 納 額	件 数									
R2	11,220	1									
合 計	35,591,110	35,579,890	－	11,220							

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款 項	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の内訳						
1 後期高齢者医療保険料	94,690,500	94,338,600	－	351,900							
1 後期高齢者医療保険料	94,690,500	94,338,600	－	351,900	特別徴収保険料 ※還付未済額 53,900円 普通徴収保険料 <table><tr><td>年 度</td><td>滞 納 額</td><td>件 数</td></tr><tr><td>R2</td><td>410,000</td><td>26</td></tr></table> ※還付未済額 4,200円	年 度	滞 納 額	件 数	R2	410,000	26
年 度	滞 納 額	件 数									
R2	410,000	26									
合 計	94,690,500	94,338,600	－	351,900							

6 令和2年度欠損処分調書

(1) 一般会計

①町税

(単位：円)

科 目	年 度	件数	金 額	欠 損 処 分 の 事 由		
				地方税法第15条 の7第4項(執行 停止3年間継続)	地方税法第15条 の7第5項(即時 不納欠損)	地方税法第18条 第1項(5年間時 効)
個 人 町 民 税	平成22年度	6	39,477	32,177	-	7,300
	平成23年度	4	19,354	19,354	-	-
	平成24年度	2	37,569	37,569	-	-
	平成25年度	2	32,881	-	-	32,881
	平成26年度	7	2,424,598	2,391,583	-	33,015
	平成27年度	9	158,844	46,796	-	112,048
	平成29年度	4	46,557	46,557	-	-
	令和元年度	43	285,572	-	285,572	-
小計		77	3,044,852	2,574,036	285,572	185,244
法 人 町 民 税	平成26年度	1	50,000	50,000	-	-
	平成27年度	1	50,000	50,000	-	-
	平成28年度	1	50,000	50,000	-	-
	平成29年度	1	50,000	50,000	-	-
小計		4	200,000	200,000	-	-
固 定 資 産 税	平成23年度	4	53,500	53,500	-	-
	平成24年度	3	8,500	8,500	-	-
	平成25年度	6	40,400	40,400	-	-
	平成26年度	16	230,600	153,000	-	77,600
	平成27年度	123	1,592,897	957,697	-	635,200
	平成28年度	30	226,900	226,900	-	-
	平成29年度	22	102,000	102,000	-	-
小計		204	2,254,797	1,541,997	-	712,800
軽 自 動 車 税	平成23年度	4	7,400	4,000	-	3,400
	平成24年度	4	7,400	4,000	-	3,400
	平成25年度	4	7,400	4,000	-	3,400
	平成26年度	3	3,400	-	-	3,400
	平成27年度	8	36,200	20,000	-	16,200
	令和2年度	1	12,900	-	12,900	-
小計		24	74,700	32,000	12,900	29,800
計		309	5,574,349	4,348,033	298,472	927,844

②税外収入

(単位：円)

科 目	年 度	件数	金 額	欠 損 処 分 の 事 由		
				地方自治法第236条第1項（5年間時効）	地方税法第15条の7第5項(即時不納欠損)	
農 林 費 分 担 金						
農林道等整備用 資材交付事業費 分担金	平成25年度	1	71,925	71,925	-	-
	平成27年度	1	22,179	22,179	-	-
小計		2	94,104	94,104	-	-
災害復旧費分担 金						
農地等災害復旧 事業費分担金	平成25年度	2	64,722	8,425	56,297	-
小計		2	64,722	8,425	56,297	-
民 生 費 負 担 金						
保 育 料	平成26年度	32	246,000	246,000	-	-
	平成27年度	129	1,036,860	1,036,860	-	-
小計		161	1,282,860	1,282,860	-	-
計		165	1,441,686	1,385,389	56,297	-

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計

(単位：円)

科 目	年 度	件数	金 額	欠 損 処 分 の 事 由		
				地方税法第15条 の7第4項(執行 停止3年間継続)	地方税法第15条 の7第5項(即時 不納欠損)	地方税法第18条 第1項(5年間時 効)
国民健康保険税	平成20年度	1	2,400	2,400	-	-
	平成21年度	16	164,714	164,714	-	-
	平成22年度	23	242,800	242,800	-	-
	平成23年度	23	198,800	198,800	-	-
	平成24年度	27	124,400	124,400	-	-
	平成25年度	11	50,600	50,600	-	-
	平成26年度	24	1,796,800	1,599,500	-	197,300
	平成27年度	19	178,900	154,400	-	24,500
	平成28年度	8	75,200	75,200	-	-
	平成29年度	1	1,200	1,200	-	-
	平成30年度	1	1,700	-	1,700	-
	令和元年度	2	34,000	-	34,000	-
計		156	2,871,514	2,614,014	35,700	221,800

(3) 下水道事業特別会計

(単位：円)

科 目	年 度	件数	金 額	欠 損 処 分 の 事 由		
				地方自治法第236 条第1項(5年間 時効)		
公 共 下 水 道 使 用 料	平成26年度	1	21,600	21,600	-	-
	平成27年度	1	63,520	63,520	-	-
計		2	85,120	85,120	-	-

7 令和2年度末地方債現在高の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	借 入 先						計
	財務省	日本郵政	地方公共団体 金融機構	岩手県	銀行・信用 金庫・農協	その他	
1 普 通 債	2,966,163	206,305	178,759	-	690,800	-	4,042,027
(1)総 務	121,693	-	48,760	-	24,200	-	194,653
(2)公 有 林	-	-	8,962	-	-	-	8,962
(3)民 生	-	-	-	-	-	-	-
(4)衛 生	175,204	-	30,754	-	-	-	205,958
(5)農 林	125,903	-	7,923	-	381,240	-	515,066
(6)商 工	-	-	-	-	-	-	-
(7)土 木	182,203	19,343	2,900	-	53,570	-	258,016
(8)公 営 住 宅	31,546	-	-	-	-	-	31,546
(9)消 防	-	-	79,460	-	-	-	79,460
(10)教 育	19,035	186,962	-	-	20,884	-	226,881
(11)辺 地 対 策	191,795	-	-	-	-	-	191,795
(12)過 疎 対 策	2,118,784	-	-	-	210,906	-	2,329,690
2 災 害 復 旧 債	215,245	-	-	-	-	-	215,245
(1)補 助	208,407	-	-	-	-	-	208,407
(2)単 独	6,838	-	-	-	-	-	6,838
3 そ の 他	1,993,566	14,540	584,683	-	372,869	-	2,965,658
(1)転 貸 債	-	-	-	-	-	-	-
(2)減 収 補 填 債	10,900	-	-	-	-	-	10,900
(3)減 税 補 填 債	1,033	14,540	-	-	-	-	15,573
(4)臨 時 税 収 補 填 債	-	-	-	-	-	-	-
(5)臨 時 財 政 対 策 債	1,981,633	-	584,683	-	372,869	-	2,939,185
4 介 護 サ ー ビ ス 事 業	-	-	5,277	-	-	-	5,277
(1)介護サービス施設整備	-	-	5,277	-	-	-	5,277
(2)過 疎 対 策	-	-	-	-	-	-	-
計	5,174,974	220,845	768,719	-	1,063,669	-	7,228,207

(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	借 入 先						計
	財務省	日本郵政	地方公共団体 金融機構	岩手県	銀行・信用 金庫・農協	その他	
1 普 通 債	148,381	-	15,078	-	47,636	4,800	215,895
(1)農 業 集 落 排 水	148,381	-	15,078	-	-	-	163,459
(2)資 本 費 平 準 化 債	-	-	-	-	47,636	4,800	52,436
計	148,381	-	15,078	-	47,636	4,800	215,895

(3) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	借 入 先						計
	財務省	日本郵政	地方公共団体 金融機構	岩手県	銀行・信用 金庫・農協	その他	
1 普 通 債	1,217,107	724,872	-	-	158,438	20,000	2,120,417
(1)公 共 下 水 道	1,217,107	724,872	-	-	12,962	-	1,954,941
(2)資 本 費 平 準 化 債	-	-	-	-	137,132	20,000	157,132
(3)下水道事業債(特別措置分)	-	-	-	-	6,944	-	6,944
(4)公営企業会計適用債	-	-	-	-	1,400	-	1,400
計	1,217,107	724,872	-	-	158,438	20,000	2,120,417

(4) 個別生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	借 入 先						計
	財務省	日本郵政	地方公共団体 金融機構	岩手県	銀行・信用 金庫・農協	その他	
1 普 通 債	150,867	-	-	-	-	-	150,867
(1)生 活 排 水	142,718	-	-	-	-	-	142,718
(2)個 別 排 水	8,149	-	-	-	-	-	8,149
計	150,867	-	-	-	-	-	150,867

8 令和2年度借入債の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業債名	借入額	借入先
臨時財政対策債	140,500	財務省
	35,100	地方公共団体金融機構
I G R 経営安定化基金積立事業債（過疎）	4,700	財務省
I C T 活用学習支援事業債（過疎）	400	財務省
公衆無線 L A N 機器整備事業債（過疎）	8,700	財務省
公衆無線 L A N 機器整備事業債（緊急防災・減災）	36,200	地方公共団体金融機構
公衆無線 L A N 機器整備事業債（緊急防災・減災）	24,200	盛岡信用金庫
御所野遺跡世界遺産登録推進 P R 事業債（過疎）	7,000	財務省
まちなか交流施設改修事業債（過疎）	300	財務省
公共施設解体撤去事業債（過疎）	28,200	盛岡信用金庫
減収補填債	10,900	財務省
御所野縄文公園駐車場整備事業債（過疎）	47,000	岩手銀行
介護職員等確保対策事業債（過疎）	1,200	財務省
奥中山高原歯科クリニック増築事業（過疎）	13,800	財務省
町営火葬場移転新築事業債（過疎）	30,800	財務省
焼却灰運搬車整備事業債（過疎）	2,900	財務省
鳥海地区ほ場整備事業債（過疎）	4,500	財務省
鳥海地区ほ場整備事業債（強靱化）	9,100	財務省
草地畜産基盤整備事業債（辺地）	93,600	財務省
草地畜産基盤整備事業債（過疎）	2,000	財務省
アンテナショップ事業債（過疎）	21,000	財務省
急傾斜地崩壊対策事業債（過疎）	13,900	財務省
町道整備事業債（公共事業等）	43,000	岩手銀行
町道整備事業債（辺地）	14,400	財務省
町道整備事業債（過疎）	59,000	財務省
除雪車両整備事業債（過疎）	28,000	財務省
町道女鹿線冠水対策事業債（緊急自然災害防止対策）	2,900	地方公共団体金融機構
街路整備事業債（公共事業等）	15,300	財務省
子育て支援大越田住宅改修事業債（過疎）	4,600	財務省
消防施設整備事業債（過疎）	32,300	財務省
防災行政無線デジタル化更新事業債（緊急防災・減災）	75,900	地方公共団体金融機構
小学校改修事業債（過疎）	73,300	財務省
中学校改修事業債（過疎）	28,000	財務省
御所野遺跡ガイドアプリ作成事業債（過疎）	5,200	財務省
現年補助災害復旧事業債	7,100	財務省

現年単独災害復旧事業債	1,300	財務省
計	926,300	

(2) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

事業債名	借入額	借入先
公共下水道整備事業債	2,500	財務省
公営企業会計適用債	1,400	盛岡信用金庫
計	3,900	

(3) 個別生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

事業債名	借入額	借入先
特定地域生活排水処理事業債	7,900	財務省
計	7,900	

Ⅲ 歳出に関すること

歳出については款別に説明することとし、主な事業については、「２主たる事業説明書」のとおりである。

１ 款別説明書

（１） 議会費について

議会の開会等の状況は、次のとおりである。

定例会・臨時会の開催	会 期	会期日数		議案審議件数		議案審議結果	
		休 会 日 数	実質審 議日数	町 長 提 出	議 員 提 出	原 案 可決等	否 決
令和２年第１回臨時会	R 2. 5. 22	-	1	9	-	9	-
第２回定例会	R 2. 6. 11～R 2. 6. 17	4	3	20	5	25	-
第２回臨時会	R 2. 7. 28	-	1	2	-	2	-
第３回定例会	R 2. 9. 3～R 2. 9. 16	7	7	27	4	31	-
第３回臨時会	R 2. 10. 20	-	1	1	-	1	-
第４回臨時会	R 2. 11. 25	-	1	2	-	2	-
第４回定例会	R 2. 12. 10～R 2. 12. 15	3	3	12	3	14	1
令和３年第１回定例会	R 3. 2. 18～R 3. 3. 10	13	8	30	3	33	-
計		27	25	103	15	117	1

定例会・臨時会の開催	請願陳情 審議件数 (新規)	請願陳情審議結果				一般質問		出席率 (%)	一般傍聴者数 (人)
		採択	一部採択	不採択	継続 審査	通告 人員	質問 人員		
令和２年第１回臨時会	- (-)	-	-	-	-	-	-	84.6	2
第２回定例会	1 (1)	1	-	-	-	6	6	92.3	3
第２回臨時会	- (-)	-	-	-	-	-	-	92.3	1
第３回定例会	- (-)	-	-	-	-	8	7	91.0	3
第３回臨時会	- (-)	-	-	-	-	-	-	84.6	1
第４回臨時会	- (-)	-	-	-	-	-	-	84.6	1
第４回定例会	- (-)	-	-	-	-	4	4	97.2	4
令和３年第１回定例会	- (-)	-	-	-	-	7	7	95.7	5
計	1 (1)	1	-	-	-	25	24	92.6	20

その他の議会活動の状況は、次のとおりである。

委員会等名	議会運営委員会	総務教育民生 常 任 委 員 会	産 業 建 設 常 任 委 員 会	広 報 広 聴 常 任 委 員 会	町政調査会
開催日数	23	8	10	8	12

委員会等名	予算審査 特別委員会	決算審査 特別委員会	全員協議会
開催日数	3	3	3

また、例年実施している先進事例視察研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度は実施しなかった。

(2) 総務費について

① 行政連絡員について

行政連絡員制度は、住民に対する行政連絡事項等の伝達を円滑に行うために設けている。各行政区からの推薦による行政連絡員のほか、町内会等への行政連絡員業務の委託も実施している。

＜令和3年3月31日現在＞

行政区 119 区（行政連絡員 93 人、町内会等委託 17 団体）、世帯数 4,699 世帯

回覧枚数 650 枚／1 回

② 東日本大震災への対応について

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で壊滅的な被害を受けた沿岸市町村に対して、令和 2 年度においても長期の職員派遣を実施した。

＜職員派遣の状況＞

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 大槌町 統計調査事務 1 人

③ 広報広聴活動について

「広報いちのへ」は、町の重要施策を町民に解説、周知するとともに、行政と町民のコミュニケーションを深めることを目的に発行している。

発行に当たっては、幅広く豊富な情報や特集を盛り込むことを念頭に、町内各地の地域活動や各種大会での活躍等も紹介することで「読みやすく、親しまれる広報誌」づくりに努めている。そして、各号においては写真や図等を多用し、UD（ユニバーサルデザイン）フォントを使い、活字が読みやすくなるよう工夫した。

特にもコロナ禍において、号外の発行により住民への情報提供や注意喚起を素早く行った。さらに、8 月号から一戸高校の魅力を発信するため定期コーナーを新設した。主な特集として、12 月号で在宅医療を特集し、在宅医療の可能性や地域包括ケアシステムについて周知を図った。また、累計 700 号となった 11 月号では、創刊号から 600 号までの記念号を紹介したほか、住民等の声を掲載した。

県市町村広報コンクールにおいて、組み写真の部で 1 位（12 月号「御所野縄文ウィーク」）、1 枚写真の部で 2 位（9 月号表紙）を受賞した。

また、これまでの広報誌の発行に加え、新聞記事やテレビ放送等への露出を増やすべく、パブリシティ活動による PR 向上のため、令和 3 年 1 月から、毎月定例記者懇談会を開催し、マスコミ等報道機関に向けた情報発信をより強化した。

④ 公共交通対策について

ア 地方バス運行対策

主要集落と町中心部を結ぶバス路線の維持確保と、日常的に公共交通を利用する高齢者や通学生等町民の利便性向上を目的として、各地区 10 路線の定期バスの運行に対し補助金を交付した。

また、自然災害等による道路状況悪化や利用人数の減少等により、令和元年 11 月 30 日をもって九戸村伊保内と本町檜山間については区間廃止とした。

〔定期バス〕

路線区分	運行区間	回数	運行 km	総乗車人員	補助金交付額	補助金交付先
来田温泉線	イコオSC～一戸駅～来田温泉	3.5往復	10.2	3,136 人	4,191 千円	岩手県北自動車(株)
出ル町線	イコオSC～一戸駅～出ル町	4往復	13.9	14,500 人	6,978 千円	
面岸線	一戸営業所～イコオSC～小鳥谷駅～上面岸	0.5往復	21.7	2,839 人	4,047 千円	
女鹿線	一戸営業所～イコオSC～女鹿新田	2往復	16.3	16,250 人	4,658 千円	
小友線	イコオSC～一戸駅～上小友	2往復	19.1	16,896 人	6,778 千円	
二戸奥中山線	二戸駅～イコオSC～いわて子どもの森	1往復	36.7 (39.5)	3,609 人	7,171 千円	
奥中山高原スキー場線	中山～奥中山高原駅～いわて子どもの森	2往復	6.7	1,568 人	2,606 千円	
中山線	いわて沼宮内駅～沼宮内病院～奥中山	2.5往復	0.8 (15.3)	7,525 人	234 千円	
一戸線 (伊保内)	伊保内営業所～来田温泉～イコオSC	1往復	14.5 (21.7)	4,332 人	2,132 千円	J Rバス東北(株)
二戸線	浄法寺～二戸病院～仁左平	1.5往復	0.6 (24.7)	39,654 人	108 千円	

※ 回数は、平日の運行回数。運行 km は、町内の運行距離。() 内は、路線全体の距離。

イ IGRいわて銀河鉄道

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛等が影響し、利用者の大幅減となったことから、感染対策をしつつ利用促進を促すため、いわて銀河鉄道利用促進協議会を通じて車両の魅力向上や小学生100円キップ等を企画し、費用負担を行った。

また、県及び沿線市町と協調して経営維持負担金事業を実施し、安全な経営のための支援を行った。

ウ デマンド交通

鉄道、路線バスとともに町民の移動手段として運行しているデマンド交通は、平成20年の運行開始以来、住民の足として定着している。

平成30年度までの利用者は微増傾向であったが、令和元年度以降は大きく減少した。

今後は利用者の利便性を高めるための支援及びサービスの改善と、運行主体の有限責任事業組合一戸町デマンド交通の経営が安定するよう、さらなる収入確保対策を推進する。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	21,883 人	22,487 人	22,275 人	19,537 人	18,276 人

⑤ ICT施策について

ア ICT活用学習支援

子育て支援施策のひとつとして、小学3年生から6年生までを対象とした「公営塾」を一戸、奥

中山の2か所で開設した。講師は地域おこし協力隊の2名が務め、紙の教材とデジタル教材を活用し、一人ひとりの習熟度に応じた学習支援を行い、令和2年度は2教室計43人の児童が公営塾で学習した。

小学校との学習や生活の違いを説明し、中学校の授業を先取りした講義を行うことで、「中1ギャップ」の軽減を図った。

夏休みと冬休みには、県内のIT企業と協力し、人形ロボットにプログラミングを行うプログラミング教室を行った。また、11月には一戸小学校のクラブ活動（4～6年）で同様の教室を行い、約20人が体験した。

イ 避難所等Wi-Fi整備事業

平成26年度に避難所となる小中学校体育館にWi-Fiを整備したことに続き、平成30年度は全小中学校の特別教室及び普通教室にも整備した。

避難所開設時の要配慮者の居住エリアとして、あるいは調理室や救護室等として、避難所運営に必要な機能を付す特別教室にWi-Fiを整備した。同時に、今後のタブレット学習の展開のため普通教室にも整備することとし、町単独事業で行った。

いずれも平常時でも利用できることから、小中学校でのICT活用学習のための環境整備が大幅に進んだ。

ウ 町内光回線網整備事業

光回線の普及率向上のため、光ファイバー網整備事業補助について通信事業者と契約を締結し、2か年にわたる町内の光ファイバー網導入工事を進めていく。

⑥ 地域活動について

ア 地域活動支援

町内会や地域づくり団体、あるいは特定の目的を有する任意の住民団体を対象に、「わたしたちの元気なまちづくり事業」等の活動支援を実施している。令和2年度は29団体から応募があり、各団体の特色ある地域づくり活動等に対し、計2,321千円の補助金を交付した。コロナ禍で交付額は減少したものの、町内会に限らず任意団体や子ども会まで幅広く活用された結果となった。

また、平成19年度から実施している地域担当職員制度に基づき、72の自治組織に地域担当職員を配置しているが、地域課題の解決に向けて行政と地域が情報を共有し、そして地域配分の予算の活用を通じ、協働して取り組んでいる。

各地域では、他地域の事業を積極的に情報収集し自発的に課題解決や活性化事業に取り組む姿勢が見受けられる。

イ コミュニティ助成事業

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上、宝くじの社会貢献広報を目的とした「コミュニティ助成事業（一般財団法人自治総合センター）」について、令和2年度は永代町町内会と姉帯中央自治会で実施し、合わせて3,400千円の補助金の交付を行った。今後は整備した備品等を活用した地域づくりに期待するものである。

なお、この事業により整備した備品等は、イス60脚、イス台車2台、長テーブル20台、除雪機

2 台、除雪機格納庫である。

ウ わが町の花だん自慢運動

町内を花の植栽で彩り、住環境の向上と地域の親睦及び連帯感を醸成するため、「わが町を花で埋めよう」を合言葉にした「わが町の花だん自慢運動」には、毎年多くの団体が参加し、町内の美化運動の気運を盛り上げている。令和 2 年度は 65 団体が参加した。

⑦ 交通安全対策について

令和 2 年度中における町内での交通事故発生件数は 151 件で、その内訳は、人身事故が 4 件（傷者 5 人）、物損事故が 147 件となっている。

全国的に高齢者の関係する事故が増加しているが、当町においても例外ではなく、歩行者のみならず、自転車運転者、高齢ドライバー対策の検討が必要となっている。

また、飲酒運転により 2 人が検挙されているが、潜在者はさらに存在すると思われることから、飲酒運転の根絶に向けた取組を推進する必要がある。

- ア 交通安全教室の開催 ⇒ 15 回 延べ 1,002 人参加／対象：幼児、児童、生徒、保護者、教員
- イ 交通安全イベントの開催 ⇒ 黄色い羽根街頭配布、交通安全パレード
- ウ 交通指導員による街頭指導 ⇒ 各種行事街頭指導、交通安全広報、広報車による広報活動
- エ 交通安全施設等の整備 ⇒ 道路路面標示の施工、カーブミラーの設置・修繕、劣化看板の撤去
- オ 交通安全施設等の改善要請 ⇒ 交通安全施設の改善要望箇所等について実地確認し、所轄する各機関へ改善を要請
- カ 交通災害共済の加入促進 ⇒ 全町民の共済加入を進めているが、加入状況等の推移は次のとおりである。

〔交通災害共済加入状況〕

年 度 区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
加入者数（人）	7,580	7,483	7,249	6,818	6,692
加入率（％）	57.49	58.08	57.46	55.56	58.70
死 亡（人）	－	2	1	1	－
自賠責法 1・2 級の後遺障害、身障者福祉法 1 級の身体障害（人）	－	－	－	－	－
傷 害（人）	7	12	8	10	17
見舞金（千円）	268	2,586	1,608	1,254	492

⑧ 地域安全対策について

令和 2 年度中における一戸町内での刑法犯認知件数は 15 件となっており、令和元年度から 2 件減少となっている。依然として、万引き・置引き等の非侵入窃盗が多く、全体の約 7 割を占めている。

安心して暮らすことができる町を目指し、防犯隊による防犯パトロールや広報活動を実施している。

- ア 防犯隊による夜間巡視、広報活動及び祭典警備等の実施

- イ 関係団体との連携による防犯講座開催
- ウ 季節ごとの地域安全運動の実施
- エ 一戸町防犯協会に対する助成
- オ 鍵掛けモデル地区（小鳥谷中屋敷地区）の設定（令和元年度から）

⑨ 納税貯蓄組合について

納税貯蓄組合は納税資金の貯蓄を目的として結成され、町税の納期内納付と税知識や納税思想の普及啓発を推進するための役割を果たすとともに、確実な納付と徴収率向上に寄与している。

令和２年度末での納税貯蓄組合への加入状況は組合数 91 組合（うち町外 1 組合有り）、加入者数 2,186 人、世帯数 1,301 世帯（加入率 23.1%）となっている。

収入済額のうち納税貯蓄組合員が納付した割合は、個人町民税 9.1%（前年度 9.9%）、純固定資産税 6.8%（同 7.0%）、軽自動車税 25.4%（同 25.9%）、国民健康保険税 20.8%（同 22.6%）、４税の合計では 10.3%（同 10.9%）となっており、町税全体に占める納税貯蓄組合の納付割合は組合員数の減少に伴い、年々低下の傾向にある。

納税貯蓄組合への補助金については、89 組合に対して交付しているが、近年は組合員の高齢化や口座振替利用者の増加により、組合数及び組合員数が減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。

なお、各税目についての納付実績は次の表のとおりである。

〔納付実績（令和２年度現年課税分）〕

（単位：千円）

区 分	全 体			うち納税貯蓄組合分		
	調定額(A)	収納済額(B)	徴収率 (B/A)×100	収納済額 (C)	収納割合 (C/B)×100	納税義務者数
	納税義務者数					割合
個 人 町 民 税	357,830	353,721	98.9%	32,151	9.1%	384 人
	5,423 人					7.1%
純固定資産税	895,386	889,417	99.3%	60,757	6.8%	1,059 人
	7,003 人					15.1%
軽自動車税 種 別 割	43,037	42,681	99.2%	10,861	25.4%	2,079 人
	7,397 人					28.1%
小 計	1,296,253	1,285,819	99.2%	103,769	8.1%	－
国民健康保険税	275,999	267,271	96.8%	55,463	20.8%	436 人
	2,068 人					21.1%
合 計	1,572,252	1,553,090	98.8%	159,232	10.3%	－

⑩ 戸籍・住民基本台帳等事務について

令和２年度における戸籍等の事務取扱件数は次のとおりである。

〔戸籍届出事件数〕

届出事件名 件 数		出生	認知	養子 縁組	養子 離縁	婚姻	離婚	戸籍法 75 条の 2、77 条の 2	死亡	親権	入籍	分籍
本籍人 届出数	受 理	34	2	－	1	14	14	7	237	－	17	－
	他市町村から送付	50	－	9	4	121	18	7	79	1	22	3
	計	84	2	9	5	135	32	14	316	1	39	3
非本籍人届出数		9	－	－	－	－	－	－	10	－	2	－
合 計		93	2	9	5	135	32	14	326	1	41	3

届出事件名 件 数		氏の変 更	名の変 更	転籍	職権等の 訂正変更	失踪	不受理 申 出	戸籍法 73 条の 2、69 条の 2	その他	計
本籍人 届出数	受 理	－	－	12	2	2	－	－	－	342
	他市町村から送付	－	－	33	－	－	1	1	2	351
	計	－	－	45	2	2	1	1	2	693
非本籍人届出数		－	－	－	－	－	－	－	－	21
合 計		－	－	45	2	2	1	1	2	714

〔謄・抄本等交付件数〕

区 分	戸 籍		除 籍		住民票・閲覧		附 票		広域交付（住）		印鑑証・登録	
	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料
謄抄本	2,294	599	2,803	1,510	3,612	337	364	622	9	－		
証 明	12	－			70						2,914	2

区 分	諸証明		公図（大）		公図（小）、税閲覧		自動車臨時運行許可		家屋証明	
	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料
証 明	2,163	165	－	－	179	－	184	－	17	－

〔通知カード・個人番号カード交付件数〕

区 分	通知カード		個人番号カード	
	有料	無料	有料	無料
交 付		6		802
再交付	11	1	6	13

⑪ 統計調査について

国及び県の委託事業として、令和２年度に実施した統計調査の実施状況は次のとおりである。

統計調査名	統計調査対象	客 体 数
学校基本調査	小中学校（養護分校含む）	11 施設
工業統計調査	町内の製造事業所	35 事業所
国勢調査	126 調査区（町内全域）	

(3) 民生費について

乳幼児から高齢者まで、障がいを持つ人も持たない人も、全ての町民が地域の中で支え合いながら共に生きることができるよう、町民一人ひとりの立場を尊重し、社会福祉の一層の向上を図るため、地域福祉活動、福祉サービスの充実並びに児童健全育成のための施策を推進するとともに、介護保険、障害者自立支援事業の円滑な実施に努めた。

また、要介護状態や認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療分野、福祉分野、保健分野及び地域住民団体等が連携して、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に努めた。

① 障がい者福祉について

◎ 施策の目標

障がい者の自立更生を支援するために在宅福祉サービスの充実を図った。

〔障害区分別身体障害者手帳所持者の状況〕

(単位：人)

区 分		R 2 . 3 . 31 現在の数	令和 2 年度中の状況							R 3 . 3 . 31 現在の数
			新規交付	転入者数	転出 ・ 返還	年齢・障がい程度変更				
						18 歳到達者		障がいの種類		
						増	減	増	減	
視 覚	18 歳未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	18 歳以上	74	3	－	24	－	－	－	－	53
聴覚平衡	18 歳未満	2	－	－	1	－	－	－	－	1
	18 歳以上	59	2	－	13	－	－	－	－	48
音声言語 そしゃく	18 歳未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	18 歳以上	10	－	－	4	－	－	－	－	6
肢 体 不 自 由	18 歳未満	5	－	－	－	－	－	1	－	6
	18 歳以上	407	10	1	85	－	－	1	1	333
内 部	18 歳未満	5	－	－	1	－	－	－	－	4
	18 歳以上	182	17	－	73	－	－	3	2	127
計	18 歳未満	12	－	－	2	－	－	1	－	11
	18 歳以上	732	32	1	199	－	－	4	3	567

※ 有効期限が切れている方や死亡後に手帳を返還されていなかった方等を整理したため数値が大きく変わったもの（以下、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳も同じ）。

〔障害程度別知的障害者療育手帳所持者の状況〕

(単位：人)

区分	年齢区分	R 2 . 3 . 31 現在の数	令和 2 年度中の状況							R 3 . 3 . 31 現在の数
			新規交付	転入者数	転出 ・ 返還	年齢・障がい程度変更				
						18 歳到達者		障がいの種類		
						増	減	増	減	
A	18 歳未満	7	-	-	-	-	2	1	-	6
	18 歳以上	51	-	5	-	2	-	-	-	58

(次ページへ続く)

(続き)

区分	年齢区分	R 2 . 3 . 31 現在の数	令和 2 年度中の状況							R 3 . 3 . 31 現在の数
			新規交付	転入者数	転出 ・ 返還	年齢・障がい程度変更				
						18 歳到達者		障がいの種類		
						増	減	増	減	
B	18 歳未満	21	-	-	-	-	9	-	1	11
	18 歳以上	129	-	4	-	9	-	-	-	142
計	18 歳未満	28	-	-	-	-	11	1	1	17
	18 歳以上	180	-	9	-	11	-	-	-	200

〔障害程度別精神障害者精神保健手帳所持者の状況〕

(単位：人)

区分	年齢区分	R 2 . 3 . 31 現在の数	令和 2 年度中の状況							R 3 . 3 . 31 現在の数
			新規交付	転入者数	転出 ・ 返還	年齢・障がい程度変更				
						18 歳到達者		障がいの種類		
						増	減	増	減	
1	18 歳未満	2	－	－	1	－	－	－	－	1
	18 歳以上	38	1	－	5	－	－	－	－	34
2	18 歳未満	2	1	－	1	－	－	－	－	2
	18 歳以上	87	6	－	7	－	－	－	－	86
3	18 歳未満	3	－	－	3	－	－	－	－	－
	18 歳以上	36	1	－	8	－	－	－	－	29
計	18 歳未満	7	1	－	5	－	－	－	－	3
	18 歳以上	161	8	－	20	－	－	－	－	149

◎ 施策の成果

ア 障害者自立支援給付費の支給

日中活動の場の確保、介護者の負担の軽減、日常生活における利便の向上を図るため、次のとおり各種サービスの提供に努めた。

(単位：人、円)

	利用者数		公費支出額		備 考
	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	
居宅介護	680	707	24, 791, 902	28, 599, 754	
行動援護	5	12	132, 860	255, 890	
同行援護	35	36	1, 794, 782	2, 070, 340	
重度訪問介護	-	6	-	417, 720	
療養介護	24	24	6, 387, 120	6, 155, 270	
生活介護	1, 090	1, 287	216, 420, 764	229, 938, 173	
生活介護（基準該当）	14	12	769, 160	757, 120	
短期入所	73	90	2, 654, 794	3, 681, 167	
施設入所支援	456	480	63, 169, 384	63, 283, 732	
共同生活援助	773	789	109, 558, 748	111, 238, 447	
宿泊型自立訓練	12	19	1, 784, 590	2, 547, 160	
自立生活援助	4	52	76, 440	1, 153, 690	

(次ページへ続く)

(続き)

	利用者数		公費支出額		備 考
	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	
自立訓練（生活訓練）	17	7	1,703,815	1,057,890	
就労移行支援	61	87	8,343,670	4,890,280	
就労継続支援（Ａ型）	270	238	39,421,035	34,785,050	
就労継続支援（Ｂ型）	1,149	1,223	146,696,379	150,290,633	
就労定着支援	12	22	406,350	720,500	
計画相談支援	490	503	7,748,340	8,579,490	
地域移行支援	3	－	169,030	－	
地域定着支援	22	－	77,030	－	
特定障害者特別給付費	1,175	1,208	12,877,848	13,294,989	
高額障害福祉サービス費	11	14	41,845	71,651	
合 計	6,376	6,816	645,025,886	663,788,946	

イ 障害児入所給付費の支給

日常生活における基本動作や知識技術の習得、集団への適応等、発達支援のため療育の場を提供するとともに、家族支援に努めた。

(単位：人、円)

	利用者数		公費支出額		備 考
	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	
障害児相談支援	160	129	2,258,630	2,086,330	
児童発達支援	110	72	4,256,552	2,535,860	
放課後等デイサービス	305	347	25,768,303	30,377,269	
保育所等訪問支援	55	44	1,043,020	893,762	
合 計	630	592	33,326,505	35,893,221	

ウ 身体障害者補装具交付事業

身体障がい者の職業その他日常生活の能率向上を図るため、令和２年度は 32 件（5,313,266 円）の交付等を行った。

〔身体障害者補装具交付等の状況〕

(単位：件、円)

区 分		義 肢	装 具	眼鏡等	補聴器	車いす
交 付	件 数	－	6	－	6	1
	公費負担額	－	620,870	－	344,628	147,700
	自己負担額	－	44,280	－	－	－
修 理	件 数	4	3	－	1	9
	公費負担額	3,622,232	106,636	－	54,648	372,650
	自己負担額	－	－	－	6,072	1,210
計	件 数	4	9	－	7	10
	公費負担額	3,622,232	727,506	－	399,276	520,350
	自己負担額	－	44,280	－	6,072	1,210

区 分		電動車いす	重度障害者用 意思伝達装置	つえ等	計
交 付	件 数	-	-	1	14
	公費負担額	-	-	8,480	1,121,678
	自己負担額	-	-	6,020	50,300
修 理	件 数	1	-	-	18
	公費負担額	35,422	-	-	4,191,588
	自己負担額	-	-	-	7,282
計	件 数	1	-	1	32
	公費負担額	35,422	-	8,480	5,313,266
	自己負担額	-	-	6,020	57,582

エ 障害者地域生活支援事業

障がい者が地域で安全に安心して暮らしていけるよう、以下の事業を行った。

○ 地域活動支援センター事業の実施

障がい者に対し創作活動の場や生産活動の場を提供するとともに、社会との交流促進を図る機会をつくる活動を行った。令和２年度の補助金は、泉の園 18,141,000 円、きらぼし 8,500,000 円の合計 26,641,000 円である。

〔一戸町地域活動支援センター事業〕

令和２年４月～令和３年３月

実施主体	利用者数		職員配置	事業内容
	延利用者数	実利用者数		
社会福祉法人 「泉の園（のぞみ）」	2,818 人	486 人	統括所長（非常勤） 1 人 センター長（常勤） 1 人 指導員兼事務（常勤） 1 人 生活支援員兼精神保健福祉士（常勤） 3 人 指導員（常勤・非常勤） 2 人	創作活動 生産活動 生活支援 生活相談 地域交流活動 ほか
特定非営利活動法人 「きらぼし」	1,213 人	327 人	施設長（管理者） 1 人 生活支援員（専任） 1 人 生活支援員（兼務） 2 人	生産活動 調理実習 地域交流活動 ほか

○ 二戸地域権利擁護支援事業の実施

二戸地域の住民が住み慣れた地域で、誰もが安心して、自分らしく暮らし続けることができるよう自己の権利を表明することが困難な寝たきり高齢者及び認知症高齢者並びに障がい者の権利擁護やニーズ表明を支援し、代弁する役割を担うため、相談支援、広報・普及啓発、関係機関との連携、市民後見人の養成等、法人後見に関する事業、その他権利擁護支援推進のために必要な事業等を行った。令和２年度の委託料は 21,805,000 円（うち当町より高齢分 4,027,000 円、障害分 3,419,000 円の合計 7,446,000 円）である。

令和2年4月～令和3年3月

実施主体	利用者数		職員配置	事業内容
	延相談者数	実相談者数		
特定非営利活動法人 カシオペア権利擁護支援 センター	1,149 人 (うち 当町 510 人)	179 人 (うち 当町 73 人)	所長（常勤） 1 人 主任相談員（常勤） 1 人 相談員兼事務員（常勤） 1 人 相談員（常勤） 1 人	・権利擁護全般に係 る総合的・専門的相 談支援 ・成年後見制度の広 報・普及啓発 ・権利擁護に関係す る機関との連携 ・市民後見人候補者 の支援 ・法人後見に関する 事業 ・その他権利擁護推 進のために必要な 事業

○ 日常生活用具給付等事業

在宅の身体障がい者等の日常生活の便宜を図るため、令和2年度は316件（2,741,279円）の日常生活用具の給付等を行った。

〔障害者日常生活用具給付等の状況〕

（単位：件、円）

区 分		ストマ (蓄便袋)	ストマ (蓄尿袋)	収尿器	情報・通信 支援用具	居宅生活動作 補助用具	計
給 付	件 数	274	36	6	-	-	316
	公費負担額	2,302,613	391,080	47,586	-	-	2,741,279
	自己負担額	69,469	27,924	-	-	-	97,393

○ 障害者等移動支援事業

障がい者等が余暇活動や社会参加のために外出する際の移動を支援する事業を行った。

（ただし、原則として通院、通学、通勤は対象外）

- ・実施事業所 (福)カナンの園 生活支援センター居宅介護「れもん」事業所
(特非)きらぼしよされステーション「ゆらり」
(株)結
- ・利用登録数 51人（R3.3.31現在）
 - ・延利用回数 1,330回
 - ・延利用時間数 2,664時間
- ・事業補助金 5,712,642円

○ 日中一時支援事業

障がい者等の日中活動の場の確保や日常的に介護している家族の一時的な休息、仕事をもった保護者等の便宜を図るため、放課後や長期休業中の預かり等を目的とした事業を行った。

- ・実施事業所 日中一時支援事業所奥中山学園
太田の園地域活動支援センター
わ～くす城南

- ・利用登録数 9人（R 3. 3. 31 現在）
- ・延利用回数 750 回
- ・事業補助金 1,828,562 円

オ 重度心身障害者医療費の助成

身体障害者手帳の交付を受けている者で、障がいの級別が1級又は2級の者、障害基礎年金を支給されている者で障害等級1級の者、療育手帳A所持者、特別児童扶養手当を支給されている者が監護又は養育する障がい児で障害等級1級に該当する者に対して、適正な医療を確保し心身の健康保持、生活の安定を図ることを目的として医療費の助成を行った（住民税非課税判定者は自己負担なし）。

県単独分：監護者又は本人の前年所得が一定基準を超える者を除き医療費を助成するもの。

対象者（一般） 223人、件数 4,765件 給付額 21,409,112円

対象者（後期高齢）234人、件数 5,279件 給付額 9,696,446円

町単独分：県単独分で除外された者のうち前年所得が一定基準を超える者を除き医療費を助成するもの。

対象者（一般） 1人、件数 10件 給付額 63,230円

対象者（後期高齢）1人、件数 17件 給付額 112,400円

② 老人福祉について

◎ 施策の目標

住民が生涯を通じ健やかで充実した生活を過ごせる豊かな長寿社会を目指すため、高齢者が介護を必要とする状態に至らないための介護予防がより一層重要であるとの認識の上に立ち、介護保険業務とともに地域支援事業、在宅福祉事業、社会参加及び健康づくり等の各施策に取り組んだ。

〔高齢化率の推移〕

（単位：人、％）

平成 31 年 3 月			令和 2 年 3 月			令和 3 年 3 月		
総人口	65 歳以上	高齢化率	総人口	65 歳以上	高齢化率	総人口	65 歳以上	高齢化率
12,377	5,060	40.88	12,053	5,014	41.60	11,799	5,007	42.44

◎ 施策の成果

ア 老人福祉施設について

特別養護老人ホームと認知症対応型高齢者グループホームについて、(株)結愛サービス公社を指定管理者に指定し運営している。

〔一戸町特別養護老人ホーム入所の状況〕

施設名	定員	R 2. 3. 31 現在の入所者数	入所者数 (年度中)	退所者数 (年度中)	R 3. 3. 31 現在の入所者数
結愛ホーム	20人	20人	5人	5人	20人

〔一戸町高齢者グループホーム入所の状況〕

施設名	定員	R 2. 3. 31 現在の入所者数	入所者数 (年度中)	退所者数 (年度中)	R 3. 3. 31 現在の入所者数
結愛グループホーム	9人	9人	3人	3人	9人

イ 施設福祉サービス

○ 養護老人ホームへの入所

本年度の入所判定申請件数は5人で、うち2人の入所判定を行い、前年度からの待機者2人と合わせた4人を待機者とし、うち1人が入所措置前に亡くなられ、1人を入所措置した。

〔養護老人ホーム入所申請の状況〕

区 分	申請書受理件数			申請書の処理状況				入所適当と判定された者		
	前年度 未処理 件数	今年度 処理 件数	計	入所判 定会議 提出数	会議前 の取下 げ件数	翌年度 繰越 件数	計	前年度 からの 待機者	今年度 入所判 定済数	計
養護老人ホーム	-	5	5	2	-	3	5	2	2	4

区 分	老人ホーム 入所者数	入所前の取 下げ又は施 設変更件数	満床のため待 機している者	待機している者の状況			
				自宅	病院等	老人保健施設	その他
養護老人ホーム	1	1	2	-	1	-	1

〔養護老人ホーム入所の状況〕

(単位：人)

施設の名称	H31. 3. 31 現在の入所者数	R 2. 3. 31 現在の入所者数	R 3. 3. 31 現在の入所者数
葛 葉 荘 (葛巻町)	1	1	-
紅 梅 荘 (二戸市)	11	12	13
北 星 荘 (北上市)	1	1	-
(盲)津軽ひかり荘 (弘前市)	1	-	-
玉 寿 荘 (盛岡市)	5	5	6
松 寿 荘 (雫石町)	4	5	4
計	23	24	23

ウ 介護保険事業について

介護保険事業は、二戸地区広域行政事務組合を保険者とし、一戸町・二戸市・軽米町・九戸村の4市町村が共同実施している。令和2年度は、二戸地区広域行政事務組合負担金として287,199,000円を支出した。当町の状況は次のとおりである。

〔要介護（要支援）認定者数〕(令和3年3月末現在)

(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	61	132	153	255	148	178	88	1,015
65歳以上	5	17	12	22	11	15	12	94
75歳未満	56	115	141	233	137	163	76	921
第2号被保険者	1	4	2	2	2	1	4	16
総 数	62	136	155	257	150	179	92	1,031

(資料：二戸地区広域行政事務組合)

〔居宅（介護予防）サービス受給者数〕

(単位：人)

	予防給付		介護給付					計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	20	61	114	199	90	56	34	574
第 2 号被保険者	-	1	1	1	1	2	1	7
総 数	20	62	115	200	91	58	35	581

〔地域密着型（介護予防）サービス受給者数〕

(単位：人)

	予防給付		介護給付					計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	-	-	16	26	18	25	12	97
第 2 号被保険者	-	-	-	-	-	1	-	1
総 数	-	-	16	26	18	26	12	98

〔施設介護サービス受給者数〕

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第 1 号被保険者	80	85	1	166
第 2 号被保険者	2	2	-	4
総 数	82	87	1	170

(資料：二戸地区広域行政事務組合)

※ 国保連からのデータに基づき、令和 3 年 3 月中における居宅・施設サービス受給者を集計した。

※ 月の途中で死亡、転出等により資格を喪失した者も含み、1 か月間に何らかのサービスを受給した者を全て集計した。

エ 介護保険事業（地域支援事業）

高齢者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的支援事業・介護予防事業・任意事業を実施した。

(ア) 包括的支援事業

地域で暮らす高齢者を、介護、福祉、健康、医療等様々な面から総合的に支えるため、地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務を実施した。

○ 介護予防ケアマネジメント業務

- ・ 介護予防ケアプラン作成 2,453 件

○ 総合相談支援業務

- ・ カシオペア権利擁護ネットワーク会議出席 8 回
- ・ カシオペア地域医療福祉連携研究会（紙面協議、セミナー参加） 7 回
- ・ 自立支援協議会 相談支援部会 3 回
- ・ 民生委員協議会会議出席 3 回
- ・ 介護予防教室やサロン等による実態把握 延べ 1,773 件
- ・ 総合相談件数 延べ 1,423 件

○ 権利擁護業務

- ・ 成年後見相談 200件（特定非営利活動法人カシオペア権利擁護支援センター委託相談含む）
- ・ 養護老人ホーム入所への支援 4件（入所4件）
- ・ 高齢者虐待相談 3件（実件数3件）
- ・ 認知症独居高齢者等への支援、病院・警察・司法専門家との連携 69件
- ・ カシオペア権利擁護ネットワーク会議 5回
- ・ 成年後見及び消費者被害に関する周知

○ 包括的・継続的マネジメント支援業務

- ・ 地域包括ケア会議 12回
- ・ 介護支援専門員等支援会議 11回
- ・ 自立支援型地域ケア個別会議 7回（介護支援専門員等支援会議と重複開催）
- ・ 指定居宅介護支援事業所管理者会議 11回
- ・ 介護職従事者セミナー 1回

○ 在宅医療・介護連携推進事業

- ・ 一戸町在宅医療推進会議 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・ 一戸町在宅医療推進会議事務局会議 1回
- ・ 広報特集打ち合わせ 1回、医師、ケアマネジャー、利用者等取材 4回
町広報誌で、在宅医療の取組について特集を組み、住民へ情報発信を行った。
- ・ 一戸町移行推進連絡会議 5回
一戸病院、居宅介護支援事業所、障がい者支援事業所、行政による障がい者施設から介護施設への移行、長期精神科入院から地域や介護施設への移行推進を図った。

○ 生活支援体制整備事業

- ・ 生活支援コーディネーター1名配置（社会福祉協議会委託）
高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続するため、多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築して新体制の充実・強化を図った。また、訪問助け合いボランティア養成者へのフォローアップ研修を開催し活動支援に取り組むことで、訪問助け合いボランティア「すける'S」を立ち上げ、訪問活動を開始した。

○ 認知症初期集中支援推進事業

- ・ 認知症初期集中支援チームの設置（協力機関：一戸病院）
認知症の初期段階で、集中的に医療・介護職が関わり、必要なサービスにつなげることを目的に実施した。（対象者1名 チーム員会議1回、訪問10回）
- ・ 認知症地域支援推進員の配置（社会福祉協議会委託）
- ・ 認知症ケアパス作成検討委員会（検討委員 認知症認定看護師、介護支援専門員、カシオペア権利擁護支援センター、認知症地域支援推進員、地域包括支援センター） 5回
- ・ 認知症カフェ開催（毎月第3土曜日） 8回 延べ参加者225人
- ・ 認知症カフェサテライト型（毎月第3以外の土曜日） 延べ参加者122人
共催：オレンジカフェさくらの会

○ 地域ケア会議連携事業

- ・ 一戸町地域包括ケアシステム検討委員会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
これまで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療・介護・

予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制構築を目的に開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。

- ・ 一戸町地域包括ケア会議 12 回
- ・ 自立支援型地域ケア個別会議 7 回（介護支援専門員等支援会議と重複開催）

自立支援型地域ケア個別会議の実施に向け、岩手県保健福祉部長寿社会課へ講師依頼し研修を開催した。

また、先進的に取り組んでいる花巻市（東和町）へ地域ケア会議先進地視察研修を行った。

（イ） 介護予防事業・任意事業

	事業名	内 容	実施状況
一般 介護 予 防 事 業	訪問型生活援助サービス事業	有償の住民ボランティアを活用した生活支援サービス	実利用件数 5 件 延べ利用件数 47 件
	元気あつぷ教室（運動・栄養・口腔）	何らかのリスクがある高齢者に対し、ストレッチ、歩行訓練、バランストレーニング、低栄養を防ぐための栄養指導、口腔ケア及び口腔体操、認知症予防等を実施	開催回数 44 回 延べ参加者数 344 人
	地区介護予防活動支援事業	地域住民による自主的な介護予防活動への講師対応や講師派遣等の支援（口腔衛生、栄養、認知症予防等の健康講話、交通安全教室等）	開催地区数 15 地区 開催回数 151 回 延べ利用者数 2,000 人
	介護予防活動支援事業	介護予防に資する活動を実施した団体に対し、地域での介護予防活動の促進を図るため、補助金を交付	開催地区数 8 地区 給付額 203,000 円
任 意 事 業	家族介護者交流会	心身ともに介護を要する方を、自宅で介護している家族への支援	開催回数 8 回 延べ参加者数 42 人
	家族介護用品給付事業	常時おむつを使用している高齢者を抱える世帯に、購入費の一部を助成	対象者数 15 人 給付額 779,801 円
	成年後見制度利用支援事業 成年後見制度普及啓発事業	市町村申立等にかかる低所得高齢者の申立費用等の助成・支援、成年後見制度利用の普及啓発を実施	支援事業対象者 1 人 広報等活用し、全世帯へ普及啓発実施
	認知症サポーター養成事業	認知症理解の普及啓発を通じ、認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、地域全体の理解を推進	開催団体 2 団体 人数 117 人

オ 在宅福祉事業

要介護（要支援）認定では非該当となる在宅高齢者等に対して、介護保険事業とは別に必要な介護予防・生活支援を行った。

事業名	内 容	実施状況
外出支援サービス事業	歩行困難な高齢者を対象に、移送用車両（リフト付き車イス運搬車、ストレッチャー車）を利用した通院、入退院時の外出支援サービスを提供	登録者数 118 人 延べ利用件数 1,318 件 内訳 ・ 15km 未満 941 件 ・ 15km 以上 377 件 委託料 1,000,000 円

（次ページへ続く）

(続き)

事業名	内 容	実施状況
配食サービス事業	在宅での調理が困難な高齢者を対象に、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスの取れた食事提供・安否確認を行う	登録者数 29 人 延べ食数 983 件 委託料 442,350 円
生きがい活動支援通所事業	要介護状態への進行の防止と、家族の精神的な負担の軽減を図るため、生きがい活動サービスを提供	延べ利用者数 来田保養センター 1,326 人 事業所委託分 252 人
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり事業	要介護認定を受けている高齢者等の世帯を対象に、在宅での自立と介護負担の軽減を図るため、住宅改修工事を行う場合に改修費の一部を助成	申請者数 2 人 給付額 600,000 円
緊急通報装置貸与事業	おおむね 65 歳以上の一人暮らし老人及び高齢者のみの世帯を対象に、緊急連絡用として緊急通報装置等を貸与	登録者数 35 人
軽度生活援助事業	おおむね 65 歳以上の一人暮らし老人及び高齢者のみの世帯を対象に、軽易な日常生活上の援助を実施	利用者数 30 人 委託料 152,236 円
外出支援事業	高齢者が自立して外出できるよう、シルバーカー及び歩行用杖の購入費の一部を助成	助成件数 3 件 助成額 11,600 円
日常生活用具給付事業	おおむね 65 歳以上の長期の寝たきり老人や一人暮らし老人等を対象に、日常生活用具の給付又は貸与	人数 1 人 公費負担額 25,300 円
家庭介護用品給付事業	寝たきりの高齢者等のいる世帯に対し、オムツ購入費の一部を助成	人数 21 人 公費負担額 779,801 円
訪問理美容サービス事業	外出困難な高齢者を対象に、在宅での訪問理美容サービスを提供	利用回数 6 回 委託料 3,000 円
敬老年金支給事業	町内に居住する 100 歳以上の高齢者を対象に、敬老年金を支給	対象者 15 人
高齢者冬期生活支援事業	日常生活が自立しているおおむね 60 歳以上の一人暮らし又は高齢者世帯で、冬期間において居宅での生活に不安のある方に居宅と見守りを提供	高齢者生活福祉センター 定員 15 人 鳥海の森 定員 10 人 来田保養センター 定員 3 人

カ 生きがい対策事業

高齢者の健康と生きがいを高め、高齢者相互の親睦を図ることを目的として、町老人クラブ連合会に委託し、次の事業を実施した。

事業委託先	事業名	場 所	備 考
町老人クラブ連合会	シニアゲートボール大会	町総合運動公園	参加チーム数 5 チーム、32 人
	グラウンド・ゴルフ交流会	町総合運動公園	参加クラブ数 春季 11 クラブ、52 人 秋季 10 クラブ、53 人
	竹細工講習会	高齢者創作館	受講者数 8 人
	高齢者作品展示会	町民文化センター 体育館	出品者数 11 人 出品数 87 点

キ 敬老事業（敬老会開催）

多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うため、76 歳以上の方へ記念品を配付した。

記念品対象者数 (76 歳以上)	喜寿 (77 歳)	米寿 (88 歳)	傘寿 (90 歳)	長寿 (91～98 歳)	白寿 (99 歳)	100 歳以上
2,683 人	175 人	149 人	99 人	365 人	9 人	12 人

○ 地域での敬老事業助成

一戸町体育館での敬老会を中止し、地域団体等が行う敬老事業に助成を行った。

事業費 2,419,651 円、補助団体数 73 団体、延べ参加者数 1,653 人

ク 老人クラブ等団体活動

○ 老人クラブの育成

老後の生活を健全で豊かなものにするために組織されている老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成を図るため、活動資金の助成を行った。

〔単位クラブ活動状況〕

クラブ数	会員数	加入率	活動内容及び回数（回）				補助金 交付総額
			生きがいつくり	健康づくり	地域づくり	その他	
30	658 人	10.95%	136	174	134	107	1,260,000 円

〔老人クラブ連合会活動状況〕

活動内容及び回数（回）			補助金交付総額
生きがいつくり	健康づくり	その他	
3	5	3	417,200 円

○（公社）一戸町シルバー人材センターの育成

高齢者の生きがいのある充実した生活と福祉を高めるために、臨時的かつ短期的な仕事を請け負い、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくり活動を目的としたシルバー人材センターの活動資金として 8,000,000 円を助成した。

会員数 (人)	受託件数(件)		就業延実人員（人）		就業延日人員（日）		契約金額（円）	
	公共事業	民間事業	公共事業	民間事業	公共事業	民間事業	公共事業	民間事業
105	48	310	557	871	3,179	2,689	17,632,967	15,432,177

③ 児童福祉について

◎ 施策の目標

次代を担う児童を心身ともに健やかに育てるため、家庭に対する養育支援、地域における育成環境の整備等、安心して子供を生み育てる環境づくりを目標に、以下の施策を実施し、児童福祉の増進に努めた。

◎ 施策の成果

ア 児童福祉施設の運営

少子化、核家族化の進行、女性の社会進出の増大や子育てに関する意識の変化等に伴い、家庭や地域社会における児童の養育機能が低下する等、児童を取り巻く環境は著しく変化してきており、児童が健やかに成長するための環境づくりが重要な課題となっている。

公立保育所及び学童クラブの運営を一戸町社会福祉協議会に委託したことにより保育職員等の正職員化による処遇改善が図られたほか、地域子育て支援拠点事業、延長保育及び一時保育事業の私立保育所等への委託実施や、病児保育室での病児受入れ等、多様な施策により保育や子育て支援等児童の育成環境づくりに努めた。

また、令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳児以上のクラスの子ども等の保育所利用料が無償化されたことに伴い、令和元年度に引き続き、町内に住所を有する子どもには町独自に副食費を無償化し、子育て世帯への負担軽減を図った。

令和2年度における各施設の利用状況等は次のとおりである。

〔児童福祉施設の利用状況（R3.3.31現在）〕

（単位：人）

区 分		年 度	施設数	児 童 数			
				3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児	計
私立保育所		令和元年度	2	64	21	48	133
		令和 2 年度	2	58	22	46	126
公立	保育所	令和元年度	3	51	17	66	134
		令和 2 年度	3	50	25	47	122
	児童館	令和元年度	1	－	1	10	11
		令和 2 年度	1	－	1	3	4
	計		令和元年度	6	115	39	124
令和 2 年度			6	108	48	96	252

〔学童クラブの利用状況（R3.3.31現在）〕

（単位：人）

区 分	年 度	施設数	児 童 数						
			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
学童クラブ	令和元年度	4	47	42	41	17	23	7	177
	令和2年度	4	46	42	36	22	7	9	162

〔すこやか病児保育室の利用状況（R3.3.31現在）〕

（単位：人）

区 分	年 度	施設数	利 用 児 童 数（ 延 べ ）		
			町内の児童	町外の児童	計
病児保育室	令和元年度	1	149	65	214
	令和2年度	1	70	19	89

イ 児童手当の支給

改正児童手当法による児童手当は、児童の健やかな成長に資することを目的に平成24年4月分から支給が開始された。児童手当の支給額は、支給対象となる子どもの年齢や出生順によって月額10,000円～15,000円となっている。また、所得制限が適用される受給者に対しては、当分の間、月額5,000円の特例給付が支給されることになっている。

令和２年度における児童手当の支給状況は下記のとおりである。

〔児童手当支給状況〕

(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		令和２年度	
	延べ児童数	支 払 額	延べ児童数	支 払 額
被用者（０歳～３歳未満）	1,230	18,450	1,173	17,595
〃（３歳以上小学校修了前）	5,650	61,890	5,528	60,565
〃（小学校修了後中学校修了前）	2,074	20,740	1,970	19,700
非被用者（０歳～３歳未満）	264	3,960	233	3,495
〃（３歳以上小学校修了前）	1,162	12,670	1,162	12,800
〃（小学校修了後中学校修了前）	467	4,670	417	4,170
特例給付	126	630	138	690
計	10,973	123,010	10,621	119,015

④ 国民年金について

国民年金制度は、老齢、疾病又は死亡によって家族の生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な生活の維持及び向上に寄与することを目的として、昭和３６年に創設されたものである。また、昭和６１年４月から、本格的な高齢化社会においても、健全かつ安定的に機能しうる新しい年金制度としてスタートし、新制度による基礎年金の受給者も増えている。

令和２年度においても、２０歳到達者の適用漏れ者の防止、国民年金保険料免除の適正化、年金受給権確保対策等の基礎年金制度の定着に努めた。

〔国民年金適用状況〕

(単位：人)

年度別		平成３０年度	令和元年度	令和２年度
第１号被保険者数		1,371	1,311	1,275
任意加入被保険者数		15	14	11
第３号被保険者数		337	293	277
全額免除等	法定免除	305	304	298
	申請免除（全額）	214	228	225
	学生納付特例	104	99	105
	納付猶予	45	37	39
	計	668	668	667
半額免除等	３／４免除	27	24	23
	半額免除	25	23	11
	１／４免除	9	9	5
	計	61	56	39
付加年金納付被保険者数		85	78	67

〔年金給付状況〕

(単位：人、千円)

年度別		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
年金種別		受給者	金額	受給者	金額	受給者	金額
国民 年金	老齢	5,049	3,159,954	4,979	3,147,750	4,949	3,162,446
	障害	648	578,474	636	567,006	637	567,373
	遺族	41	26,333	35	22,223	35	21,673
厚生 年金	老齢	3,548	1,367,473	3,526	1,355,708	3,602	1,386,493
	障害	93	62,549	94	62,911	91	59,780
	遺族	644	356,599	641	351,016	649	348,027
合計		10,023	5,551,382	9,911	5,506,614	9,963	5,545,792

⑤ 福祉団体の育成等

ア（福）一戸町社会福祉協議会の育成

地域福祉活動の中核団体である一戸町社会福祉協議会の育成強化を図るため、次の事業に対し助成を行った。

補助金の内訳	事業費総額（円）	補助金額（円）
職員人件費	15,178,740	13,738,000
福祉バス運行管理事業費	576,718	250,000
計	15,755,458	13,988,000

イ（公財）一戸町社会福祉基金について

町内の社会福祉団体等が行う地域福祉活動に対し財政援助を行い、自主的活動の増進を図ることを目的とした一戸町社会福祉基金の育成に努めた。

(単位：円)

区 分	R 2 . 3 . 31 現在の原資総額 A	令和 2 年度内増資額				
		町出捐金	社会福祉協議会出捐金	寄附金	運用益	計 B
一戸町社会福祉基金	342,923,975	-	-	-	1,676,325	1,676,325

区 分	R 3 . 3 . 31 現在の原資総額 A + B	令和 2 年度中の運用益額
一戸町社会福祉基金	344,600,300	5,361,128

ウ その他の福祉団体の育成

その他の福祉団体を育成するために、令和 2 年度においては次のとおり補助金を交付した。

福祉団体の名称	補助金交付額（円）	福祉団体の名称	補助金交付額（円）
一戸町遺族会連合会	250,000	一戸町更生保護女性の会	50,000
一戸町民生児童委員協議会	160,000	一戸町母子福祉協会	30,000
一戸町保護司会	30,000	一戸町介護職員等確保対策協議会	1,288,868

⑥ 各種医療費の助成事業

ア 乳幼児医療費の助成

出生の日から小学校就学前までの者に対し、適正な医療を確保し、心身の健康保持、生活の安定を図ることを目的とし医療費助成を行った（3歳未満、住民税非課税判定者は自己負担なし）。

県単独分：監護者の前年の所得が一定基準を超える者を除き医療費を助成するもの。

対象者 264人、件数 3,132件、給付額 8,465,138円

町単独分：県単独分で除外された者の医療費を助成するもの。

対象者 58人、件数 1,791件、給付額 1,105,974円

イ 妊産婦医療費の助成

妊娠5か月に達する月の初日から出産をした月の翌月末までの者に対し、適正な医療を確保し、心身の健康保持、生活の安定を図ることを目的とし医療費助成を行った（住民税非課税判定者は自己負担なし）。

県単独分：監護者又は本人の前年所得が一定基準を超える者を除き医療費を助成するもの。

対象者 52人、件数 284件、給付額 2,366,835円

町単独分：県単独分で除外された者の医療費を助成するもの。

対象者 12人、件数 50件、給付額 689,397円

ウ 寡婦医療費の助成

寡婦の心身の健康と生活の安定を図り、福祉の向上に寄与することを目的として、40歳以上70歳未満の世帯主となっている寡婦で、前年度の本人の所得が125万円以下で、かつ世帯全員の合計所得が250万円以下の者に医療費の自己負担額の2分の1を町単独事業として助成するもの。

対象者 15人、件数 179件、給付額 327,518円

エ ひとり親家庭医療費の助成

ひとり親家庭の適正な医療を確保し、心身の健康保持、生活の安定を図ることを目的とし、医療費の助成を行った（3歳未満、住民税非課税判定者は自己負担なし）。

県単独分：前年の所得が一定基準以下であり、18歳に達する日以後最初の3月31日（以下「児童」という。）を扶養している者及びその者の扶養を受けている児童に対し医療費を助成するもの。

対象者 221人、件数 1,927件、給付額 4,702,445円

町単独分：県単独分で除外された者の医療費を助成するもの。

対象者 26人、件数 426件、給付額 364,727円

オ 児童生徒等医療費助成

児童及び生徒等に対して医療費の一部を給付し、適正な医療を確保することにより、これらの者の心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、もって児童及び生徒等の福祉の増進に資することを目的とし、医療費助成を行った（保護者の前年の所得が一定基準を超える者を除く）。

令和2年8月1日からは、現物給付の対象を中学生まで拡大し、受給者の利便性の向上を図った。

県単独分：監護者の前年の所得が一定基準以下で、入院のもの。

対象者 0 人、件数 0 件、給付額 0 円

町単独分：監護者の前年の所得が一定基準以下で、入院外のもの。

対象者 585 人、件数 5,065 件、給付額 11,509,194 円

カ 特定不妊治療費助成

高額な治療費を要する特定の不妊治療にかかる経済的負担の軽減を目的とし、費用の一部について助成を行った。

対象者 3 人、件数 4 件、給付額 400,000 円

(4) 衛生費について

① 保健衛生

ア 保健衛生総務費

○ 施設等の整備・保全

施設名等	内 容
総合保健福祉センター	空調設備更新工事 中央監視装置更新工事
奥中山高原歯科クリニック	増築工事

イ 予防費（一般分）

○ 定期接種（集団予防）

予防接種法により対象疾病・対象者が定められている定期予防接種のうち、集団予防を目的として実施する次の予防接種について自己負担無料で実施した。なお、予防接種対象者個人には、予防接種を受けるよう努力義務が課せられている。

対象疾病	ワクチン	対象者	期別	接種者数
B型肝炎	B型肝炎ワクチン	初回：生後2～3か月 追加：1回目の注射から139日以上空けて	初回	1回目 45人 2回目 42人
			追加	39人
Hib感染症	インフルエンザ菌b型（Hib）ワクチン	初回：2～3か月 追加：13～18か月 ※未接種者には5歳未満まで勧奨	初回	1回目 45人 2回目 42人 3回目 42人
			追加	39人
小児の肺炎球菌感染症	小児肺炎球菌ワクチン	初回：2～3か月 追加：13～18か月 ※未接種者には5歳未満まで勧奨	初回	1回目 45人 2回目 41人 3回目 42人
			追加	38人
ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ	四種混合ワクチン	第1期：3～90か月 ※未接種者には生後90か月未満まで勧奨	第1期	1回目 41人 2回目 41人 3回目 45人 追 加 49人
			第2期	81人
結核	BCGワクチン	5か月～1歳未満		46人
麻しん、風しん	麻しん風しん混合ワクチン（MR）	第1期：1～2歳未満	第1期	45人
		第2期：5～7歳未満かつ就学前	第2期	56人
水痘	水痘ワクチン	1～3歳未満	1回目	45人
			2回目	48人
日本脳炎	日本脳炎ワクチン	第1期 初回：3～4歳 追加：4～5歳 ※未接種者には生後90か月未満まで勧奨 第2期：9～10歳、16～17歳 ※特例対象者（H7.4.2～H19.4.1生 H19.4.2～H21.10.1生）	第1期	1回目 81人 2回目 81人 追 加 46人
			第2期	146人

（次ページへ続く）

(続き)

対象疾病	ワクチン	対象者	期別	接種者数
ヒトパピローマウイルス (HPV) 感染症	HPVワクチン	中学1～高校1年生相当の女子 ※H25. 6. 14 付けの厚生労働省健康局長からの勧告により、積極的接種勧奨を差し控えている。	1 回目	2 人
			2 回目	1 人
			3 回目	1 人
ロタウイルス感染症	ロタリックス	生後 6 週～24 週	1 回目	10 人
			2 回目	10 人
	ロタテック	生後 6 週～32 週	1 回目	7 人
			2 回目	5 人
			3 回目	4 人

○ 定期接種（個人予防）

予防接種法により対象疾病・対象者が定められている定期予防接種のうち、個人予防を目的として実施するもの。インフルエンザ予防接種には 3,000 円／件の助成、高齢者肺炎球菌感染症予防接種には 5,000 円／件の助成を行った。なお、高齢者肺炎球菌予防接種については、過去に接種を受けた者は助成の対象としていない。

対象疾病	ワクチン	対象者	接種者数
インフルエンザ	インフルエンザワクチン	60 歳以上 65 歳未満の者であって、心臓機能障害、じん臓機能障害、呼吸器機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている者等（身体障害者手帳 1 種 1 級相当）	3 人
		65 歳以上	3,679 人
		合計	3,682 人
高齢者の肺炎球菌感染症	高齢者肺炎球菌ワクチン	60 歳以上 65 歳未満の者であって、心臓機能障害、じん臓機能障害、呼吸器機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている者（身体障害者手帳 1 種 1 級相当）	1 人
		65 歳	123 人
		70 歳	24 人
		75 歳	10 人
		80 歳	1 人
		85 歳	4 人
		90 歳	4 人
		95 歳	- 人
		100 歳以上	2 人
		合計	169 人

○ 任意接種

予防接種法に規定されるものではないが、個人予防を目的として、町独自に下記の対象者が受けるインフルエンザ予防接種には 3,000 円／件の助成を行った。また、新型コロナウイルス感染予防対策のため、19 歳から 64 歳まで助成対象者を拡大し 3,000 円／件の助成を行った。

対象疾病	ワクチン	対象者	期別	接種者数
インフルエンザ	インフルエンザワクチン	妊婦		15 人
		小学生以下の小児	1 回目	653 人
			2 回目	446 人
		中学生及び高校生に相当する年齢の者		364 人
		19 歳以上 60 歳未満の者であって、心臓機能障害、じん臓機能障害、呼吸器機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている者（身体障害者手帳 1 種 1 級から 1 種 4 級） 60 歳以上 65 歳未満で同上の障害により身体障害者手帳の交付を受けている者（身体障害者手帳 1 種 2 級から 4 級）		10 人
		合計		1,488 人
インフルエンザ(新型コロナ対策)	インフルエンザワクチン	定期接種及び上記に該当しない、19 歳以上 65 歳未満の者（対象者 5,514 人）		2,595 人
		合計		2,595 人

○緊急風しん抗体検査等事業

区 分	対象者	対象者（人）	受診者（人）	受診率（％）
風しん抗体価検査	昭和 47 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性	1,105	347	31.4
第 5 期風しん予防接種	抗体検査結果陰性者		232	

ウ 予防費（狂犬病予防対策及び動物愛護運動について）

狂犬病予防事務のほか、動物の愛護と適正な飼養への理解と関心を深めることを目的とした動物愛護行事を、二戸保健所等関係機関・団体と連携して行った。

令和 2 年度の飼い犬の登録頭数は 607 頭であり、狂犬病予防注射を実施した犬は 552 頭であった。

エ 保健事業費（一般保健事業）

一戸町の高齢化率が 42.44%（令和 3 年 3 月末）に至り、また、町民の死亡原因には生活習慣病に由来するものが上位を占めている現状を踏まえ、町民の健康寿命の延伸・生活の質の向上・早世の予防を目的として「健康いちのへ 21 プラン」に基づき各種施策を実施し、町民の健康づくりを推進した。

○ 保健推進委員会について

一戸町における保健活動の推進を図るため、保健推進委員会を設けている。

保健推進委員は、各行政区からの推薦を受け委嘱し、各種検診の受診勧奨や申込みの取りまとめのほか、各地区で行う健康づくり教室等において協力を得ているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により主な活動を中止した。

行政区 116 区 保健推進委員 134 名

○ 健康診査

生活習慣病をはじめとした様々な病気の早期発見・早期治療、また病気そのものを予防すること

を目的として、集団健診による健康診査を自己負担無料で実施した。また、他保（国保・後期高齢者医療保険以外の医療保険）の被保険者に対しても集団健診における自己負担分の助成を行い、健診の無料化を図っている。

なお、町独自に 19 歳から 39 歳も健診の対象に広げるとともに、健診基本項目に加え、心電図測定、眼底検査、クレアチニン測定、尿酸測定、推定糸球体ろ過量算出、推定塩分接種量算出もあわせて実施している。

区 分	対象者（人）	受診者（人）	受診率（％）	備 考
特定健康診査（40 歳以上国保加入者） （基本項目＋追加項目）	2,553	1,035	40.5	国保特別会計の 保健事業費にて実施
後期高齢者健康診査（基本＋追加）	1,600	790	49.4	民生費にて実施
若年者健康診査（19～39 歳） （基本＋追加）		53		衛生費にて実施
40 歳以上の無保険者等（基本＋追加）		29		
他保被保険者に係る追加項目		195		

○ がん検診等

疾病の早期発見により町民の健康を守ることを目的として、集団検診による各種がん検診等を自己負担無料で実施した。

区 分	対象者（人）	受診者（人）	受診率（％）
肺がん等検診	5,979	2,102	35.2
大腸がん検診	6,502	1,775	27.3
前立腺がん検診	3,492	767	22.0
骨粗しょう症予防検診	476	129	27.1
肝炎ウイルス検査	657	116	17.7
胃がん検診	6,437	995	15.5
子宮頸がん検診	4,207	2 年で 1,121	26.6
乳がん検診	3,721	2 年で 1,212	32.6

○ 生活習慣病対策等

生活習慣病をはじめとした様々な病気の予防、健康増進を目的に、住民の生活習慣改善を図るため、次の事業を実施した。

区 分	内 容	実施状況
健康教室	地区健康教室時生活習慣病等についての健康教育を実施	実施回数 21 回 参加者数 延べ 173 人
健康相談	地区健康教室及び各種健診の際に随時健康相談を実施	実施回数 30 回 参加者数 延べ 124 人
特定保健指導 （国保特別会計）	特定健診結果に基づき、積極的支援者、動機付け支援者へ、メタボリックシンドローム改善に向けた特定保健指導を実施。対象者に応じ、訪問・個別指導を実施	対象者 113 人 （積極的 17 人・動機付け 96 人） 指導者数 84 人 （積極的 14 人・動機付け 70 人）
健康増進啓発活動	減塩パンフレット・食育カレンダーを配布	実施回数 2 回 参加者数 延べ 198 人

（次ページへ続く）

(続き)

区 分	内 容	実施状況
事業所栄養指導	事業所の依頼に応じた集団栄養指導を実施	実施回数 4 回 指導数 延べ 71 人
家庭訪問	特定健診結果に基づき、メタボリックシンドローム該当者以外の方への個別指導を実施	随時実施 訪問数 延べ 12 件

○ 歯科保健対策（一般）

歯科保健対策の充実・強化として、次の歯科健診を自己負担無料で実施した。

区 分	内 容	実施状況
節目歯科健診	20. 30. 40. 50. 60. 70 歳の町民を対象とした、歯科医療機関委託による個別歯科健診	受診者数 168 人
節目歯科健診（後期高齢者）	76 歳の町民を対象とした、歯科医療機関委託による個別歯科健診	受診者数 31 人

○ 献血推進運動について

住民の献血に対する協力態勢も整いつつあるが、住民の一層の協力を得るため、一般家庭をはじめ事業所、若者等に献血を呼びかけるとともに、複数回献血の呼びかけ及び 400ml 献血への理解を高める運動に努めた。

令和 2 年度は全血献血を 3 回、6 会場で実施した。その状況は次のとおりである。

全 血 献 血 (実 績)				
献血受付者数	献血者数	200ml	400ml	不適者
158 人	127 人	2 本	125 本	31 人

オ 保健事業費（母子保健事業）

母子保健法、発達障害者支援法、いちのへ親子 21 プランに基づき妊産婦、乳幼児～思春期までを対象とした施策を実施した。

○ 乳幼児健診・各種教室・訪問指導について

区 分	内 容	実施状況
1 か月児健診	医療機関委託による個別健診	受診者数 46 人
7 か月児健診	医療機関委託による個別健診	受診者数 39 人
10 か月児健診	医療機関委託による個別健診	受診者数 45 人
1 歳児健診	医療機関委託による個別健診	受診者数 42 人
1 歳 6 か月児健診	1 歳 6 ～ 8 か月児を対象とした集団健診「歯科健診」も同時に実施	実施回数 6 回 受診者数 延べ 52 人 実人員 47 人
2 歳 6 か月児育児相談	2 歳 6 ～ 8 か月児を対象とした集団健診「歯科健診」も同時に実施	実施回数 4 回 相談者数 延べ 43 人 実人員 43 人
3 歳児健診	3 歳 3 ～ 5 か月児を対象とした集団健診「歯科健診」も同時に実施	実施回数 6 回 相談者数 延べ 70 人 実人員 62 人

(次ページへ続く)

(続き)

区 分	内 容	実施状況
5 歳児健診	5 歳児を対象とした集団健診	実施回数 3 回 受診者数 延べ 45 人 実人員 45 人
すくすく教室	5 ～ 7 か月・8 ～ 11 か月児の乳児と保護者を対象とした離乳食の調理体験教室、口腔保健指導	実施回数 7 回 参加者数 乳児 延べ 44 人 親 延べ 44 人
5 歳児健康診査フォロー教室	5 歳児健診の結果、発達に支援が必要と判断された幼児に対する小集団での指導を実施し、発達の促進や保護者の養育能力の向上を図る。	実施回数 3 回 参加者数 幼児 延べ 8 人 親等 延べ 9 人
幼児教室・個別相談	心身に障害を持つ子ども、発達上の問題をもつ子どもに対し、集団指導を通じ、将来の集団生活適応への基礎を培う。また、保護者の養育知識等の向上を図る。	実施回数 16 回 参加者数 乳幼児 延べ 77 人 親等 延べ 48 人
妊産婦・新生児・乳幼児訪問指導	助産師、保健師による妊産婦、新生児、乳幼児のいる家庭を対象とした訪問指導	訪問件数 産婦 延べ 45 件 新生児 延べ 15 件 乳児 延べ 39 件 幼児 延べ 5 件

○ 歯科保健対策（母子）

母子を対象とした歯科保健対策として、歯科健診（希望者にはフッ素塗布）を自己負担無料で実施した。

区 分	内 容	実施状況
1 歳 6 か月児歯科健診	1 歳 6 ～ 8 か月児を対象とした集団歯科健診	実施回数 6 回 受診者数 47 人
2 歳児歯科健診	2 歳～2 歳 3 か月児を対象とした、歯科医療機関委託による個別歯科健診	受診者数 43 人
2 歳 6 か月児歯科健診	2 歳 6 ～ 8 か月児を対象とした集団歯科健診	実施回数 4 回 受診者数 43 人
3 歳児歯科健診	3 歳 3 ～ 5 か月児を対象とした集団歯科健診	実施回数 6 回 受診者数 62 人
4 歳児歯科健診	4 歳～4 歳 11 か月児を対象とした、歯科医療機関委託による個別歯科健診	受診者数 35 人
5 歳児歯科健診	5 歳～5 歳 11 か月児を対象とした、歯科医療機関委託による個別歯科健診	受診者数 28 人
6 歳児歯科健診	6 歳～6 歳 6 か月児を対象とした、歯科医療機関委託による個別歯科健診	受診者数 44 人
妊産婦歯科健診	妊婦、又は産後 1 年未満の産婦を対象とした歯科医療機関委託による個別歯科健診	受診者数 17 人

カ 保健事業費（精神保健事業）

岩手県の自殺死亡率は全国的に高く、また、二戸管内の市町村の自殺死亡率は岩手県の中でも上位を占めていることから、自殺予防に重点をおいて次の事業を実施した。

区 分	内 容	実施状況
心の健康教室（ゲートキーパー養成、うつ予防等）	地区健康教室においてこころの健康づくり教育、ゲートキーパー研修を実施	実施回数 2 回 参加者数 延べ 11 人 (うちゲートキーパー研修 4 人)
こころ、うつ等の家庭訪問	精神障害者、閉じこもり者、うつスクリーニング結果フォロー者等の家庭訪問を実施	家庭訪問 17 人
産後うつスクリーニング調査	産婦訪問時、産後うつスクリーニング調査を実施	延人員 45 人
精神デイケア教室	精神疾患を有している方の社会復帰事業として実施	実施回数 3 回 参加者数 延べ 19 人
傾聴ボランティア活動	こころの健康学習会	実施回数 1 回 対応数 0 人 会員参加人数 3 人
	精神デイケアの協力	実施回数 2 回 会員参加人数 延べ 4 人
	定例会（R 3. 2 月まで）	実施回数 月 5 回 会員参加人数 延べ 15 人
保健推進委員協議会・傾聴ボランティア合同研修	こころの健康づくり教育 ゲートキーパー研修	実施回数 1 回 参加者数 19 人
精神保健に関する健康相談	地区健康教室時相談等健康相談	実施回数 4 回 実施人数 17 人
その他電話相談、随時相談	こころの健康、うつ状態等相談	実施人数 42 人

キ 保健事業費（まちの健康相談室）

住民の保健衛生に資するため、住民にとって身近で気軽に健康相談等に立ち寄れる場所として、イコオショッピングセンター内に「まちの健康相談室」を設置したが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により運営しなかった。

○相談対応実績（延べ件数）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
成 人 保 健	1, 211 件	866 件	-
母 子 保 健	7 件	3 件	-
精 神 保 健	51 件	83 件	-
そ の 他	150 件	307 件	-
計	1, 419 件	1, 259 件	-

② 環境衛生について

◎ 施策の目標及び成果

住みやすい環境の下で生活を営むことができることと、家庭ごみの減量化、再利用化、再資源化を促すことを最大の目標に、ごみの適切な分別指導や不法投棄防止対策、環境保全対策等を実施した。令和 2 年度においては、次の施策を実施した。

ア 家庭ごみ減量・資源化対策

一般ごみのうち、家庭ごみ減量化・資源化とリサイクルの推進を図るため、資源回収実施団体（38 団体）へ補助金を交付したほか、町衛生班連合会を通じて生ごみの自家処理容器の斡旋補助（16 件）を行い、普及を図った。また、エコキャップ回収運動についての出前講座を実施した。

生ごみ減量に関しては、一戸地区を対象に事業が行われており、令和 2 年度の処理量の合計は約 270t であった。

衣類回収については、町内 4 か所に設置している回収 BOX による拠点回収及び町内会や保育所等による資源回収を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年 7 月より回収を停止しているため、約 4.1 t の回収であった。

一般廃棄物処理量について、二戸地区クリーンセンターへの搬入量は前年度と比較し、総量は 2,838 t（117 t 減）、家庭ごみは 2,196 t（56 t 減）、事業ごみは 642 t（61 t 減）となった。

〔二戸地区クリーンセンターへの搬入量〕

区 分	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
家庭ごみ (t)	2,378	可燃ごみ	1,664	2,252	可燃ごみ	1,641	2,196	可燃ごみ	1,591
		不燃ごみ	92		不燃ごみ	83		不燃ごみ	90
		粗大ごみ	267		粗大ごみ	190		粗大ごみ	188
		資源ごみ	355		資源ごみ	338		資源ごみ	327
		資源割合	14.9%		資源割合	15.0%		資源割合	14.9%
事業ごみ (t)	711	可燃ごみ	687	703	可燃ごみ	690	642	可燃ごみ	632
		不燃ごみ	1		不燃ごみ	1		不燃ごみ	1
		粗大ごみ	14		粗大ごみ	6		粗大ごみ	1
		資源ごみ	9		資源ごみ	6		資源ごみ	8
計	3,089			2,955			2,838		

〔資源ごみ回収量の推移〕

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
資源ごみ集団回収 (うち衣類)	181,656kg (1,676kg)	174,551kg (1,418kg)	170,380kg (293kg)
衣類回収（集団回収を含む）	24,431kg	23,473kg	4,145kg
使用済小型家電リサイクル	5,049kg	3,256kg	3,740kg
e c o m o	58,187kg	55,835kg	50,330kg
計	267,647kg	255,697kg	228,302kg

※ e c o m o …イコオショッピングセンターに設置した古紙の無人回収ボックス。回収量に応じてポイントを付与し、ポイントに応じて商品券と交換できるもの。

イ 浄化槽市町村整備推進事業について

平成 15 年度から市町村設置型の浄化槽推進事業により、合併処理浄化槽の整備促進を行っている。令和 2 年度は 8 基を新設し、累計で 265 基となった。

ウ し尿処理対策

し尿等の収集量の状況は次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
し 尿	5,549 kl	5,530 kl	5,381 kl	5,391 kl
浄化槽汚泥	1,507 kl	1,527 kl	1,576 kl	1,473 kl
計	7,056 kl	7,057 kl	6,957 kl	6,864 kl

エ 火葬場

令和 2 年度における火葬場利用状況は次のとおりである。

火葬の数 254 件（内訳：火葬 238 件、改葬 12 件、体の一部 2 件、死胎 2 件）

稼働日数 188 日（うち 1 日 2 体火葬 64 日、休日稼働日数 58 日）

〔火葬件数の推移〕

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	227	241	253	254
（うち町外利用者）	(5)	(6)	(8)	(9)

(5) 労働費について

① 中小企業退職金共済制度への加入促進について

町内の中小企業で働く従業員の退職後の生活と福祉の増進を目的とする中小企業退職金共済制度への加入を促進するために、事業所が負担する退職金共済掛金に対し補助金を交付している。令和2年度の補助金交付等の実績は、次のとおりである。

補助対象事業所	補助対象者数	補助金交付額
30 事業所	110 人	1,327,500 円

※ 加入者1人1か月の掛金 5,000 円を限度として、掛金の 25%相当額を3年間補助している。

② 一戸町新卒者ふるさと就職支援事業について

新卒者の雇用拡大及び地元への就職支援を行うため、引き続き町内に在住する新卒者を雇い入れた町内事業者に対して補助金を交付している。

〔補助金交付状況〕

年度	補助対象事業所	補助対象者数	補助金交付額	1人当たり補助金交付額
平成28年度	2 事業所	2 人	1,654,000 円	827,000 円
平成29年度	3 事業所	4 人	3,025,000 円	756,250 円
平成30年度	1 事業所	1 人	828,000 円	828,000 円
令和元年度	1 事業所	1 人	966,000 円	966,000 円
令和2年度	1 事業所	1 人	816,000 円	816,000 円

※ 補助対象者の基本給の額の1/2を最大12か月補助している。

(6) 農林費について

① 農業委員会について

農業委員会は、農業委員会法に定める所掌事務の規定により、毎月1回開催する農地法等の申請に係る審査や、農地中間管理機構を通じ、担い手への農地集積と集約化について支援を行った。また、農地パトロールを実施し農地利用の適正化に努めたほか、農業者年金受給者・被保険者へ個別通知を送付し、農業者年金制度について周知を図った。

〔令和2年度農地法及び農業経営基盤強化促進法による農地の移動〕

(単位：件、㎡)

農地法第3条許可申請に対する処分決定		農地法第4条許可申請に対する意見決定		農地法第5条許可申請に対する意見決定		農地中間管理事業による配分計画に対する意見決定		農業経営基盤強化促進法に関する意見決定		農地法その他の条項に関する処分決定
件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件数
21	344,086	-	-	11	12,005.86	11	265,011	1	7,762	176

〔令和2年度農地法第3条による農地の移動〕

(単位：件、㎡)

売買		賃貸借		交換		その他 (贈与・使用貸借)		合計	
件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
9	182,009	3	19,535	-	-	9	142,542	21	344,086

〔令和2年度現在農業者年金受給者状況〕

受給者総数	うち元年度裁定者数	被保険者数	
		旧制度（待機者）	新制度
192人	-人	13人	28人

② 農業振興について

◎ 施策の目標

米……………立地的な不利を克服するため、基盤整備等による効率化及び水田の汎用化を図り、作業の受委託を推進する。また、需要に応じた米づくりを推進し、転作田には飼料用米や冷涼な気象に適した花き「りんどう」、施設野菜等の高収益作物の導入を促進する。

葉たばこ……地力増進による立枯病対策を講じるとともに、栽培技術の向上により良品生産と反収の向上を図る。また、各種生産管理用機械を整備し、労力の削減及び作業の効率化を進め、産地としての維持継続を図る。

野菜……………部会活動を支援し、農家の生産意欲の向上や高品質安定生産に向けた栽培技術の向上を推進する。また、各種の生産管理用機械・生産施設の整備を促進し、労力の削減及び作業の効率化を進め、地域振興作物であるレタス・キャベツ・トマトや秋冬期における所得確保のための促成アスパラガス・菌床しいたけの生産規模の拡大を図る。

花き……………好冷性花き「りんどう」の生産拡大を図るため、新規生産者の確保や新植に係る未収益期間の経費負担軽減措置、既存栽培者の改植を促進するとともに、生産管理用機械の導入による労力の削減及び作業の効率化を推進する。

また、部会活動を支援し、高品質安定生産に向けた栽培技術の向上、長期安定出荷の推進を図るとともに、花き販売におけるりんどうの補完品目として、ユリや小菊等の栽培も推進する。

乳用牛……………近年多発する災害等の不測の事態による急激な需要変動に対応し、牛乳・乳製品を安定的に供給するためには、生産基盤の強化はもとより、生乳生産から牛乳・乳製品製造販売までの各段階で必要な対応を講じる必要があることから、酪農家と奥中山高原農協乳業株式会社が一体となり、需要と多様な消費者ニーズに応じた生乳生産と牛乳・乳製品製造、販売強化を図る。

肉用牛……………近年、消費者は脂肪交雑の多い牛肉だけでなく、健康志向の高まりや食味・食感の良さ、価格の高止まりを理由に、適度な脂肪交雑で値頃感のある牛肉も求める傾向があることから、消費者の多様なニーズに応じた牛肉を供給するため、脂肪交雑のみならず、増体性や歩留、脂肪の質等に着目した改良を促進するほか、適度な脂肪交雑で値頃感のある牛肉の供給についても促進する。

ブロイラー…周辺環境へ配慮するよう促し地域住民との共存を図るとともに、高病原性鳥インフルエンザ対策のため、防疫体制の強化に努める。

◎ 施策の成果

稲作は、全もみ数が平年に比べ「やや多い」となり、登熟もおおむね天候に恵まれたことにより、最終的な岩手北部の作況指数は104の「やや良」となった。令和2年産1等米60kg当たりの概算金は、ひとめぼれ12,100円、あきたこまち12,100円、いわてっこ11,900円となった。令和元年産に比べ200円～300円減となり、6年ぶりの減少となった。また、令和2年産米の相対価格は、14,500～14,800円と、令和元年産に比べ500円前後の減少となった。

葉たばこは、病害の発生が例年より少なかったものの、低温の影響により生育不良の畑もあったが、8月の好天により生育の回復がみられた。作付面積が減少したことにより収穫量、販売額ともに前年を下回った。

野菜は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食産業での需要減少が懸念されたが、年間を通して見ると影響は最小限に抑えられた。レタスについては、春先の天候不良の影響で生育の遅れが見られ、梅雨明け以降は好天が続き生育は回復したものの、出荷量は前年比約10%の減少となった。販売額は、他産地が長雨の影響で出荷量が減少した時期に高単価が続いたことから、前年とほぼ同額となった。トマトは、天候不良の影響が少なく、単価が前年比約20%増となり、販売額は前年を大きく上回る結果となった。

果樹は、さくらんぼで4月の霜被害や5月の高温障害がみられ、出荷量は昨年度を下回ったものの高単価で出荷することができ、販売額は平年並みとなった。りんごは、生産農家の高齢化による出荷量の減少や、黒星病等の影響で販売額は前年度を大きく下回った。

花きのりんどうは、天候不良の影響により出荷量が少なかった前年とほぼ同じとなったが、年間を通して単価が堅調であったことから、販売額は前年度を上回った。

畜産の状況については、乳用牛では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休校措置により学校給食牛乳が停止した時期があったが、巣ごもり需要によりスーパー等での牛乳販売が伸び、生乳販売額への影響は少なかったことから、酪農への影響もほとんどなかった。

一方で肉用牛は、外食産業の需要減少により子牛価格、枝肉単価とも春先から年末まで大きく下落する等影響が大きかった。これらの影響を鑑み、8月に肉用牛生産農家緊急支援給付金を支給し、肉用牛生産農家の経営支援を行った。

ブロイラーでは、新規農場の経営開始等により経営拡大が確実に進んでおり、出荷総羽数は33農場で946万羽（前年比217万羽増）で過去最高となった。

肉豚においては、ASF（アフリカ豚熱）の主な感染源とされる野生いのししから農場侵入を防止するために、防護柵等の設置に対する助成を行った。

〔令和2年度主要農産物実績（JA新しいわて等調べ）〕

品 目	米	葉たばこ	野菜	果樹	花き	乳用牛		肉用牛	
						生乳	生体 (全)	肥育	生体 (肥育以外)
作付面積 (ha)	226	34	347	18	8				
生産量 (t)	1,097	81	7,843	61	1,963 千本	22,175	2,307 頭	670 頭	582 頭
販売額 (千円)		152,187	1,458,806	19,375	98,329	2,476,134	324,402	501,120	291,153

③ 中山間地域等直接支払制度について

◎ 施策の目標

耕作放棄地等の解消と発生を防止し、将来にわたり持続的な農業生産活動を可能とすることにより、農業集落の持つ多面的な機能の確保を図る。

◎ 施策の成果

令和2年度に第5期対策として協定を締結した町内13集落については、水路や農道の補修、草刈等の共同作業や病虫害防除、機械の共同利用、花だんづくりによる景観形成等、農地の保全活動が継続された。令和2年度の実績は以下のとおり。

	協定作成集落数	対象農用地面積	交付金交付額
令和2年度	13 集落	20,165a	21,860,209 円

④ 多面的機能支払制度について

◎ 施策の目標

集落農家等が協力して農用地及び水路等の維持管理を行うことを支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

◎ 施策の成果

町内26集落の活動計画を認定し、約1,123haの農地を対象農用地として、農用地や農業用水路、農道等を草刈り等の共同作業により適正に維持管理したほか、自主施工等による補修又は更新により農業用施設等の長寿命化を図った。

加えて、地域住民参加の花だんづくり等、景観形成や生活環境の保全を図った。

⑤ 農業生産基盤の整備について

◎ 施策の目標

農業生産額の向上と維持管理等負担軽減を図るために、農地整備事業により鳥海地区ほ場整備事業を進める。

農道上野線二期事業について、事業効果を発現させるため早期の完成を目指す。

◎ 施策の成果

鳥海地区ほ場整備事業は、小滝・中里・月舘地区の 47.9ha の暗渠排水工事及び確定測量 55.0ha を実施し、農事組合法人への農地集積・集約を行った。また、ほ場整備実施要望のある 2 地区で調査計画事業採択に向けた地域での話し合いを行った。

農道上野線二期事業は、計画変更に向けた協議を行った。

令和2年度においては、主に次の事業を実施した。

事業名	事業の成果	事業主体	事業内容	施行箇所	事業費	財源内訳
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（園芸等）	トマト、りんどう、レタス、にんじん、キャベツ、葉たばこの生産施設、生産管理用機械を導入することにより、安定・良品質生産の条件が整備された。	一戸町園芸生産組合2野菜部会	トマト パイプハウス 5棟 接ぎ木養生庫 1台 自走式防除機 1台 点滴灌水装置 1台 レインコート資材 13a分	一戸、旧浪打、平糠	8,721	県 2,905 町 1,455 事業主体 4,361
		一戸町園芸生産組合2花き部会	りんどう りんどう苗 109,199本 りんどう定植資材 1式 フラワーバインダー 1台	町全域	17,357	県 5,722 町 2,864 事業主体 8,771
		奥中山園芸生産組合02園芸部会	レタス 移植機(クローラ) 4台 ロータリー 1台 ストーンピッカー 1台 ブームスプレイヤー(600L) 1台 にんじん にんじん洗浄機 1台	小友、奥中山、摺糠・二戸郷・宇別	14,696	県 4,507 町 2,256 事業主体 7,933
		奥中山レタス園芸生産部会02園芸部会	レタス トラクター(86ps) 1台 移植機(クローラ) 1台	奥中山	8,437	県 2,556 町 1,279 事業主体 4,602
		摺糠・宇別レタス園芸生産部会02園芸部会	レタス・キャベツ トラクター(57ps) 1台 全面マルチャー 1台 トラクター(21ps) 1式	摺糠・二戸郷・宇別	10,709	県 3,243 町 1,625 事業主体 5,841
		一戸町R葉たばこ生産機械利用組合	葉たばこ 管理機 3台 トラクター(33ps) 1台 パイプハウス 4棟	小友、奥中山、摺糠・二戸郷・宇別	7,120	県 2,343 町 1,177 事業主体 3,600
農山漁村地域整備交付金（草地畜産基盤整備事業）	畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成の推進に資する飼料生産基盤等の整備を行った。	(公社)岩手県農業公社	草地造成改良 0.75ha 草地整備改良 0.80ha 飼料畑造成改良 2.31ha 隔障物整備 108m 家畜保護施設整備(牛舎) 1棟 家畜排泄物処理施設整備(堆肥舎) 1棟 家畜排泄物処理施設整備(付帯機械) 1台	宇別中山	195,005	県 107,250 受益者 87,755
草地畜産基盤整備事業	町営牧野(宇別)の家畜保護施設整備、家畜排泄物処理施設整備、草地造成を行った。	(公社)岩手県農業公社	草地整備改良 0.80ha 隔障物整備 108m 家畜保護施設整備(牛舎) 1棟 家畜排泄物処理施設整備(堆肥舎) 1棟 家畜排泄物処理施設整備(付帯機械) 1台 付帯事務 一式	宇別	95,633	町 95,633
畜産振興総合対策推進指導事業	優良乳用牛の選抜確保と組織的な能力検定を実施し、地域内の牛群整備を図るとともに高品質乳生産に努めた。	新岩手農業協同組合(いわて奥中山乳牛改良検定組合)	検定頭数(延べ) 25,057頭 乳成分測定検体数 29,085個 事業参加農家 26戸	奥中山 中山 宇別	4,462	県 633 事業主体 3,829
町営牧野指定管理事業	放牧及び預託事業の効率的な運営を図るとともに畜産農家の省力化及び経営安定を図った。	新岩手農業協同組合(指定管理者)	町営高森牧野 5/14～11/5までの175日間放牧 肉用牛12か月未満 延べ 4,432頭 肉用牛12か月以上 延べ10,582頭 乳用牛12か月未満 延べ 5,364頭 乳用牛12か月以上 延べ 4,783頭 乾草販売個数 1,093個	高森	24,398	町 37,862
		宇別牧場利用組合(指定管理者)	町営宇別牧野 乳用牛の周年哺育育成 預託頭数 延べ89,504頭	宇別	13,464	

事業名	事業の成果	事業主体	事業内容	施行箇所	事業費	財源内訳
肉用牛生産農家緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた肉用牛生産農家を支援した。	肉用牛生産農家	対象頭数等 繁殖牛 568頭（46経営体） 肥育牛2,418頭（5経営体） ※うち2経営体は一貫経営	町全域	10,800	町 10,800
養豚経営安定対策事業	肉豚生産者の経営安定と肉豚の安定供給が図られた。	岩手県配合飼料価格安定基金協会	基金の積立対象頭数等 肉豚 1,550頭（1生産者）	小友	620	町 77.5 県 77.5 生産者 465
岩手県ブロイラー価格安定対策事業	ブロイラー生産者の経営安定と計画的な生産拡大が図られた。	岩手県ブロイラー事業協同組合	基金の積立対象羽数頭 出荷羽数 946万羽 （17経営体、33農場）	町全域	47,290	町 2,956 県 5,911 協同組合 20,689 生産者 17,734
酪農振興対策事業	雌雄判別精液による人工授精を行い、優良後継牛の確保が図られた。	酪農家	補助対象頭数等 乳用牛300頭（19酪農家）	奥中山	1,980	町 600 農協 600 酪農家 780
野生動物侵入防止緊急支援事業	養豚農場においてASF（アフリカ豚熱）の主な感染原因とされる野生いのしし等の侵入を防止するため防護柵等の設置が行われた。	岩手県ASF侵入防止協議会	【繰越明許費】 取組主体：(有)なわや（二戸市） 宇別農場、軽井沢農場 事業内容：防護柵836m、可動柵31.3m	中山 宇別	7,128	町 788 県 1,576 農畜産業振興機構 3,152 取組主体 1,612
県営島海地区農地整備事業	小滝・中里・月舘地区の47.9haの暗渠排水工事び確定測量55.0haを実施し、農事組合法人への農地集積・集約を行った。	岩手県	暗渠排水工 A = 47.9 ha 確定測量 A = 55.0 ha	小滝 中里 月舘	136,000	国 74,800 県 41,022 町 13,601 受益者 6,577
森林環境整備事業	森林資源管理制度に係る意向調査を行った。また林道環境の整備、薪ストーブ普及促進事業を行った。	一戸町	森林経営管理制度に係る意向調査 1,493 調査面積190.29ha 対象人数152人（回答106人） 林道維持管理事業 3路線 910 薪ストーブ普及促進事業 5件 292 森林環境整備基金積立金 16,125	町内	18,820	町 18,820
森林病虫害等駆除事業	松くい虫被害木等の伐倒駆除を行った。	一戸町	駆除実施本数 80本 駆除材積121.17m ³	町内	3,165	県 2,374 町 791

⑥ 林業振興について

◎ 施策の目標

町内での木質バイオマスによる発電施設の稼働を契機に、木質バイオマスの利用及び普及が進み、再生可能エネルギーの推進や未利用間伐材等の活用検討等、林業の活性化や雇用の確保等への貢献が期待されているところである。

今後、森林の多面的な機能の維持増進を図ることを目的に森林整備を適切に推進し、森林から生み出される木材の安定供給を図るとともに、木質バイオマス等の利用普及による木材需要の拡大を図っていく。

◎ 施策の成果

森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林整備事業を活用し民有林の保全整備の推進を図った。

また、森林環境譲与税を活用した森林環境整備事業を実施し、新たな森林経営管理制度に係る意向調査等を実施した。

なお、令和２年度における町内の森林整備及び林道整備及び森林環境譲与税関連事業については、下記のとおりである。

事業内容	事業名	事業量	事業主体
民有林の整備	森林整備事業	造林 22.45ha	二戸地方森林組合 本宮木材㈱ 柴田産業㈱
		間伐 3.81ha	
		下刈 41.13ha	
		除伐 5.08ha	
林道の開設	森林基幹道安孫・平糠線 林道朴館線	改築 L = 200.0m (未舗装)	岩手県
		新設 L = 440.0m	
森林環境譲与税 関連事業	森林環境整備事業	意向調査 190.29ha	一戸町
		林道維持管理 3路線	
		薪ストーブ普及促進事業 5件	

⑦ 農業集落排水事業について

令和２年度末における農業集落排水施設の水洗化状況は次のとおりである。

[農業集落排水施設の水洗化率]

奥中山地区 (H 9. 3. 27 供用開始)	供用開始済		水洗化済		水洗化率	
	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
令和元年度末 (R 2. 3. 31 現在)	408 戸	1,021 人	317 戸	932 人	77.7%	91.3%
令和２年度末 (R 3. 3. 31 現在)	415 戸	1,045 人	326 戸	956 人	78.6%	91.5%

(7) 商工費について

① 一戸町消費者救済資金貸付制度の運用状況について

多重債務問題をはじめとした消費者問題の解決と救済に係る資金の融資を行う制度である。

町が消費者信用生活協同組合・盛岡信用金庫と提携して消費者問題の相談に応じ、預託金額の等倍及び4倍の融資枠（債務整理資金、被害者救済資金及び訴訟資金 3,000 千円（4倍）、生活再建資金 2,000 千円（等倍））をもって消費者救済資金が必要な町民に対し融資を行うもので、令和2年度の融資状況は次のとおりである。

資金名	預託額	融資枠	融資件数	融資金額合計
債務整理資金等	3,000 千円	12,000 千円	-	-
生活再建資金	2,000 千円	2,000 千円	-	-

② 商工業の振興について

ア 商業

商店街を取り巻く経済・社会環境は、近隣市町村への大規模集客施設の立地により厳しさを増し、これまでのコミュニティの中核を成してきた商店街機能が弱体化しつつある。そうした情勢に対応するため、中小事業者の経営安定を図るとともに、空洞化の著しい中心商店街の活性化を推進するため、下記の施策を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による一戸まつりや産業まつり等の各種イベントの中止や飲食の自粛傾向がみられ、特に飲食店、小売店、サービス業等の商業者に大きく影響が及んでいるため、業種に応じた効果的な支援を行ったほか、プレミアム付商品券を発行する等、町内の個人消費を喚起して地域経済の下支えに取り組んだ。

○ 一戸町商工会に対する助成

一戸町商工会の各種事業等の円滑な運営を図るため、9,440 千円の補助金を交付した。

○ 一戸町中心商店街振興会に対する助成

一戸町中心商店街振興会が実施する事業（「お休み処」管理運営、街路灯維持管理費）に対して 800 千円の補助金を交付した。

○ 中心商店街を含めた旧市街地の活性化を図るため、映画館「萬代館」利活用事業実行委員会に対して 500 千円の補助金を交付し、旧市街地の象徴的施設である萬代館を活用した映画祭が実施された。

○ 一戸町中小企業振興資金制度並びに保証料、利子補給制度の運用状況

町が融資原資 45,000 千円を各金融機関に預託し、金融機関は預託金額の 10 倍の融資枠内で町内中小企業者に運転及び設備資金の融資を行うもので、令和2年度の新規融資状況は次のとおりである。なお、令和2年度にあっては、国等の新型コロナウイルス感染症関連中小企業融資制度等を利用する事業者が多く、本制度の利用は大幅に減少したものである。

岩手銀行		東北銀行		盛岡信用金庫		合計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
-	-	1 件	10,000 千円	4 件	21,270 千円	5 件	31,270 千円

※ 貸付利率：2.7%（3年以内）、2.9%（3年超） ※ 保証料率：1.7%以内

上記融資金額等に対して、貸付利率の 1.5%分の利子及び保証料の全額を補給しており、令和

2年度分の利子補給実績は次のとおりである。

岩手銀行		東北銀行		盛岡信用金庫		合計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
39 件	511 千円	44 件	999 千円	83 件	928 千円	166 件	2,438 千円

岩手県信用保証協会への保証料補給金額は、1,772 千円である。

○ 新型コロナウイルス感染症関連の商工観光業支援対策

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた町内商工観光業者への支援策は次のとおりである。

事業名	事業内容	事業費
飲食店給付金事業	対象事業者に一律 100 千円を給付	3,100 千円
家賃補助事業	対象事業者到家賃相当額を給付（上限 300 千円）	2,655 千円
プレミアム付商品券発行事業	購入額に対して 30%割増しする商品券を発行	32,255 千円
飲食店等情報発信事業	町内飲食店等のテイクアウト商品紹介サイトの作成及び管理運営に対する支援	490 千円
小売店等給付金事業	対象事業者に一律 100 千円を給付	15,900 千円
中小企業感染症対策等支援事業	店舗等の感染症対策経費（改装費、備品購入費）に対する支援	11,290 千円
農林水産物直売施設休業要請協力金交付事業	令和 2 年 5 月の休業要請に応じた産地直売施設を運営する組合に対する協力金	434 千円
年末年始飲食店等利用促進事業	年末年始に飲食店で購入した持ち帰り品の額に応じて、他の飲食店・酒小売店等で使用できるクーポンを発行	2,594 千円
観光事業継続支援事業	宿泊キャンセル等で大きな影響を受けた当町唯一の総合型観光を実施する事業者に対する事業継続支援	8,400 千円
児童生徒スキー場利用促進事業	児童生徒のリフト無料開放、レンタルスキー等の割引	481 千円

イ 工業

岩手県では、半導体関連産業及び自動車関連産業等の集積に力を入れており、町内企業においても受注拡大から新規の設備投資がみられる一方で、労働者確保は急務となっている。

令和 2 年度は、労働者確保対策として各種雇用関係者との情報交換を実施し、県立一戸高校において町内企業 12 社の P R を実施した。企業 P R は企業紹介チラシの配布や企業の製品を展示し、高校生の町内企業の理解と認知の向上に努め、結果、1 人の生徒が P R 企業へ就職した。また、町内企業の訪問を積極的に行い、企業としての課題と今後の展開についてヒアリングを実施し、町内企業を対象とした新たな企業支援策について検討を行った。

ウ アンテナショップ事業

当町のアンテナショップ「N a t u r a l E s s a y」（神奈川県横浜市）の管理運営業務を日本 M i i t e c（株）に委託し、町で生産された生鮮野菜や食品加工物、竹細工等の工芸品の P R と販路拡大を図った。

令和 2 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による休業・時短営業で 4 月、5 月の売上げが大

幅に減少したものの、その後は回復し年間販売額は前年度比４％程度の減少に止めることができた。

町産品のＰＲ事業としては、中止となった「元町フードフェア」の代替イベントとして「岩手一戸の牛肉と野菜を食す会」を開催し、農畜産物の消費拡大と横浜市での認知度を高めることができた。

なお、令和３年９月をもってアンテナショップを閉店することとしたが、１２、０００千円を超える販売実績があった町産品の新たな販売展開策を検討するものである。

〔アンテナショップ販売額及び来客数実績〕

年度 区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
販 売 額	33,116 千円	33,277 千円	31,855 千円
来 客 数	29,985 人	28,403 人	25,308 人

エ 伝統工芸品の普及促進

竹細工や木工品、織物をはじめとした伝統工芸品の普及促進を図ることを目的として、一戸町地域産品協議会へ 236 千円の補助金を交付し、いちのへ手技工芸館の運営支援等を行った。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策として４月、５月の連休期間中に手技工芸館を休館したことから来館者数は減少したものの、売上額は館内売上が伸びたことやオンライン販売に取り組んだことで昨年度比 864 千円増の 3,965 千円となった。

物産展の概要としては、盛岡市の川徳壺番館で行われた「いわてのイッピン展」に参加したほかは例年出展していた物産展が新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となったため、売上額は昨年度より 3,391 千円減の 915 千円となった。

また、鳥越の竹細工の伝承と普及促進を図るため、鳥越もみじ交遊舎の運営を鳥越地区活性化推進協議会に委託し、竹細工制作の指導・育成等、竹細工振興に取り組んだ。

しかしながら、材料であるスズ竹の一斉枯死に伴う材料不足により竹細工の出品数が減少していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大による休館や移動自粛の影響等から、令和２年度のもみじ交遊舎への来館者数は前年度比 1,717 人減の 2,298 人、使用料・利用料金は 51 千円減の 153 千円となった。

③ 観光について

令和２年度の町全体の観光入込客数は約 20 万人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。また、外国人観光客の入込数も減少し約 500 人となった。

町内の主要な観光地別入込客数を前年と比較すると、奥中山高原温泉は約 2 万 5 千人減、御所野縄文公園は約 4 千人減、いわて子どもの森は約 16 万 2 千人減となっている。

今後は、御所野遺跡の世界遺産登録後に向けた道の駅整備や町内観光拠点の連携による観光客の受け入れ態勢を整える必要がある。

〔観光地の入込客数〕

(単位：人)

年度 区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
高 森 高 原	54,653	52,350	52,347	55,953	18,137
奥中山高原スキー場	56,390	62,930	57,840	47,489	29,702

(次ページへ続く)

(続き)

年度 区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
奥 中 山 高 原 温 泉	97,324	91,378	70,279	93,220	68,545
御 所 野 縄 文 公 園	22,416	25,615	22,852	23,072	19,589
いわて子どもの森	212,310	204,555	212,047	201,117	38,826
そ の 他	63,022	70,315	64,538	59,709	21,234
計	506,115	517,143	479,903	480,560	196,033

ア 観光団体の育成

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症のため、一戸まつりや高森高原まつりをはじめ様々なイベントが中止となったが、収束後の観光需要の増加を見据え次の施策を実施した。

- 一戸町観光協会に対しては、300 千円の補助金を交付し、観光天文台の館内整理及び環境美化を行ったほか、今後増加が見込まれる個人観光客をターゲットとしたドライブマップを作成した。また、萬代館を使った新たな旅行商品の造成を㈱ J T B 盛岡支店とともに行った。
- 高森高原まつり実行委員会に対しては、150 千円の補助金を交付し、高森高原周辺への桜の植樹を行った。
- 一戸まつり実行委員会に対しては、次年以降の一戸まつり参加に備え、各山車組が自主的に行う山車修繕等の経費として 400 千円の補助金を交付した。

イ 道の駅整備

道の駅の整備に当たり、平成 30 年度に策定した「御所野遺跡を核とした道の駅整備検討調査報告書」の基本計画、概略設計及び概略測量設計を基に基本設計業務を発注し、施設及び敷地の設計を進めた。

ウ 広域連携による事業

広域観光については、世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産である、八戸市と鹿角市と連携した誘客のためのパンフレットを県と連携して作成した。

また、二戸地域商工観光推進協議会を通して、域内団体等と協力してカシオペア連邦（4 市町村）の観光施設へのアクセスマップを作成したほか、物産展等への出店経費助成事業を実施した。

(8) 土木費について

① 道路橋梁の整備及び維持管理について

令和２年度の道路整備については、都市計画街路及び町道摺糠平糠線（二期）の道路改良工事、道路ストック点検による舗装補修工事のほか、鳥海トンネル照明設備工事や凍結抑制舗装工事等の維持補修工事を行った。除雪作業については、１１月から３月までの５か月間１１人体制で実施しており、作業委託や融雪剤配布及び機械貸出し等で約 42,000 千円支出している。

また、橋梁長寿命化を目的とした橋梁定期点検を実施し、点検結果を基に女鹿橋ほか６橋の橋梁補修工事を実施した。今後も、橋梁点検結果を基に補修工事を行い、道路機能を保つよう努めていく。

〔道路整備現況（国土交通省：道路施設現況調査）〕

（単位：m、％）

区 分	令和２年４月１日現在					令和３年４月１日現在				
	実延長	整備延長		整備率		実延長	整備延長		整備率	
		改 良	舗 装	改 良	舗 装		改 良	舗 装	改 良	舗 装
一戸町	413,028	286,616	273,108	69.4	66.1	413,028	286,616	273,108	69.4	66.1

工 事 名	内 容
町道維持補修工事	出ル町地区、小繫地区ほか
鳥海トンネル照明設備工事	照明器具 73 台
町道摺糠平糠線道路改良工事	L = 340.0m
町道女鹿線道路補修工事	L = 267.0m W = 4.8m
橋梁補修工事	女鹿橋 L = 35.5 m
	只屋敷橋 L = 16.0 m
	一の渡橋 L = 5.63 m
	川原田平橋 L = 10.0 m
	若子内東橋 L = 4.0 m
	来田ノ沢橋 L = 4.5 m
	小繫橋 L = 10.5 m

② 町営住宅等について

令和２年度の子育て支援住宅保有戸数は 56 戸であり入居率 86％、町営住宅保有戸数は 96 戸であり入居率 95％であった。

③ 公共下水道事業について

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を図るため、主要な管渠の整備を行ってきた。なお、令和２年度末の整備済面積は 233.9ha である。

令和２年度においては、令和元年度に策定した一戸町公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場設備の長寿命化等工事を次のとおり行った。

〔令和２年度工事概要〕

工事名	工事内容
終末処理場し渣分離機長寿命化工事	自動スクリーン用電動機 2 台及びし渣脱水機用電動機 1 台の更新

（次ページへ続く）

(続き)

工事名	工事内容
終末処理場貫流蒸気ボイラ更新工事	汚泥減量化用ボイラ 1 基の更新
終末処理場ミニUPS更新工事	特殊電源設備（ミニUPS） 1 台の更新

〔公共下水道の水洗化率〕

一戸処理区 (H15. 3. 31 供用開始)	供用開始済		水洗化済		水洗化率	
	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
令和元年度末 (R 2. 3. 31 現在)	1, 646 戸	4, 131 人	1, 041 戸	2, 792 人	63. 2%	67. 6%
令和 2 年度末 (R 3. 3. 31 現在)	1, 661 戸	4, 086 人	1, 064 戸	2, 775 人	64. 1%	67. 9%

(9) 消防費について

令和2年度の一戸町における火災件数は8件であり、前年度比で1件減少した。

火災ゼロを推進するために、春と秋の全国火災予防運動に連動した車両パレード、少年消防クラブ員による広報活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により地域防火診断のほか、消防演習等は実施できなかった。

消防団については、消防団活動を後方から支援できるOB団員による機能別団員制度を令和元年度に導入したが、令和2年度は5人が入団し、合計で32人となり、平時の防火啓蒙活動等も担っている。

災害時には自助・共助が最も重要であるため、一户町自主防災組織育成補助金の活用等により、自主防災組織の新規結成の呼びかけや、訓練実施に対する支援を行った。

なお、自主防災組織の新規結成はなく、昨年度末で31組織、加入世帯2,966世帯で、全世帯5,626世帯に対する加入割合は52.7%となっている。

また、避難所の新型コロナウイルス感染対策としてパーテーション（間仕切り）、非接触型体温計、手指消毒液を購入し、備蓄した。

① 自主防災組織について

自主防災組織の内訳は次のとおりである。

区 分	組織数	加入世帯数	割合 (加入世帯数／町内世帯数)
町内会・自治公民館主体の組織	30	2,921	51.9%
婦人消防組織	1	45	0.8%
合 計	31	2,966	52.7%

② 広域消防について

二戸消防署一戸分署には職員19人が配置され、水槽付きポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車1台、高規格救急車1台、連絡車1台が配備されている。

令和2年度中の二戸消防署管内の火災・救急出場等の状況は次のとおりである。

区 分	一 戸 町	二 戸 市	軽 米 町	九 戸 村	計
火災発生件数	8	10	3	6	27
救急出場件数	546	1,089	385	249	2,269
救助出場件数	3	8	－	4	15
防災ヘリ要請件数	－	1	－	－	1
ドクターヘリ要請件数	8	8	4	4	24

③ 消防団について

消防団は、コロナ禍にあっても火災のほか風水害等自然災害時に随時出場している。団員の資質向上のため行う規律・部隊訓練等は実施できなかったが、高屋敷地内において、火災発生時に即した中継送水訓練を行い、有事に備えた。

令和2年度末の団員数は417人（うち女性団員は13人）、団編成は9分団32部であり、条例定数

500 人に対する充足率は 83.4%である。また、機能別団員は 32 人である。

④ 消防施設、装備について

令和 2 年度においては、消防団第 6 分団第 3 部の消防ポンプ自動車、第 9 分団第 5 部の小型動力ポンプを更新した。

他に、一般社団法人日本損害保険協会から小型動力ポンプ付き軽消防自動車 1 台の寄贈を受けた。

[各施設整備状況]

●：消防ポンプ自動車、○：小型動力ポンプ付き積載車

分団・部	車両	防火水槽		消火栓	分団・部	車 両	防火水槽		消火栓
		40 m ³	20 m ³				40 m ³	20 m ³	
1－1（下 町）	●	4	－	17	6－3（仁昌寺）	●	4	2	8
1－2（袋 町）	●	4	－	25	7－1（門 前）	○	5	1	10
1－3（鳥 越）	○	7	1	27	7－2（下 村）	○	5	－	8
2－1（向 町）	●	4	－	26	7－3（面 岸）	○	7	－	－
2－2（野 田）	●	5	1	18	8－1（稲荷中村）	○	1	1	4
2－3（西法寺）	●	6	－	34	8－2（高屋敷）	○	2	－	2
2－4（女 鹿）	○	4	1	14	8－3（駒 木）	○	3	1	2
3－1（檜 山）	○	7	1	10	8－4（平 糠）	○	6	－	6
3－2（来 田）	○	10	1	9	8－5（小 繁）	○	－	1	－
4－1（岩 館）	○	5	2	15	8－6（田 子）	○	2	1	14
4－2（根 反）	○	5	－	8	9－1（奥中山南）	●	7	－	17
5－1（中 里）	●	2	1	10	9－2（旧中山）	○	2	1	12
5－2（小 友）	○	5	1	10	9－3（摺 糠）	○	4	1	16
5－3（月 館）	○	4	－	10	9－4（宇 別）	○	5	－	16
5－4（出ル町）	○	4	1	11	9－5（奥中山北）	○	－	－	15
6－1（野 中）	○	7	2	12					
6－2（中屋敷）	●	5	－	10	計	32	141	21	396

(10) 教育費について

次代の町づくり、将来の町を託す子どもたちへの教育は町の将来のありように密に関わることであり、現に教育サービスを享受する世代に留まらない大事と心得て、将来を担う人材を育む環境づくりに取り組んでいるところである。

学校教育については、その根幹をなす学習指導要領が公教育に対する社会の要請であると捉えるものであるが、先の改訂では「主体的・対話的で深い学び」、「社会に開かれた教育課程」といった新たな概念が示され、加えて打ち出された「GIGAスクール構想」によるICT教材導入への対応も求められており、一戸町らしく、かつ児童・生徒の伸びしろを引き出せる指導を念頭にハード及びソフトの両面でこれらにふさわしい環境の構築にあたっているところである。

社会教育については、生涯学習の見地から公民館活動、青少年活動の促進、高齢者教室の開設等、広く学習の場を設け、生活の質の向上を目指し、生涯学習活動に資する事業を企画、推進しているところである。また、一戸町武道場を活用しながらなぎなた競技の選手強化及び競技人口の拡大に係る取組を行っているほか、剣道、柔道に加えて、空手や健康づくり教室等でも施設が利用されており、町民に対し多様なスポーツに触れる機会を提供しているところである。

御所野遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組については、北海道、北東北3県と一体となって登録に向けた「推薦書」の作成とともに啓発活動を行いながら各種事業を実施した。

〈教育方針〉

◎ 学校教育

一戸町教育目標を基本としながら、生涯にわたって学び続けていくための基礎を培うとともに、社会の変化に自ら柔軟に対応できる、たくましく心豊かな人間の育成を図る。

◎ 社会教育

町民一人ひとりが社会の変化に適応しながら、生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を築いていくため、生涯にわたって自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その学習の成果が適切に評価されるような生涯学習社会を築くための施策を講ずる。

◎ 社会体育

町民の健康を増進し、体力の向上を図るとともに、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみ、日常生活の中であらゆる機会に実践活動が行われるようなスポーツの振興を図る。

◎ 芸術文化

文化財の保護活用を図り、芸術文化の向上のための学習、芸術鑑賞や創作活動等多様な芸術文化分野の機会を設定し、その拡充を図る。

① 学校教育について

◎ 施策の目標

ア 就学前教育

幼児期は心身の発達が極めて盛んであり、人間形成の基礎を培う上で重要な時期であることから、「一の教育」を教育の原点として捉え、幼・保・小の連携を図りながら、有効適切に幼児の心身の発達を助長するよう努める。

イ 小中学校教育

教育基本法改正等で明確になった教育理念を踏まえ、「生きる力」を育成するという基本的な考えのもとに、地域の特性を生かしながら創意ある教育課程を編成し、各教科等の知識・技能の習得と、思考力、判断力、表現力等の育成を図るとともに、生徒指導やキャリア教育、進路指導の一層の充実に努める。

また、児童生徒の学力向上を図るために学力の実態把握と教職員の資質向上に努め、教職員の指導力向上を図るほか、引き続きジョイントティーチャーや学力向上支援員、その他特別な支援を行う必要がある児童生徒への対応のために学級補助員を配置する。加えて、教育施設の整備充実を図り、情報化社会への対応及び学習指導要領の改定に準拠した整備基準を充足させるとともに、ICTを活用した教材の効果的な利用がなされるよう研究を進める。

さらに、感染症対策には十分な注意を払った上で学校評議員制度、地域学校協働本部事業及び学校運営協議会による地域との連携を図るほか、学校参観日「学校へ行こう」の実施と併せ、地域に開かれた学校づくりに努める。

ウ 領域別施策目標

- 就学前教育（主目標：教育諸条件の整備と教育内容の充実）

幼稚園、保育所、小学校教職員の交流、研修に努め、職員の資質の向上を図る。

- 小中学校教育（主目標：教育諸条件の整備と学力の向上）

（ア）学校運営の研修向上に努め、経営指導の充実強化を図る。

（イ）施設設備の整備に努め、合理的、能率的な学習指導の充実を図る。

〔小・中学校の児童生徒数の推移〕

（単位：人）

年 度 区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数
一戸小学校	189	7	187	8	195	9	198	9
一戸小学校養護分校	-	-	-	-	-	-	-	-
一戸南小学校	92	8	96	7	91	7	94	8
鳥海小学校	27	5	25	3	24	3	23	4
小鳥谷小学校	52	4	39	4	33	4	36	6
奥中山小学校	128	9	118	9	117	9	114	9
小学校計	488	33	465	31	460	32	465	36
一戸中学校	193	8	189	8	188	8	180	8
一戸中学校養護分校	-	-	-	-	-	-	-	-
奥中山中学校	57	4	64	5	66	5	65	5
中学校計	250	12	253	13	254	13	245	13
合 計	738	45	718	44	714	45	710	49

〔高校進学率の状況〕

(単位：人、%)

区分 \ 年度	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	卒業生	進学	進学率	卒業生	進学	進学率	卒業生	進学	進学率
一戸中学校	63	63	100.0	64	64	100.0	64	64	100.0
奥中山中学校	21	21	100.0	18	18	100.0	25	25	100.0
計	84	84	100.0	82	82	100.0	89	89	100.0

◎ 施策の成果

ア 学校教育の充実

○ 校内研究事業

一戸小学校（主体的に生き生きと学ぶ子どもの育成）、一戸南小学校（自ら考え、向上心をもって学習する子どもの育成）、鳥海小学校（自分の思いや考えをもち、発信する子どもを育てる指導の在り方）、小鳥谷小学校（自ら考え、学習を進める児童の育成）、奥中山小学校（主体的・対話的に学ぶ子どもの育成）、一戸中学校（学び合いの中で自分の考えを表現できる生徒の育成）、奥中山中学校（自分の思いを主体的に伝える生徒の育成）を研究し成果を上げた。

○ 特別支援教育振興事業

就学支援委員会活動の充実に努めるとともに、支援の必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、学級補助員 14 人を全小中学校に配置した。

また、学級補助員等の研修会を実施し、特別な支援が必要な児童生徒への指導についての理解を深める等、小中学校の特別支援教育の改善充実に努めている。

○ 教科指導等改善研究推進事業

全ての小中学校において指導主事を要請して校内研究会を実施し、指導力向上及び授業改善に取り組み、成果を上げている。

小・中連携の合同研修会を開催し、小・中の連携を図り、指導法の改善、研究・研修を行い、教員の指導力の向上と児童生徒の学力向上に努めている。

また、学校司書・図書館業務担当者の研修会を開催し、各校の取組を情報交換し合いながら、魅力ある学校図書館づくりの推進に努めている。

○ 教育課程改善研究事業

学力向上推進委員会の取組を通して、小中学校における学習指導並びに新学習指導要領の全面実施による効果的な教育課程編成に努めている。また、一戸町教育実践集録を刊行し、各校の取組の様子を共有し合い、授業実践や校内研究等に活用している。

○ 学力向上推進事業

児童生徒の学力の実態を把握し、指導内容の充実及び指導方法の改善に努めている。また、ジョイントティーチャー10人を6校に配置したほか、学力向上支援員を奥中山小学校に1人、一戸中学校に3人、奥中山中学校に1人配置し、学力向上の推進に取り組んだ。

加えて、一戸小学校に県から学校図書館等に係る専門人材加配職員を配置し、残る4小学校

については学校司書を各1人配置し読書環境の充実を図った。

さらに、昨年度に引き続き次の事業を行った。

(ア) 読書推進活動

全児童を対象に学年ごとの年間目標読書冊数を設定し、達成できた児童には賞状等を与えることにより、読書意欲の向上を図っている。

また、児童が読書等に主体的、意欲的に取り組める環境づくりを進めることを目的に、小中学校の入学者を対象に図書贈呈事業を実施した。

(イ) 英語検定、日本語検定、数学検定の検定料の補助

中学校2・3年生を対象に、英語検定、日本語検定、数学検定の検定料を年1回補助することで、生徒の英語や漢字、数学の学力向上を図った。

(ウ) 土曜学習

年20回を基本として土曜日に中学校2・3年生の希望者(50人)に対し、民間の講師を依頼し、個別の課題の克服に向けて一人ひとりに応じた学習を進めている。

○ 小中学校生徒指導事業

学級生活満足度調査を適応指導の資料として活用したほか、研修会を実施して教員の資質向上を図り、生徒指導の充実強化に努めている。

○ 就学前教育改善研究事業

町内幼・保・小関係者による研究協議を通じ、望ましい指導のあり方等について研修を深めるとともに、相互の連絡・協調を図り、就学前教育の振興・充実に努めている。

○ 学校保健研究事業

児童生徒の健康に関する調査研究や生活習慣病等の予防に関する啓蒙活動に努めている。

特に、令和2年度は小中学校の肥満出現率が高かったことから、学校と保護者の連携によりその改善に努めている。

○ 総合的学習事業

小中学校において、学校や地域の特色を生かしたカリキュラムを編成し、児童生徒の生き方を考えていくための資質・能力の向上に努めている。

○ いちのへ御所野縄文学

御所野縄文文化について探究的に学ぶ教育実践を通して、主体的・対話的・探究的に学ぶ力を育むとともに、地域を愛し、「ふるさと」である一戸町を誇りに思う児童生徒の育成に努めている。

特に、小中学校において「PR大使活動」に積極的に取り組み、大きな成果をあげている。

○ 地域に開かれた学校づくり

学校評議員制度の活用、奥中山地区における学校運営協議会の設置と併せて、モデル校2校において地域学校協働本部事業を推進し、地域と連携した教育活動の活発化を図っている。

また、学校参観日「学校へ行こう」は新型コロナウイルス感染対策のため中止としたが、それぞれの学校で授業参観を設定し、学校での様子を保護者に知っていただく機会を設けた。

○ 社会の変化に対応した教育の充実

英語学習への意欲の向上を図ることを目的に、ALT（外国語指導助手）を町内の小中学校、幼稚園、保育所等に定期的に派遣した。

加えて、主権者教育の推進を図ること、まちづくりへの参画意識の醸成や郷土愛を培うことを目的に、いちのへ未来議会を実施した。

中学生を対象とする英語キャンプ及び軽米町との合同による中学生高校生海外派遣事業は、新型コロナウイルス感染対策の観点から見送りとした。当面、従来どおりの開催は困難なことが見込まれるため、代替策の方向性について軽米町と確認をとり、新年度に臨むこととした。

○ 部活動指導員の配置

全国的に部活動の在り方についての議論が進む中、学校教育活動の一層の充実と教員の「働き方改革」の実現を図ることを目的に、中学校2校に各5人を配置した。

イ 施設設備の充実

- 学習者用タブレット端末及び充電保管庫、ソフトウェアほか付帯設備の追加整備
- 情報通信ネットワーク環境施設整備工事
- 奥中山小学校校舎及び屋内運動場屋根等改修工事
- 町立小中学校網戸新設工事
- 奥中山中学校屋内運動場及び渡り廊下屋根外壁塗装工事
- 奥中山中学校防火設備改修工事

大規模な修繕については、平成30年度に策定した「一戸町学校施設等長寿命化計画」を基本として町長部局と協議を行いながら優先順位をつけて対応する必要がある。

今後、真に必要な維持管理を適切な時期に行い、施設の長寿命化とともに施設整備費の平準化を図りながら進める必要がある。

ウ 一戸町育英会事業

一戸町育英会事業は、昭和32年に実施以来63年目を迎え、奨学生は高校生が延べ1,146人、大学生等が延べ709人にのぼっている。また令和2年度の貸与総額は10,500千円で、事業創設以来の貸与総額は339,277千円となっている。

エ 児童生徒等の健康診断

学校保健安全法では、学校においては、毎学年定期に児童生徒等の健康診断を行わなければならないこととなっており、児童生徒等の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的として行っている。

〔小・中学校での実施状況〕

(単位：人)

検査項目	対象学年	検査項目	受診者数		所見者数	
			小学校	中学校	小学校	中学校
内 科	小中学校全学年	脊柱、胸郭	466	244	4	6
		感染性皮膚疾患	466	244	－	－
		アトピー性皮膚疾患	466	244	6	9
		心臓疾患・異常	466	244	6	3
眼 科	小中学校全学年	感染性眼疾患	462	243	－	－
		アレルギー性結膜炎、その他の眼疾患・異常	462	243	－	－
耳鼻科	小学校 1～3・5 年 中学校 1 年	耳疾患、アレルギー性鼻炎、鼻・副鼻腔疾患	299	18	57	13
		口腔咽頭疾患	299	18	29	4
歯 科	小中学校全学年	う歯（永久歯）	464	245	43	112
		その他の歯疾	464	245	33	－
		歯列の状態			21	－
		咬合の状態			9	－
		顎関節の状態			－	－
		歯垢の状態			1	－
		歯肉の状態			2	－
尿	小中学校全学年	尿蛋白、尿糖	466	245	2	2
		尿潜血	466	245	6	2
心 臓	小学校 1・4 年 中学校 1 年	心電図	83	75	1	1
結 核	小中学校全学年	結核患者、要検討者、精検該当者	466	244	2	－
生 活 習慣病	小学校 4 年	肥満度、総コレステロール等	73	67	39	17
	中学校 1 年	貧血	73	67	15	7
運動器	小中学校全学年	四肢・骨・関節	476	245	3	－

〔幼稚園での実施状況〕

(単位：人)

検査項目	対象学級	検査項目	受診者数	所見者数
内 科	園児全員	脊柱・胸郭	5	－
		感染性皮膚疾患	5	－
		心臓疾患・異常	5	－
眼 科	園児全員	感染性眼疾患	4	－
		アレルギー性結膜炎、その他の眼疾患、異常	4	－
耳鼻科	3・5 歳児	アレルギー性鼻炎、鼻・副鼻腔疾患	4	－
		口腔咽頭疾患	4	－
歯 科	園児全員	う歯（乳歯・永久歯）	5	1
		その他の歯疾	5	2
運動器	5 歳児	四肢・骨・関節	4	－

オ 児童生徒等の災害（けが）発生件数 （単位：件）

	骨 折	挫 創	捻 挫	打 撲	その他	合 計
小 学 校	3	1	2	-	1	7
中 学 校	7	1	5	12	2	27
幼 稚 園	-	-	-	-	-	-
合 計	10	2	7	12	3	34

カ 遠距離通学児童・生徒の通学費補助

遠距離通学児童・生徒の通学費用を軽減するため、町では通学距離が片道 4 km以上の児童・生徒に対し補助を行っている。補助内容は、公共交通機関（バス、電車）利用者に対しては定期券・回数券を支給している。また、徒歩通学者に対しては 5 km未満まで月額 800 円、1 km増すごとに 50 円を加算したもの（1,000 円を限度）をそれぞれ支給している。

令和 2 年度の実績は次のとおりである。

（単位：人、円）

学 校 名	種別	支 給 児童数	支給総額	学 校 名	種別	支 給 生徒数	支給総額
一戸小学校	徒歩等	-	-	一戸中学校	バス、デマンド	45	5,170,820
一戸南小学校	バス、デマンド	35	641,840		徒歩等	2	21,600
	徒歩等	3	32,400	奥中山中学校	バス	-	-
鳥海小学校	バス	13	247,640		徒歩等	10	94,200
	徒歩等	-	-				
小鳥谷小学校	バス、デマンド	9	246,570				
	徒歩等	-	-				
小学校計		60	1,168,450	中学校計		57	5,286,620

○ ことばの教室通級

対象児童在籍校は一戸南小の 1 校であるが、遠距離児童通学・生徒の通学費補助による支給のため実績なし。

キ 各種大会成績・表彰等

○ マーチングバンド・バトントワーリング東北大会出場

マーチングバンド部門小学生の部

【一戸小学校】 銀賞

○ 全日本アンサンブルコンテスト第 48 回東北大会出場

【一戸中学校】 銀賞

○ 岩手県中学校陸上競技大会

陸上女子共通 800m

奥中山中学校 1 人 1 位

○ 岩手県中学校新人大会

柔道男子個人

一戸中学校 1 人 2 位

柔道女子個人

一戸中学校 1 人 2 位

○ 岩手県中学校スキー大会

クロスカンントリー女子総合	【奥中山中学校】	1 位
クロスカンントリー女子クラシカル	奥中山中学校	1 人 1 位
クロスカンントリー男子フリー	奥中山中学校	1 人 3 位
クロスカンントリー女子フリー	奥中山中学校	1 人 1 位
クロスカンントリー女子リレー	【奥中山中学校】	1 位

ク 学校給食

学校給食は、成長期にある児童・生徒の心身の健全な育成のため、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、望ましい食習慣を身につけることや集団生活の中での豊かな人間関係の育成を図ること等、食育に関わる多様な目的を持っている。

学校給食の実施に当たっては、栄養バランスの取れた食事内容となるよう工夫し、衛生管理を徹底する等安全でおいしい給食の実現に努めた。

食育に関しては、栄養教諭が学校を訪問して児童・生徒に食生活に関する指導を行った。

また、地元で生産される食材（米、野菜、果物、牛乳、ヨーグルト、牛肉等）の積極的な導入による地産地消に取り組んだ。

加えて、「一戸町アレルギー疾患対応指針」に基づき、食物アレルギーを抱える児童・生徒の個別支援プランを作成した後に保護者面談をし、給食対応が必要な場合には代替食や除去食による対応を行い、安全な給食提供が困難な場合は弁当対応とした。

令和2年度は、行事食や郷土食を取り入れたふるさと給食、御所野遺跡の世界遺産登録の啓発として縄文給食、東京2020パラリンピックホストタウン啓発事業としてパラグアイ給食を実施した。

令和2年度における給食実施状況は、次のとおりである。

〔給食日数及び食数調べ〕

区 分	給食日数	食 数	区 分	給食日数	食 数
小 学 校	181 日	98,793 食	そ の 他	197 日	4,010 食
中 学 校	182 日	55,466 食			
幼 稚 園	183 日	1,527 食	計		159,796 食

〔児童生徒の栄養基準（必要量）と実施状況〕

区 分 (単位)	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (%)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	脂質 (%)	ビタミン A (μgRE)	ビタミン B1 (mg)	ビタミン B2 (mg)	ビタミン C (mg)
小学校 文部科学省基準	650	13 ～20	350	3.0	20 ～30	200	0.40	0.40	20
実 績	656	15.0	380	3.3	26.6	260	0.58	0.54	29

(次ページへ続く)

(続き)

区 分 (単位)		エネルギー (kcal)	たんぱく質 (%)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	脂質 (%)	ビタミン A (μ gRE)	ビタミン B1 (mg)	ビタミン B2 (mg)	ビタミン C (mg)
中学校	文部科学省基準	830	13 ～20	450	4.0	20 ～30	300	0.50	0.60	30
	実績	802	14.7	424	4.3	25.8	314	0.77	0.61	37

(献立作成に当たっては、文部科学省基準に近づくよう栄養価等を考慮するとともに、食品全体のバランスよい摂取がなされるよう配慮した。)

[学校給食の費用内容]

(単位：円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
人 件 費	9,878,261	8.8	13,772,646	11.0
物 件 費	99,842,237	89.4	105,650,204	84.3
うち賄材料費 (A)	41,736,147	37.4	44,068,664	35.2
維持補修費	1,433,205	1.3	3,137,640	2.5
補助費等(保険料含む)	191,747	0.2	604,270	0.5
普通建設事業費	319,000	0.3	2,150,500	1.7
計 (B)	111,664,450	100.0	125,315,260	100.0
給食費調定額(現年度分)	35,302,228		37,223,919	
町負担額(牛乳1/2相当額)	3,254,732		3,403,296	
給食費計 (C)	38,556,960		40,627,215	
給食数 (D)	151,811		159,796	
給食費原価 (B)÷(D)	736		784	
賄材料原価 (A)÷(D)	275		276	
給食供給単価 (C)÷(D)	254		254	

1食当たりの給食費：小学校：児童 219 円 職員 245 円

中学校：生徒 248 円 職員 274 円

※ 幼稚園(園児)は令和元年10月から主食分相当額64円を給食費としている。

② 社会教育について

◎ 施策の目標

町民の生涯学習への関心が高まっており、そのニーズも多様化してきている。これらに適切に対応
えるべく、次のとおり施策の目標を設定した。

ア 生涯学習推進体制を充実させるため、関係機関と連絡調整を図り、生涯学習を総合的に推進す
る体制づくりに努める。

イ 教育振興運動を推進させるため、町P連等、他団体との連携のもとに、地域課題の解決に対応
した運動の展開に努める。また、これまでの取組を更に定着させる工夫と努力に努める。

ウ 家庭教育学級の推進、成人及び高齢者教育の充実、町民の資質向上を目指した活動を充実させ
るため、町民セミナーや高齢者教室を開設し、町民の学習ニーズに対応した学習内容の充実を図

る。

エ 公民館を基盤とした社会教育活動を通し、地域づくり運動を進める。

◎ 施策の成果

令和2年度においては、次の事業を実施し、社会教育の充実に努めた。

ア 生涯学習活動の促進

○ 生涯学習カレンダーの作成 ⇒ 年1回、全戸配布

イ 家庭教育

○ 家庭教育学級 ⇒ 7学級・延べ25講座、参加人員／延べ2,187人

ウ 青少年教育

- 放課後子ども教室推進事業 ⇒ 登録者数132人／開設場所5か所
(文化センター、旧鳥越小学校、鳥海地区公民館、小鳥谷地区公民館、奥中山小学校)
- 子ども会・育成会リーダー研修会 ⇒ 2回実施／参加人員／延べ29人
- 子ども会ドッジボール大会 ⇒ 参加チーム数11チーム
- 逃走中ごっこ ⇒ 参加人員97人／おにごっこと缶蹴りのアレンジ
- 新年かきぞめ大会 ⇒ 参加人員66人
- 岩手県ジュニアリーダー研修会 ⇒ 参加人員 高校生1人
- いわて希望塾 ⇒ 中止

エ 成人教育

○ いちのへ町民セミナー（必修課程、特別課程、身近なライフコース、ワクワク体験コース、元気な地域・人づくりコース、いきいきコース） ⇒ 年24回、参加人数／延べ407人

オ 教育振興運動

- 教育振興運動推進委員会総会 ⇒ 書面開催
- 「ふれあい子育て知恵袋」 ⇒ 年2回（町広報誌への掲載）
- 地域学校協働本部事業 ⇒ 実施校：4校（一戸南小学校、鳥海小学校、奥中山小学校・奥中山中学校）

③ 公民館について

◎ 施策の目標

生涯学習活動の拠点として、中央公民館（一戸）、鳥海、小鳥谷、奥中山の各地区に地区公民館を設置運営しているが、公民館の目標は、町民の生涯学習、グループ活動の実践の場、コミュニティセンターとして「物心ともに豊かな文化の香り高い福祉の町づくり」を推進することである。

◎ 施策の成果

令和2年度における公民館の事業を次のとおり実施し、公民館の目標推進に努めた。

ア 推進体制の充実

- 公民館運営協力者会議 ⇒ 鳥海／小鳥谷／奥中山：書面開催
- 三者合同健全育成会議 ⇒ 鳥海：1回7人
- 自治公民館長会議 ⇒ 中央：書面開催
- 自治公民館運営費補助・事業委託 ⇒ 中央：34自治公民館

イ 青少年教育の充実

- 青少年地域活動 ⇒ 鳥海：1回17人／小鳥谷：1回23人／奥中山：1回32人
- 子ども映画会 ⇒ 中央：9回335人／小鳥谷：10回154人／奥中山：15回160人
- 書道教室 ⇒ 鳥海：年間285人／小鳥谷：年間39人（小中学生対象）
- 夢あかり ⇒ 奥中山：竹灯籠及び雪灯籠によるライトアップ
- 雪あそび ⇒ 奥中山：中止
- 大志を抱く会 ⇒ 鳥海：対象者6人 記念品贈呈のみ
- 環境美化運動 ⇒ 鳥海：200人／早朝クリーン作戦、花だん自慢運動
- なぎなた教室 ⇒ 小鳥谷：毎週木、登録人数3人／奥中山：毎週月・火、登録人数6人

ウ 成人教育の充実

- 成人式 ⇒ 中央：7人（対象112人）／1月に延期し実行委員のみで開催
- テニス教室 ⇒ 中止
- 各種教室・講座 ⇒ 鳥海：年間140人／小鳥谷：年間818人（利用団体自主講座を含む）
奥中山：年間147人
- そよかぜ学級・移動公民館 ⇒ 中央：8回／鳥海：34回／小鳥谷：2回／奥中山：15回

エ 高齢者教育

- 各種スポーツ大会 ⇒ 鳥海：3回100人／ゲートボール・グラウンドゴルフ・カローリング
- 高齢者と児童とのふれあい活動 ⇒ 鳥海：1回 約24人／鳥海小学校の全校児童との校内
の草取りを実施
- 楽しく学ぼう西川目長寿大学校 ⇒ 鳥海：2回65人
- はつらつ！あっぷ教室 ⇒ 小鳥谷：19回215人／奥中山：23回127人
軽運動・ストレッチ・脳トレ等
- 各種ゲートボール大会 ⇒ 奥中山：2大会実施
- オパール大学校 ⇒ 奥中山：中止
- お達者サークル ⇒ 奥中山：44回991人

オ その他公民館事業

- 文化祭・発表会（公民館利用団体作品・公民館教室作品・歌・踊り等）
⇒ 中央：舞台部門13団体、出演者数140人／作品数1,162点
鳥海：一戸町文化祭に出品／作品数88点
小鳥谷：中止
奥中山：中止

- 旧正月を祝う会
⇒ 中央 : 中止
- 地区振興会への支援
⇒ 鳥海地区振興会／小鳥谷地域振興会
- スポーツ活動へのホール開放
⇒ 鳥海：中止／小鳥谷：中止／奥中山：延べ 1,920 人
- 新年交賀会
⇒ 中央：中止／鳥海：中止／小鳥谷：中止／奥中山：中止

カ 施設の利用状況

(単位：人)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
中 央 公 民 館	20,431	18,801	12,195
鳥 海 地 区 公 民 館	3,812	3,809	3,502
小鳥谷地区公民館	9,613	9,009	5,887
奥中山地区公民館	11,389	12,668	7,256

④ 芸術文化・文化財について

◎ 施策の目標

芸術文化、文化財の施策目標は、次のとおりである。

【芸術文化】

- ア 芸術文化事業を推進し、町民が芸術鑑賞等に触れる機会を設定する。
- イ 芸術文化団体の活動を援助し、町民の自主的な活動を促進する。
- ウ 芸術文化活動で著しく功績のあった人及び団体を表彰し、より一層の芸術文化の振興を図る。

【文化財】

- ア 無形民俗文化財の伝承活動を促進し、後継者の育成を図る。
- イ 一般文化財や埋蔵文化財等の調査研究及び文化財の資料収集とその整理を図る。
- ウ 文化財の指定と保護を図る。

◎ 施策の成果

令和 2 年度においては、次の事業を実施し、芸術文化及び文化財の振興に努めた。

【芸術文化】

ア 芸術文化事業を推進し、町民が芸術鑑賞等に触れる機会を設定する。

- 一戸町文化祭 ⇒ 年 1 回、鑑賞人員／918 人
- 岩手芸術祭巡回美術展 ⇒ 年 1 回、鑑賞人員／162 人
- 岩手芸術祭移動公演 ⇒ 年 1 回、鑑賞人員／ 74 人

イ 芸術文化団体の活動を援助し、町民の自主的な活動を促進する。

- 一戸町文化協会への援助 ⇒ 加入団体及び会員数／26 団体 248 人

ウ 一戸町文化賞 ⇒ 受賞者／団体：2 団体 個人：2 人

【文化財】

ア 無形文化財伝承活動

- 神楽公開 ⇒ 中止
- 第 43 回一戸町郷土芸能祭 ⇒ 中止
- 権現様パレード（一戸まつり） ⇒ 中止
- 根反鹿踊り保存事業（地域伝承活動、各種イベント出演）
- 高屋敷神楽保存事業（地域伝承活動、各種イベント出演）
- 中山神楽保存事業（地域伝承活動、各種イベント出演）
- 小友神楽保存事業（地域伝承活動、各種イベント出演）
- 田中新山社神楽保存事業（地域伝承活動、各種イベント出演）
- 小鳥谷セツ踊り保存事業（地域伝承活動、各種イベント出演）

イ 文化財の調査研究及び資料収集・整理

- 指定候補文化財調査（火行のミズバショウ群生地）
- 町内遺跡発掘調査事業（町内遺跡の埋蔵文化財有無確認調査、越田橋遺跡の発掘調査）
- 開発に伴う遺跡有無確認 ⇒ 工事立会 1 件、試掘調査 12 件
- 御所野遺跡保存整備事業（縄文時代の植生復元、史跡再整備計画作成）
- 縄文時代の植物利用調査（首都大学東京考古学研究室、岡山理科大学との共同実験研究）

ウ 文化財の指定と保護

- 文化財の指定 ⇒ 0 件
- 指定文化財の保護 ⇒ 上里のカヤ枯れ枝剪定作業

エ その他

- 文化財調査専門委員会議 ⇒ 年 2 回、延べ参加人員／10 人

⑤ 御所野縄文公園について

◎ 施策の目標

御所野縄文公園は、歴史・自然環境と地域文化の共生をテーマとして、(1)史跡と景観の保全 (2)学習と体験の場の提供 (3)観光と憩いの場の提供という 3 つの基本方針により計画、整備している。

御所野縄文博物館は、国指定史跡「御所野遺跡」に関する資料を展示・解説し、多くの方に縄文文化の価値を理解していただけるよう努めている。

また、御所野遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、地域住民との連携や調査研究、及び教育普及等の諸活動を積極的に行った。

◎ 施策の成果

令和 2 年度における利用状況及び事業は次のとおりである。

ア 利用状況

前年度より公園入場者約 15.1%減、有料展示室入場者は約 32.9%減となっている。

(単位：人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
公 園 入 場 者	22, 416	25, 615	22, 852	23, 072	19, 589
有料展示室入場者	6, 220	6, 599	7, 175	9, 062	6, 085

イ 事業

- 御所野遺跡調査成果発表会 ⇒ 記録集／記録集刊行
- 縄文体験 ⇒ 年間延べ体験者数／1, 190 人
- ごしよの自然体験 ⇒ 計 2 回／参加者数 16 人
- 御所野遺跡ボランティアガイド⇒ 登録者数／43 人
- 御所野ボランティア清掃活動 ⇒ 定例／延べ参加者数 146 人
- クリーンデー ⇒ 計 1 回（春は中止）／延べ参加者数 200 人
- 御所野縄文WEEK ⇒ 参加者数／延べ 5, 225 人（10 月 30 日～11 月 8 日）

⑥ 世界遺産登録について

◎ 施策の目標

ア 縄文遺跡群登録推進本部を中心とした登録のための活動

イ 世界遺産についての町民への啓発活動

ウ 登録のための発掘調査

◎ 施策の成果

ア 登録のための活動

- 縄文遺跡群世界遺産登録推進会議（青森市・リモート） ⇒ 出席 2 回／1 人
- 縄文遺跡群世界遺産登録推進担当者会議（青森市・リモート） ⇒ 出席 2 回／3 人
- 縄文遺跡群世界遺産登録推進専門家委員会 ⇒ 書面報告
- 岩手県世界遺産保存活用推進協議会（盛岡市） ⇒ 出席／1 人
- 岩手県世界遺産保存活用推進協議会縄文保存活用検討部会（二戸市） ⇒ 出席／1 人
- イコモス現地調査 ⇒ 出席／4 人

イ 町民への啓発活動

- 国内フォーラム（共・盛岡市） ⇒ 出席 150 人
- 展示会「縄文ムラの原風景」 ⇒ 延べ参加者数 1, 522 人（3 月 6 日～21 日）

ウ 発掘調査

- 御所野遺跡出土資料の調査及び整理作業 ⇒ 4 月～翌 3 月

⑦ 一戸町コミュニティセンターについて

◎ 施策の目標

町民が生涯を通じて芸術文化に親しめるよう芸術鑑賞等の機会を提供するとともに、自発的な文化活動を支援し、町民の交流促進と生涯学習の普及振興を図る。また、施設を有効活用し、町民の

文化活動を活性化する環境づくりに努める。

◎ 施策の成果

令和２年度の利用状況及び事業は次のとおりである。

ア 利用状況

	開館日数	利用人数	施設利用日数／率	ホール利用日数／率
平成 30 年度	307 日	32,934 人	286 日／93%	181 日／59%
令和元年度	302 日	23,007 人	279 日／92%	153 日／51%
令和 2 年度	293 日	10,543 人	253 日／86%	139 日／47%

イ 事業

- わわわのステージと健康相談 ⇒ 年 2 回、参加人数／延べ 166 人
- ロビー展示会 ⇒ 年 9 回
- 絵画教室 ⇒ 年 17 回、参加人数／延べ 114 人
- ニューイヤーライブ ⇒ 中止
- 童謡・唱歌を楽しむ会 ⇒ 年 7 回、参加人数／延べ 117 人
- 町民芸術鑑賞教室 ⇒ 参加人数／24 人
- 昭和のうたピアノコンサート ⇒ 参加人数／120 人

⑧ 一戸町立図書館について

◎ 施策の目標

町民一人ひとりが社会の変化に対応しながら自立しうよう、その自己教育に必要な情報を提供することにより、当町の生涯教育・地域文化の発展を目指す。また、図書館業務の円滑な推進と多様な活動を通じて読書週間の定着を図るとともに、地域住民の多様なニーズに応え、一戸町の発展に寄与するよう努める。

◎ 施策の成果

令和２年度の図書館利用状況は次のとおりである。

ア 利用状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
図書館開館日数（日）	303	299	289
そよかぜ号運行日数（日）	24	24	22
蔵書冊数（冊）	88,266	91,442	97,034
一般書（冊）	63,490	65,619	67,359
児童書（冊）	24,776	25,823	26,675
視聴覚資料（点）	1,944	1,997	2,028
新規個人登録者数（人）	303	226	209

（次ページへ続く）

(続き)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総貸出数 (冊・点)	119,407	108,887	107,733
個人貸出数 (冊・点)	101,777	92,790	90,433
本館 (冊・点)	101,777	92,789	90,425
そよかぜ号 (冊)	-	1	8
団体貸出数 (冊)	17,630	16,097	17,300
利用者 1 人当りの貸出数 (冊・点／人)	6.4	5.7	5.5
本館 1 日当りの個人貸出数 (冊・点／日)	335.9	310.3	312.9
資料貸出利用者数 (人)	22,240	20,808	18,760
予約・リクエスト件数 (件)	6,419	5,584	6,574
図書館間資料相互貸借 (冊)	487	540	282
貸 出 (冊)	247	300	270
借 受 (冊)	240	240	232
レファレンス受付件数 (件)	43	218	296
A V ブース利用件数 (件)	438	453	212
P C コーナー利用件数 (件)	1,540	1,693	913

イ その他事業

- ・ ブックスタート事業 ⇒ 親子 46 組
- ・ ブックスタートプラス事業 ⇒ 親子 50 組
- ・ とことこお話し会、びかびかおはなし会 ⇒ 年 8 回／延べ 58 人
- ・ 図書館映画会 ⇒ 年 16 回／延べ 283 人
- ・ サイエンス図書館 ⇒ 年 1 回／延べ 37 人
- ・ 学校図書館支援事業 ⇒ 出前図書館、環境整備等の実施／延べ 20 回
- ・ 図書テーマ企画展示 ⇒ 年間 60 回 (一般書 36 回／児童書 24 回)
- ・ 一戸町読書に関する作文コンクール ⇒ 応募数 59 点
- ・ 読書スタンプラリー ⇒ 中止

⑨ 社会体育について

◎ 施策の目標

誰もが運動・スポーツを体験できる機会の充実を図るため、関係団体や地域との連携を図りながら健康づくり教室や各種スポーツ大会等を実施し、日常的に体を動かす習慣が定着するよう努める。

また、スポーツ少年団等の各種体育団体の支援を継続し、競技力の向上を図る等、スポーツ実践活動の促進に努める。

あわせて、老朽化による大規模修繕が必要となっている総合運動公園について、計画的に改修に取り組む。

また、東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、復興五輪としての機運醸成を図るとともに、パラグアイのホストタウンとして事前キャンプと交流を進めることで、町全体のスポーツ振興を図る。

◎ 施策の成果

令和２年度においては次の事業を実施し、生涯スポーツ推進に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種大会やスポーツイベントが軒並み中止となった。半面、屋外スポーツを中心として感染対策を施した上で開催した大会もあるため、今後も可能な範囲での開催に努めていく。

町技であるなぎなた事業については、これまでの継続した強化事業により、全国大会において町出身者が優勝と準優勝、一戸高校が団体３位と素晴らしい成績を残した。

ア 各種スポーツ行事の開催

大会等名	開催回数	参加人員 (人)	大会等名	開催回数	参加人員 (人)
ゲートボール大会（総合スポーツ）	1	25	秋季なぎなた大会	1	56
中学錬成会	1	23	ビーチボール（総合スポーツ）	1	40
町長杯なぎなた大会	1	364	ゲートゴルフ大会	1	31

イ スポーツ教室等

各種スポーツ教室〔町民スポ・レク学級〕 ⇒ 参加人員／延べ 864 人

スキー教室 ⇒ 参加人員／29 人

なぎなた教室（町内２地区） ⇒ 登録人員／76 人

ウ 社会体育施設の利用状況

（単位：人）

施設名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一戸町体育館	16,217	11,960	7,729
一戸町総合運動公園	113,405	114,351	76,963
野球場	27,300	25,368	18,958
陸上競技場	31,868	35,158	18,727
トレーニングルーム	9,338	9,690	9,251
テニスコート	33,108	32,322	19,509
屋内ゲートボール場	11,791	11,813	10,518
一戸町武道場	15,554	15,021	13,298

エ 学校体育施設開放

⇒ 延べ回数 494 回 延べ利用人員 5,742 人

〔鳥海小 33 回（120 人）／奥中山小 233 回（3,965 人）／旧宇別小 42 回（428 人）〕

〔旧小鳥谷中 18 回（152 人）／旧鳥越小 168 回（1,077 人）〕

オ スポーツ安全傷害保険加入促進事務 ⇒ 加入者数 773 人

カ 一戸町スポーツ賞 ⇒ 受賞者：個人 29 人 団体 3 団体

キ 各種大会への協力

- 早起き野球リーグ（7月～8月 4チーム） ⇒ 登録人員／65人
- クロスカントリースキー奥中山高原大会兼小中学校スキー大会
⇒ 参加人員／216人
- 奥中山高原スキー大会兼小中学校スキー大会
⇒ 参加人員／145人
- 岩手県民体育大会 ⇒ 参加人員／12人
- 第48回町民登山 ⇒ 参加人員／27人
- 第14回奥中山高原クロスカントリースキー大会
⇒ 参加人員／160人

ク なぎなた競技各種大会成績・表彰等

- 第16回全国高等学校なぎなた選抜大会

団体試合	一戸高校	3位
男子個人試合	南舘 日奈太（盛岡第三高校）	優勝
〃	柴田 昇翔（一戸高校）	2位
- 県下少年なぎなた大会 6部門優勝

2 主たる事業説明書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
② 総務費	特別定額給付金事業	1,213,759	1,213,759					新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として一人当たり10万円を給付 12,063人 特別定額給付金 1,206,300 事務費 7,459	
	二戸地区広域行政事務組合負担金	18,082					18,082	一般管理費等負担金	
	公用公共用施設改修等基金積立金	174,354				3,813	170,541		
	地方バス運行費補助金	39,668		1,237			38,431	来田温泉線 4,191 出ル町線 6,978 面岸線 4,047 女鹿線 4,658 小友線 6,778 二戸奥中山線 7,171 奥中山高原スキー場線 2,606 中山線 234 一戸線（伊保内） 2,132 吉ヶ沢線（過年度分） 765 二戸線 108	盛岡市 岩手県北自動車(株)
	デマンド交通運行委託費	23,149					23,149	デマンド交通運行委託	宮城県 ジェイアールバス東北(株)
	一戸町並行在来線利用促進協議会補助金	2,612					2,612	並行在来線利用促進を図るための事業に対する補助	有限責任事業組合一戸町デマンド交通
	I G Rいわて銀河鉄道(株)運行支援及び利用促進事業	8,741	8,741					新型コロナウイルス感染症により経営が落ち込んだI G Rいわて銀河鉄道に対する経営維持支援金及び利用促進対策に係る負担金	岩手県 I G Rいわて銀河鉄道利用促進協議会
	公共交通車両維持支援事業	1,630	1,630					新型コロナウイルス感染症により経営が落ち込んだバス及びタクシー事業者に対する経営維持支援補助金	盛岡市 岩手県北自動車(株) (株)一戸タクシー・(有)一戸観光タクシー・(有)丸由タクシー・(有)中山タクシー
	御所野遺跡世界遺産登録推進協議会補助金	700					700	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた住民意識の高揚と、遺跡の普遍的価値の普及啓発を目的とした事業を実施	御所野遺跡世界遺産登録推進協議会
	御所野遺跡世界遺産登録推進P R事業	7,227		3,402	3,500		325	御所野遺跡の世界遺産登録に向け、広く魅力を発信するもの 印刷製本費 304 広告料 5,424 P R番組作成委託料 1,499	盛岡市 テレビ岩手(株)・(株)岩手日報 広告社・(株)近宣
	御所野遺跡世界遺産登録祈念事業	2,173		1,448			725	御所野遺跡の魅力を伝える番組構成のFMラジオ放送と花火打ち上げにより、町民が世界遺産登録を祈念するイベントの実施	盛岡市 (株)岩手日報広告社
	御所野縄文公園駐車場整備事業	47,081			47,000	81		<事故繰越分> 御所野縄文公園第2駐車場整備工事	(株)柴田組

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
② 総務費	関係人口創出・拡大事業	4,619	4,619					横浜市で一戸町の関係人口創出のための取組 講師謝礼 8人 243 講師旅費 275 消耗品費 562 印刷製本費 615 通信運搬費 19 委託料 2,400 機器借上料 505	東京都 (特非) 仕事人倶楽部
	地域おこし協力隊事業	21,608					21,608	報酬 7人 10,213 (公営塾運営4人、移住専門相談員1人、広報活動の支援1人、「食」を活用した地域活性化1人) 社会保険料 1,851 通勤手当 33 募集イベント委託料 99 活動補助金 9,412	
	I C T活用学習支援事業	485			400		85	I C Tを活用した小学生向け公営塾を開講 I C T活用学習支援委託料	八戸市 (有)ハタヤン
	住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金	360					360	自宅に太陽光発電システムを設置した世帯に対し、商品券を交付(1kWあたり3万円)	補助交付 4世帯
	過疎地域自立促進特別事業基金積立金	28,998			28,200	798			
	国土強靱化地域計画策定事業	5,225				5,225		<繰越明許費分> 災害に強いまちづくりにする5か年計画策定	盛岡市 国際航業(株)盛岡支店
	無線LANシステム更新工事費	63,982			63,800		182	無線LAN設備更新工事	盛岡市 富士通ネットワークソリューションズ(株)盛岡営業所
		3,850			3,800	50		<繰越明許費分> 無線LAN設備更新工事	
	わたしたちの元気なまちづくり事業費補助金	2,321				2,321		地域の課題解決のため行う交流、安全、環境保全等の活動に対する補助	実施団体 29団体 小島谷地域振興会、中田町内会、摺糠自治公民館、小友公民館、奥中山第一自治会、川原田町内会、宇別振興会、旧中山地区自治公民館、さわやかクラブ、奥中山高原クラブ、中里振興会、鳥越子ども会、駒木婦人の会、ひとふさの会、根反自治公民館、月館公民館、高屋敷町内会、中屋敷町内会、コンコンカミュー、奥中山第4東地区町内会、下仁昌寺町内会、一戸語青会、北館町内会、奥中山高原地域づくり振興会、小繋宮農組合、稲荷中村地区自治会、樋ノ口町内会、坂ノ下町内会、さわがに子ども会育成会

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
② 総務費	住民協働推進事業	1,608				1,608		地域担当職員制度 消耗品費 638 燃料費 286 修繕料 457 借上料 18 原材料費 209 主な支出目的 道路環境整備 公民館周辺環境整備 除雪 除雪機・集積所等修理 敷設用砂利等原材料	利用団体数 46自治会と3行政区 中町町内会、野田坂町内会、中道町内会、永代町町内会、樋ノ口町内会、稲荷町内会、駅前町内会、諏訪野町内会、元諏訪野町内会、関屋町内会、女鹿口行政区、女鹿館町内会、上女鹿地区公民館、中里振興会、月館公民館、石清水自治会、下櫛山部落会、双畑部落会、来田地区振興会、八木沢町内会、川原田町内会、舌崎町内会、滝ノ沢町内会、過利石町内会、中野野月町内会、子守町内会、根反自治公民館、野中町内会、穴久保町内会、中屋敷町内会、下仁昌寺町内会、上仁昌寺町内会、稲荷中村地区自治会、道地駒木町内会、高屋敷町内会、平糠自治振興会、田中火行地区振興会、田子自治公民館、小繋営農組合、姉帯中央自治会、面岸地区振興会、奥中山第一自治会、旧中山部落会、釜石部落会、奥中山第2行政区、奥中山第3行政区、奥中山第4町内会、日蓄青葉地区公民館、摺糠自治公民館
	コミュニティ助成事業費補助金	3,400				3,400		コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に対する補助	実施団体 永代町町内会、姉帯中央自治会
	交通安全施設整備事業	922					922	路面標示 1か所 カーブミラー修繕 2か所 カーブミラー設置 1か所 劣化看板の撤去 2か所	奥州市 (株)菅原工務所 (株)東野組、(有)菅野組 (株)東野組 柴田建設(有)、(有)菅野組
	財政調整基金積立金	144,659				8,638	136,021		
	減債基金積立金	395				395			
③ 民生費	一戸町社会福祉協議会補助金	13,738					13,738	職員人件費等補助	
	二戸地域権利擁護支援事業	7,446	1,152	553			5,741	権利擁護推進に関する事業、成年後見制度に関する事業	特定非営利活動法人カシオペア権利擁護支援センター
	福祉総合システム改修事業	1,782				1,782		＜繰越明許費分＞福祉総合システム改修委託	盛岡市 エクナ(株)
	来田保養センター・来田地区世代交流センター指定管理費	14,000					14,000		来田保養センター管理組合
	来田保養センター浴室扉改修事業	2,222					2,222	浴室扉の更新	(有)東山建設
	来田保養センター送迎用バス購入事業	9,495	9,495					送迎用バス1台	二戸市 岩手三菱ふそう自動車販売(株)
	障害者地域活動支援センター運営事業費補助金	26,641	3,938	1,891		1,441	19,371	創作活動や生産活動の場の提供等、及び生活相談事業の実施	(福)泉の園 特定非営利活動法人きらぼし
	介護職員等確保対策事業	1,289			1,200		89	町内介護事業所の介護職員確保対策	一戸町介護職員等確保対策協議会
	障害者自立支援給付費	663,789	333,543	166,850			163,396		

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
③民生費	重度心身障害者医療費給付費（一般分）	21,409 63		10,649			10,760 63	県単独分 対象者数 223人 町単独分 対象者数 1人	
	重度心身障害者医療費給付費（後期高齢者分）	9,697 112		5,077			4,620 112	県単独分 対象者数 234人 町単独分 対象者数 1人	
	養護老人ホーム保護措置委託費	58,035				7,074	50,961	入所者 23人	二戸市 紅梅荘 他4施設
	在宅福祉事業	5,881					5,881	委託料 生きがい活動支援通所事業 2,044 緊急通報装置貸与事業 1,463 外出支援サービス事業 1,000 配食サービス事業 442 軽度生活援助事業 152 給付費 家庭介護用品給付事業 780	(福) 慈孝会、(株) 結愛サービス公社、 (福) 一戸町社会福祉協議会 東京都 A I S O K あんしんケアサポート(株) (福) 一戸町社会福祉協議会 (福) 一戸町社会福祉協議会 (公社) 一戸町シルバー人材センター 矢巾町 (株) 葉王堂 他3社
	高齢者生活福祉センター指定管理費	6,000					6,000		(株) 結愛サービス公社
	高齢者冬期生活支援事業委託費	2,782				740	2,042	高齢者生活福祉センター 利用者 14人 鳥海の森 利用者 10人 来田保養センター 利用者 4人	(株) 結愛サービス公社 鳥海の森を支える会 来田保養センター管理組合
	有料老人ホームナースコール設備更新事業	7,653				7,653		<繰越明許費分> 有料老人ホームナースコール設備更新工事	盛岡市 日東通信(株) 岩手支店
	二戸地区広域行政事務組合負担金	295,629					295,629	介護保険対策費 一般会計分 8,430 介護保険特別会計分 287,199	
	一戸町シルバー人材センター運営費補助金	8,000					8,000	運営事業費補助金	(公社) 一戸町シルバー人材センター
	地域包括支援センター運営事業	70,201				70,201		包括的支援事業 16,912 介護予防事業・任意事業 20,298 包括的支援事業(社会保障充実分) 32,991	(福) 一戸町社会福祉協議会、(株) 結愛サービス公社、(福) 慈孝会、(医) 藤悠会、(株) サンメディックス、盛岡市遠山病院 (株) 結愛サービス公社、N P O スポーツウエルネス、(福) 一戸町社会福祉協議会、二戸市 岩手県立二戸病院 (福) 一戸町社会福祉協議会、二戸市 岩手県立二戸病院
	後期高齢者健康診査委託費	7,636				4,089	3,547	後期高齢者健康診査(基本項目+追加項目)	盛岡市 (公財) 岩手県予防医学協会
	後期高齢者医療療養給付費負担金	153,455					153,455		
	岩手県後期高齢者医療広域連合負担金	6,458					6,458		
	後期高齢者医療特別会計繰出金	54,949		37,911			17,038		
	保育所等運営委託料	146,715					146,715	町立保育所・児童館・学童クラブの運営委託	一戸町社会福祉協議会
	地域子ども・子育て支援事業(委託事業)	10,251	3,416	3,416			3,419	地域子育て支援拠点事業 (子育て親子交流促進、相談、援助) 一時預かり事業 5,563 延長保育事業 1,600 3,088	(福) 泉の園 (福) 泉の園(一戸子供の家保育園) (福) 泉の園(一戸子供の家保育園) 小山内邦彦(一戸保育所)

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
③ 民生費	子育て世帯への臨時特別給付金	10,930	10,930					4月期児童手当受給者対象児童 児童1人当たり1万円 1,093人	
	新生児特別給付金	3,600	3,600					新生児1人当たり10万円給付 36人	
	ひとり親家庭特別給付金	2,940	2,940					9月期児童扶養手当受給者1世帯3万円給付 児童2人目以降2万円加算 障害児がいる場合1人当たり1万円加算 72世帯 第1子 72人 第2子以降 36人 うち障害児 6人	
	障害児家庭特別給付金	1,110	1,110					8月期特別児童手当受給者対象児童 1人当たり3万円給付 34世帯 37人	
	保育所運営委託費	180,769	90,283	38,304		2,739	49,443	町内私立保育所分 156,561 他市町村私立保育所分 24,208	(福)泉の園(一戸子供の家保育園) 小山内邦彦(一戸保育所) 二戸市 ちゃいるどスクール 二戸市 まつのまるこども園 二戸市 認定こども園ともいき 二戸市 岩手保健医療大学附属認定 こども園 二戸市 メルヘンハウス大清水 おいらせ町 百石幼稚園
	児童手当給付費	119,015	81,759	18,403			18,853	被用者(3歳未満) 17,595 支払延べ児童数 1,173人 被用者(3歳以上小学校修了前) 60,565 支払延べ児童数 5,528人 被用者(小学校修了後中学校修了前) 19,700 支払延べ児童数 1,970人 非被用者(3歳未満) 3,495 支払延べ児童数 233人 非被用者(3歳以上小学校修了前) 12,800 支払延べ児童数 1,162人 非被用者(小学校修了後中学校修了前) 4,170 支払延べ児童数 417人 特例給付 690 支払延べ児童数 138人	
	乳幼児医療費給付費	8,465 1,106		3,554		3,663	1,248 1,106	県単独分 対象者数 264人 町単独分 対象者数 58人	
	妊産婦医療費給付費	2,367 690		1,079			1,288 690	県単独分 対象者数 52人 町単独分 対象者数 12人	
	ひとり親家庭医療費給付費	4,702 365		2,132		70	2,500 365	県単独分 対象者数 221人 町単独分 対象者数 26人	
	児童生徒等医療費給付費							県単独分 対象者数 0人 町単独分 対象者数 585人	
		11,509					11,509		

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
④ 衛生費	小鳥谷診療所地盤調査委託料	2,200				2,200		<繰越明許費分> 地盤調査委託	㈱田中建設
	総合保健福祉センター自動ドア装置取替修繕工事費	1,289					1,289	自動ドア装置交換 4か所	盛岡市 フルテック(株)
	総合保健福祉センター空調設備更新工事費	20,460	20,460					エアコン設備更新工事	二戸市 二戸ガス(株)
	奥中山高原歯科クリニック増築事業	13,773			13,500		273	麻酔回復室増築面積 32.09㎡ 設計委託 715 監理委託 484 工事費 11,772 備品購入費 588 補償費 214	㈱デンドウ住宅
	総合保健福祉センター中央監視装置更新工事費	10,450				10,450		<繰越明許費分> 空調等制御システム更新工事	二戸市 二戸ガス(株)
	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	132,137		68,614			63,523		
	各種予防接種委託費	37,954	7,547				30,407	B型肝炎 1,013 H i b感染症 1,757 小児の肺炎球菌感染症 2,321 ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ 2,359 ジフテリア・破傷風 447 結核 425 麻疹・風しん 1,159 水痘 965 日本脳炎 2,782 子宮頸がん 73 ロタウイルス感染症 681 インフルエンザ（定期接種） 11,053 インフルエンザ（任意接種） 4,476 インフルエンザ（コロナ対策） 7,547 高齢者の肺炎球菌感染症 896	各医療機関
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,521	4,510				11	人件費 394 事務費 1,559 健康管理システム改修委託 440 ワクチン接種券作成委託 1,716 超低温冷蔵庫用電源工事 35 ワクチン接種用備品購入 377	盛岡市 ㈱アイシーエス 盛岡市 ㈱アイシーエス 松館電工(株) ㈱ＳＯＡソリューションズ北岩手営業所、石川県 ㈱歯愛メディカル、二戸市 ㈱バイタルネット二戸支店
	各種検診委託費	23,300		1,671			21,629	健康診査等委託 若年者健康診査（基本項目＋追加項目） 531 無保険者健康診査 （基本項目＋追加項目） 288 他保特定健康診査（追加項目） 662	盛岡市 （公財）岩手県予防医学協会

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
④ 衛生費	各種検診委託費 (続き)							他保自己負担助成 7	盛岡市 (公財) 岩手県対がん協会
								肺がん等検診 3,940	
								大腸がん検診 2,538	
								前立腺がん検診 1,322	
								骨粗しょう症予防検診 259	
								肝炎ウイルス検査 334	
								データバンク還元 220	
								OCR出力処理 42	
								特定保健指導(他保) 13	
								データバンク還元(追跡調査分) 44	
								ポスター印刷製本委託 31	
								がん検診委託	
								胃がん検診 5,473	
								胃がん検診問診業務 93	
								子宮頸がん検診 2,544	
								乳がん検診 4,811	
								子宮頸がん・乳がん検診問診業務 133	
								データ還元 15	
	火葬場新築工事設計委託料	30,800			30,800			火葬場新築工事設計委託	盛岡市 (株)中居都市建築設計
	塵芥収集委託費	39,111					39,111	一般家庭ごみの収集委託	日幸運輸(有)
	生ごみ発酵処理事業	3,533					3,533	需用費 1,217	二戸市 国土発酵研究所
								生ごみ発酵処理事業現場技術指導手数料 2,160	
								堆肥舎借上料 156	
	二戸地区広域行政事務組合負担金	105,979			2,900		103,079	ごみ焼却処理費 87,372	
								ごみ焼却処理施設費 21	
								粗大ごみ処理費 18,586	
		52,142					52,142	し尿処理費 49,637	
								し尿処理施設公債費 2,505	
	水道事業会計補助金	22,489					22,489	上水道事業債等元利償還金補助	
	個別生活排水処理事業特別会計繰出金	5,400					5,400		
⑤ 労働費	勤労者退職金共済掛金補助金	1,328					1,328	対象者数 110人	町内30事業者
	一戸町新卒者ふるさと就職支援事業補助金	816				816		町内に在住する新卒者を雇い入れた事業主に対して対象新卒者の基本給の1/2を最大12か月交付する 対象新卒者 1人	町内1事業者
⑥ 農林費	中山間地域等直接支払交付金	21,860		16,395			5,465	対象地区	
								小滝集落 1,130	
								姉帯名子根集落 1,207	
								平糠東集落 2,964	
								中里集落 2,006	
								平糠西集落 2,601	
								大志田集落 1,547	
								月館集落 3,146	
								女鹿集落 1,664	
								野馬鹿集落 322	

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
⑥ 農 林 費	中山間地域等直接支払交付金 (続き)							岩清水集落 468 鬼淵集落 516 小友集落 2,546 岩根集落 1,743	
	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金(園芸等)	31,932		21,276			10,656	トマト 4,360 パイプハウス3間×15間 3棟 パイプハウス4間×10間 2棟 レインコート幅広 13a分 点滴灌水装置 1台 自走式防除機 1台 接ぎ木養生庫 1台	一戸町園芸生産組合2野菜部会
								りんどう 8,586 りんどう苗 109,199本 りんどう定植資材 1式 フラワーバインダー 1台	一戸町園芸生産組合2花き部会
								レタス・にんじん 6,763 移植機(クローラ) 4台 ロータリー(2.4m) 1台 ストーンピッカー 1台 ブームスプレーヤー一式(600L) 1台 にんじん洗浄機 1台	奥中山園芸生産組合02園芸部会
								レタス 3,835 トラクター(86ps) 1台 移植機(クローラ) 1台	奥中山レタス園芸生産部会02園芸部
								レタス・キャベツ 4,868 トラクター(57ps) 1台 全面マルチャー 1台 トラクター(21ps) 1式 (全面マルチャー付)	摺糠・宇別レタス園芸生産部会02園
								葉たばこ 3,520 管理機 3台 トラクター(33ps) 1台 パイプハウス2.5間×10間 1棟 パイプハウス2.5間×5間 1棟 パイプハウス4間×8間 1棟 パイプハウス4間×6間 1棟	一戸町R葉たばこ生産機械利用組合
	新規就農者経営確立支援事業費補助金	700					700	新岩手農協が行う新規就農者への生産経費支援 に対する補助 新規就農者 1人	滝沢市 新岩手農業協同組合
	いわてニューファーマー支援事業費補助金	7,940		7,940				経営の不安定な新規就農者に対する給付 新規就農者の定着と就農意欲の喚起を図る 給付金 新規就農者 6人 7,905 推進事業費 35	
	一戸夢ファーム農業担い手育成補助金	22,000				22,000		農業の担い手を育成確保することで、地域農業 の振興を図るもの	(株)一戸夢ファーム
	農山漁村地域整備交付金	107,250		107,250				草地造成改良 0.75ha	盛岡市 (公社) 岩手県農業公社

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
⑥ 農林費	農山漁村地域整備交付金 (続き)							草地整備改良 0.80ha 飼料畑造成改良 2.31ha 隔障物整備 108m 家畜保護施設整備(牛舎) 1棟 家畜排泄物処理施設整備(堆肥舎) 1棟 家畜排泄物処理施設整備(付帯機械) 1台	(宇別牧野、久保博、西館一義、山火裕司、西館太郎)
	草地畜産基盤整備事業負担金	95,633			95,600		33	農山漁村地域整備交付金事業のうち、宇別牧野の整備に係る負担金	盛岡市 (公社) 岩手県農業公社
	町営牧野指定管理費	37,862				11,119	26,743	高森牧野 24,398 放牧日数 175日間(5/14～11/5) 肉用牛12か月未満 延べ 4,432頭 肉用牛12か月以上 延べ10,582頭 乳用牛12か月未満 延べ 5,364頭 乳用牛12か月以上 延べ 4,783頭 乾草販売 1,093個	滝沢市 新岩手農業協同組合
								宇別牧野 13,464 預託日数 周年(365日) 乳用哺育育成牛 延べ89,504頭	宇別牧場利用組合
	肉用牛生産農家緊急支援給付金	10,800	10,800					繁殖牛 46件 568頭 肥育牛 5件 2,418頭	肉用牛生産農家等
	岩手県ブロイラー価格安定対策事業費補助金	2,956					2,956	出荷羽数 946万羽(17経営体、33農場)	盛岡市 岩手県ブロイラー事業協同組合
	野生動物侵入防止緊急支援事業費補助金	788				788		<繰越明許費分> 取組主体：(有)なわや(二戸市) 宇別農場、軽井沢農場 整備内容：防護柵836m、可動柵31.3m	盛岡市 岩手県ASF侵入防止協議会
	県営鳥海地区農地整備事業負担金	20,178			13,600	6,577	1	鳥海地区ほ場整備 暗渠排水工 A = 47.9 ha 確定測量 A = 55.0 ha	岩手県
	馬淵川沿岸土地改良区運営費補助金	2,668					2,668	運営費補助	馬淵川沿岸土地改良区
	馬淵川沿岸基幹水利施設管理委託費	39,433		19,070		7,649	12,714	点検整備費 7,159 施設管理費 362 調査費 4,043 諸油脂費 126 整備補修費 20,809 電力料 6,934	馬淵川沿岸土地改良区
	農道橋改修事業	9,790		4,895			4,895	事業計画書作成委託 4,290 基本設計委託 5,500	盛岡市 (株)岩手開発測量設計
	多面的機能支払交付金	38,782		29,087			9,695	農地維持支払交付 26団体 19,479 資源向上支払(共同活動) 21団体 8,823 資源向上支払(長寿命化) 13団体 10,480	
	農業集落排水事業特別会計繰出金	62,400					62,400		
	森林環境整備事業	18,820					18,820	森林経営管理制度に係る意向調査 1,493 調査面積 190.29ha 対象人数152人(回答106人)	

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
⑥ 農林費	森林環境整備事業（続き）							林道維持管理事業 3路線 910 薪ストーブ普及促進事業 5件 292 森林環境整備基金積立金 16,125		
	森林病虫害等駆除事業	3,165		2,374			791	駆除実施本数 80本 材積 121.17m³	二戸市 二戸地方森林組合	
⑦ 商工費	アンテナショップ管理運営事業	21,000			21,000			町特産品のPRと販路拡大、さらには首都圏消費者と地元生産者との交流を図るもの	神奈川県 日本M i i t e c(株)	
	新型コロナウイルス感染症関連商工観光業者支援対策事業	77,599	76,427	1,171			1	飲食店給付金事業 3,100 家賃補助事業 2,655 プレミアム付商品券発行事業 32,255 飲食店等情報発信事業 490 小売店等給付金事業 15,900 中小企業感染症対策等支援事業 11,290 農林水産物直売施設休業要請協力金交付事業 年末年始飲食店等利用促進事業 434 観光事業継続支援事業 2,594 児童生徒スキー場利用促進事業 8,400 481	町内31事業者 町内19事業者 一戸町商工会、盛岡市 川口印刷工業(株) 一戸町飲食店等情報発信事業実行委員会 町内159事業者 町内71事業者 サラダボウル・こずや利用組合、奥中山産直利用組合 一戸町商工会 奥中山高原(株) 奥中山高原(株)	
	一戸町商工会補助金	9,440					9,440	運営費等に対する補助	一戸町商工会	
	一戸町中心商店街振興会運営費補助金	800					800	お休み処管理運営費及び街路灯電気料金に対する補助	一戸町中心商店街振興会	
	映画館萬代館利活用事業実行委員会補助金	500					500	イベント等実施補助	映画館「萬代館」利活用事業実行委員会	
	特産品販売促進事業費補助金	350					350	特産品のPR事業費に対する補助	一戸町地域産品協議会	
	地域おこし協力隊事業（観光分野）	3,823					3,823	報酬 1人 2,275 社会保険料 391 活動補助金 1,157		
	道の駅整備事業概略測量設計事業	5,973				5,973		<繰越明許費分> 道の駅整備用地の造成計画に必要な概略測量設計	久慈市 (株)スズマ測量設計	
	一戸まつり実行委員会補助金	400					400	運営費等補助	一戸まつり実行委員会	
	一戸町観光協会補助金	300					300	運営費等補助	一戸町観光協会	
	高森高原まつり実行委員会補助金	150					150	運営費等補助	高森高原まつり実行委員会	
	奥中山高原施設長寿命化計画策定事業	6,435					6,435	各施設の老朽化状況を把握し、維持・改修内容や時期・費用の計画を策定するもの	盛岡市 (株)パスコ盛岡支店	
	⑧ 土木費	街灯整備事業費補助金	1,222					1,222	街灯整備費補助	4団体
		町道維持補修事業	11,028			8,500		2,528	町道凍上抑制舗装工事 8,580 出ル町地区道路補修工事（1～4工区） 1,976 小繋地区道路補修工事 472	盛岡市 (株)岩手サンロード (有)土屋工務店 (有)土屋工務店
			52,800	28,512		24,200	88		<事故繰越分> 鳥海トンネル照明設備工事	久慈市 藤原電業(株)
		除雪車両購入費	39,490	10,000		28,000		1,490	除雪グレーダ(4.3m級) 1台	日本キャタピラー合同会社二戸営業所

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
⑧ 土木費	町道整備事業	25,647 48,709	12,393 26,301		13,200 18,800	3,608	54	町道摺糠平糠線道路改良工事（二期） ＜事故繰越分＞ 小滝小友線法面補修測量設計委託 4,510 町道小滝小友線法面補修工事 44,199	平成建設(株) 盛岡市（株）岩手開発測量設計 (有)菅野組
	舗装補修事業	10,250	2,611		7,600		39	町道女鹿線道路舗装補修工事	(株)田中建設
	橋梁点検事業	8,800	5,227				3,573	15.0m未満橋梁 73橋	盛岡市（株）岩手開発測量設計
	橋梁改修事業	30,621	18,117		12,500		4	川原田平橋橋梁補修工事 9,224 若子内東橋橋梁補修工事 1,760 来田ノ沢橋橋梁補修工事 3,146 小繋橋橋梁補修工事 6,491 朴館橋橋梁補修工事 10,000	(有)沢口建設 (有)沢口建設 (有)東山建設 (有)工藤舗装 (有)東山建設
		65,824	38,306		27,500	18		＜繰越明許費分＞ 只屋敷橋橋梁補修工事 24,173 女鹿橋橋梁補修工事 25,271 一の渡橋橋梁補修工事 16,380	(有)駒ヶ谷建設 (株)東野組 柴田建設(有)
	県営街路事業 （上野西法寺線第3期）	42,741		20,985	15,300		6,456	街路用地受託事務 物件移転補償費 18,350 事務費 2,635	
		149,387		149,364		23		県営街路事業費負担金 21,756 ＜繰越明許費分＞ 街路用地受託事務 公有財産購入費 1,802 物件移転補償費 146,500 事務費 1,085	岩手県
	下水道事業特別会計繰出金	183,700					183,700		
	子育て支援大越田住宅改修事業	1,947	974		730	243		子育て支援大越田住宅改修工事設計業務委託	二戸市（株）D A C設計
	二戸地区広域行政事務組合負担金	260,663					260,663	消防本部費 84,431 一戸分署費 176,232	
⑨ 消防費	消防団員報酬等	15,828					15,828	消防団員報酬 11,212 消防団員訓練手当 1,984 消防団員出動手当 2,632	
	消防団員商品券購入費	4,280					4,280	10,000円×428人	一戸町商業協同組合
	消防団員トレーニング施設利用料	211					211	消防団員総合運動公園利用料	N P O スポーツウェルネス
	小型動力ポンプ購入費	2,068			1,900		168	第9分団第5部（奥中山北）	盛岡市（株）岩野商会
	消防ポンプ自動車購入費	23,100			22,400	700		＜繰越明許費分＞ 第6分団第3部（仁昌寺）	盛岡市（株）岩野商会
	消火栓維持管理費	8,587			8,000		587	消火栓維持管理費負担金 475 消火栓更新費負担金 8,112	396基 11基更新
	自主防災組織育成事業費補助金	114				114		防災訓練等実施に対する補助	釜石部落会、高屋敷町内会、奥中山 第4東地区町内会
	自主防災組織防災資機材購入費補助金	2,000				2,000		防災資機材購入に対する補助金	小友・上小友地区防災会
	教育用 I C T 機器使用料	16,830				3,852	12,978	学習用タブレット端末、指導者用タブレット端末及び大型提示装置等の保守並びに賃借	北上市（株）システムベース
	公立学校情報機器整備事業	79,680	46,449	33,230			1	学習用タブレット端末、アプリケーションソフトウェア、充電保管庫ほか付帯設備の追加購入	北上市（株）システムベース

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
⑩ 教育費	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事	37,950	37,950					校内Wi-Fi環境整備の増強工事	盛岡市 富士通ネットワークソリューションズ(株)盛岡営業所
	スクールバス運行委託料	21,102					21,102	児童生徒の輸送の用に供する車両の運行	(有)丸由タクシー、(有)中山タクシー
	スクールバス購入事業	16,829	16,829					スクールバス1台	二戸市 いすゞ自動車(株)岩手支社二戸営業所
	小中学校改修事業	98,468			98,460		8	一戸小学校屋根改修工事実施設計委託 1,980 奥中山小学校屋根等改修改修工事監理委託 990 奥中山小学校屋根等改修工事費 68,046 奥中山中学校屋内運動場等屋根塗装等工事監理委託 660 奥中山中学校屋内運動場等屋根塗装等工事費 19,598 奥中山中学校防火設備改修工事費 6,369 奥中山中学校自転車置き場改修工事費 825	二戸市 (株)D A C設計 二戸市 (株)D A C設計 二戸市 (株)丹野組 盛岡市 (株)久慈設計 柴田建設(有) (有)菅野組 西館工務店
	小中学校換気対策事業	12,760	12,760					町内の全小中学校の網戸新設工事	(有)東山建設
	放課後子ども教室推進事業	6,385		3,480			2,905	地域人材による安全管理員を配置し、子どもの放課後の居場所を確保するもの	文化センター、旧鳥越小、鳥海公民館、小鳥谷公民館、奥中山小
	自治公民館整備事業費補助金	1,050				1,050		自治公民館の新築・増築、水洗化、主要構造物修繕、固定型備品の更新等に対する補助	摺糠自治公民館
	小鳥谷地区公民館照明改修事業	2,200		1,612			588	公民館運動場照明のLED化工事 ＜繰越明許費分＞ 公民館照明のLED化工事	(有)遠山電気
	小鳥谷地区公民館玄関階段維持修繕工事	816					816	公民館玄関階段の修繕工事	(有)菅野組
	一戸町コミュニティセンター営繕事業	3,333					3,333	屋根雨漏り修繕 1,287 吸収式冷温水発生器修繕 550 舞台吊物リミットスイッチ交換修繕 1,496	(株)田中建設 二戸市 (株)二戸ガス 宮城県 三精テクノロジーズ(株)仙台営業所
	一戸町コミュニティセンター・図書館指定管理費	64,987					64,987	管理運営業務	いちのへ文化・芸術NPO
	図書システムバージョンアップ業務委託費	1,507	1,507					インターネット郵送貸出に対応するためのシステムバージョンアップ	(株)アイシーエス
	一戸町立図書館図書消毒機購入事業	1,408	1,408					図書館へ図書消毒機を設置	(株)アイシーエス
	無形民俗文化財保存事業	560					560	県及び町指定無形民俗文化財の保存活動に要する経費に対する補助	根反鹿踊り保存会、高屋敷神楽保存会、中山神楽保存会、小鳥谷セツ踊り保存会、小友神楽保存会、田中新山社神楽保存会、女鹿神楽保存会
	町内遺跡発掘調査事業	7,526	2,597	446			4,483	町内遺跡の埋蔵文化財有無確認調査、越田橋遺跡の発掘調査	
	御所野遺跡保存整備事業	5,674	2,550	1,275			1,849	縄文時代の植生復元、史跡再整備計画作成	

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
⑩教育費	埋蔵文化財公開活用整備事業	2,346	1,154				1,192	博物館収蔵品の調査及び整理収納、記録集の刊行	
	御所野縄文博物館運営委託費	27,450					27,450	運営業務一部委託	いちのへ文化・芸術NPO
	御所野縄文博物館空調設備改修工事費	86,570	6,849			68,821	10,900	空調設備の改修工事	二戸市 馬淵川設備㈱
	御所野遺跡ガイドアプリ作成事業	26,098	15,658	5,219	5,200		21	AR、VR技術を活用し、6か国語に対応した遺跡のガイドアプリ作成	宮城県 凸版印刷㈱東日本事業部
	世界遺産登録推進企画展開催委託料	10,336		6,890	3,100		346	盛岡市における企画展の開催	いちのへ文化・芸術NPO
	各種大会開催委託費	640					640	総合スポーツ大会 なぎなた中学錬成会 秋季なぎなた大会 学校開放管理委託 町民ロードレース大会・駅伝競走 ゲートゴルフ大会	80 40 40 400 40 40
	体育団体育成補助金	2,300					2,300	体育団体育成補助	一戸町体育協会、一戸町スポーツ少年団本部、一戸町なぎなた協会
	なぎなた競技各種大会等派遣費補助金	548					548	なぎなた競技各種大会等派遣	一戸中、奥中山中、一戸高校
	各種スポーツ大会派遣費補助金	525					525	全国大会等派遣	一戸野球スポ少、一戸剣道スポ少、奥中山高原スポ少、大森茂央、南館晋也
	一戸町体育館床ポリウレタン塗装事業	1,265					1,265	体育館床塗装修繕	盛岡市 東北体育施設㈱
	総合運動公園運営管理費	49,720				30	49,690	管理運営業務	NPOスポーツウェルネス
	ランニングマシン購入事業	1,000					1,000	ランニングマシン購入	盛岡市 ㈱藤沢体育堂
	一戸町武道場排煙窓修繕事業	880					880	排煙窓修繕事業	㈱田中建設
⑪災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	8,039		4,828	200	27	2,984	令和2年発生農地等災害復旧事業 農地等施設災害査定測量設計委託 駒木地区災害復旧工事（61-101）	2,090 5,949 久慈市 ㈱藤森測量設計 ㈱北嶋工務店
	公共土木施設災害復旧事業	31,395	15,658		8,200		7,537	令和2年発生公共土木災害復旧事業 公共土木災害復旧事業測量設計及び積算資料作成委託 普通河川柵山川河川災害復旧工事（2災21号） 普通河川小根反川河川災害復旧工事（2災22号） 普通河川岩清水川河川災害復旧工事（2災23号） 二級町道鳥越旧国道線道路災害復旧工事（2災26号） 一級町道平糠線道路災害復旧工事（2災25号）	10,384 5,575 3,932 2,300 8,104 1,100 盛岡市（公財）岩手県土木技術振興協会 ㈱駒ヶ谷建設 ㈱土屋工務店 柴田建設(有) ㈱駒ヶ谷建設 原工務店

(2) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
② 公共下水道費	公共下水道施設整備事業	8,020	3,117		2,500		2,403	追加第37号（公共樹）工事 765 追加第38号（公共樹）工事 1,211 終末処理場し渣分離機長寿命化工事 3,063 終末処理場貫流蒸気ボイラ更新工事 1,375 終末処理場ミニUPS更新工事 1,230 事務費 376	(株)東野組 (株)東野組 宮城県 水ingエンジニアリング(株) 東北支店 青森県 三浦工業(株)東北統括部 八戸支店 松館電工(株)

(3) 個別生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
② 個別生活排水費	浄化槽市町村整備推進事業	18,521	2,952		7,900	1,196	6,473	浄化槽設置工事 1基 1,198 浄化槽設置工事 1基 1,628 浄化槽設置工事 2基 3,300 浄化槽設置工事 1基 1,595 浄化槽設置工事 2基 3,125 浄化槽設置工事 1基 1,200 事務費 6,475	(株)東野組 (株)田中建設 二戸市 馬渕川設備(株) 二戸市 二戸ガス(株) (有)土屋工務店 平成建設(株)

(2) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
② 公共下水道費	公共下水道施設整備事業	8,020	3,117		2,500		2,403	追加第37号（公共樹）工事 765 追加第38号（公共樹）工事 1,211 終末処理場し渣分離機長寿命化工事 3,063 終末処理場貫流蒸気ボイラ更新工事 1,375 終末処理場ミニUPS更新工事 1,230 事務費 376	(株)東野組 (株)東野組 宮城県 水ingエンジニアリング(株) 東北支店 青森県 三浦工業(株)東北統括部 八戸支店 松館電工(株)

(3) 個別生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

款別	事業名	事業費	事業費の財源内訳					事業内容	請負者又は購入先等
			国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
② 個別生活排水費	浄化槽市町村整備推進事業	18,521	2,952		7,900	1,196	6,473	浄化槽設置工事 1基 1,198 浄化槽設置工事 1基 1,628 浄化槽設置工事 2基 3,300 浄化槽設置工事 1基 1,595 浄化槽設置工事 2基 3,125 浄化槽設置工事 1基 1,200 事務費 6,475	(株)東野組 (株)田中建設 二戸市 馬渕川設備(株) 二戸市 二戸ガス(株) (有)土屋工務店 平成建設(株)